

DISCLOSURE
2013

ディスクロージャー誌2013

高知銀行の現況

ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども高知銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も、私ども高知銀行に対するご理解をより一層深めていただくために、平成24年度のディスクロージャー誌「2013 高知銀行の現況」を作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

当行は、昭和5年に高知無尽として創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を目指し、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供に努めてまいりました。

現在、平成24年4月から向こう3年間を計画期間とした中期経営計画「第三次こうぞん維新」をスタートさせ、経営課題である「収益力の強化」と「資産の健全化」の実現に向け、各種施策に役職員が一丸となって取り組んでおります。

これからも、長年にわたって築いてきた地域の皆さまとの絆をさらに深め、地域金融機関としての機能を一層充実させてまいり所存でございます。

皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



平成 25 年 7 月

取締役頭取 **森下 勝彦**

経営理念

熱 意

高知銀行は、限らない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調 和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

誠 実

高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。



郷土高知を照らす太陽と、「熱意」の姿勢を赤に、穏やかにそびえる山々と、「調和」への願いを緑に、躍る黒潮と、「誠実」の精神を青にたとえて一。

高知銀行のシンボルマークは「ビビッドK」。
右上の赤は地域の皆さまを、
右下の緑は地元企業の皆さまを、
そして、それぞれのニーズを受け止める
高知銀行を左の青で表しています。

PROFILE

(平成25年3月31日現在)

名 称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創 立	昭和5年1月
預 金 等	8,824億円 (譲渡性預金を含む)
貸 出 金	6,468億円
資 本 金	195億44百万円
自己資本比率	10.15% (国内基準)
従 業 員 数	949名
店 舗 数	71店

こうぎんグループ

株式会社 高銀ビジネス

高知市本町三丁目3番4号

オーシャンリース 株式会社

高知市堺町1番21号

JTB高知ビル3F

株式会社 高知カード

高知市本町四丁目2番40号

ニッセイ高知ビル7F

<http://www.kochi-bank.co.jp/>

E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp



本店

CONTENTS

決算の概要	02
中期経営計画～経営強化計画	06
中小企業の経営支援に関する取り組み	08
コーポレート・ガバナンスの状況	12
リスク管理の状況	14
不良債権への取り組み	18
トピックス	19
地域社会への貢献	20

業務等のご案内

預金業務	28
融資業務他	29
手数料一覧	32
店舗等一覧	34

組織のご紹介

組織図	36
役員・株式の状況	37
沿革	38
高知銀行グループ	39
安心してご利用いただくために	40

財務・企業情報

連結情報	42
単体情報	57
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示	75

決算の概要

厳しい経済環境下ではありますが、当行は全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

その結果、譲渡性預金を含む預金等の残高は、期中93億円増加して、期末残高は8,824億円（前期末比1.06%増）となりました。一方、貸出金は地域の中小企業を中心とする事業資金に積極的に取り組みました結果、期中29億円増加して、期末残高は6,468億円（前期末比0.46%増）となりました。

損益面では、経常利益は前期比14億91百万円減少して22億35百万円（前期比40.01%減）、当期純利益は同10億34百万円減少して19億92百万円（前期比34.18%減）となりました。

5年間の主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決 算 年 月	平成21年3月期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成22年3月期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成23年3月期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成24年3月期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成25年3月期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経 常 収 益	22,005	22,687	20,833	19,762	19,935
経 常 利 益 (△は経常損失)	△ 5,678	2,401	2,662	3,727	2,235
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	△ 8,505	1,337	2,193	3,027	1,992
資 本 金	12,044	19,544	19,544	19,544	19,544
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	102,448	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000	普通株式 102,448 第1種優先株式 75,000
純 資 産 額	25,156	45,947	47,756	52,310	56,290
総 資 産 額	880,405	931,024	936,015	950,698	964,414
預 金 残 高	820,291	860,357	863,439	873,082	882,414
貸 出 金 残 高	647,032	655,186	643,719	643,860	646,824
有 価 証 券 残 高	170,530	230,851	245,501	276,909	279,491
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	248.80	305.33	321.26	366.39	406.45
1 株 当 たり 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	普通株式 2.50 (—) 第1種優先株式 0.884 (—)	普通株式 2.50 (—) 第1種優先株式 3.364 (—)	普通株式 2.50 (—) 第1種優先株式 3.14 (—)	普通株式 2.50 (1.00) 第1種優先株式 3.12 (1.24)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (△は1株当たり当期純損失金額) (円)	△ 84.15	12.57	19.20	27.61	17.38
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円)	—	8.63	7.48	10.57	7.20
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) (%)	7.46	10.50	10.72	11.03	10.15
自 己 資 本 利 益 率 (%)	—	3.76	4.68	6.05	3.67
株 価 収 益 率 (倍)	—	6.04	4.58	3.51	6.73
配 当 性 向 (%)	—	19.88	13.02	9.05	14.38
従 業 員 数 (人)	940	906	908	912	925

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、平成24年3月期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は7円34銭であります。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「財務・企業情報」中、「平成25年3月期重要な会計方針」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 平成22年3月期以後の配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たりの当期純利益で除して算出しております。

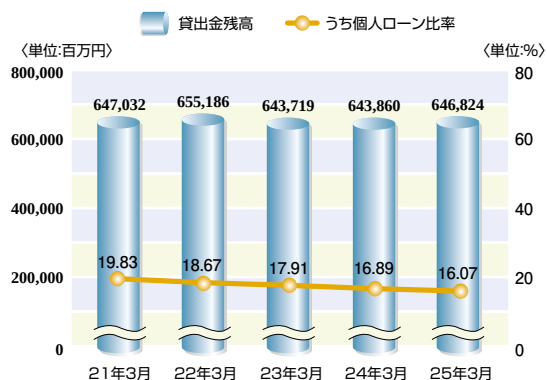
6. 従業員数は、就業人員数であり嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

7. 平成25年3月期より部分直接償却を実施しております。平成25年3月期の貸出金残高は部分直接償却5,912百万円実施後の金額であります。

主要な経営指標

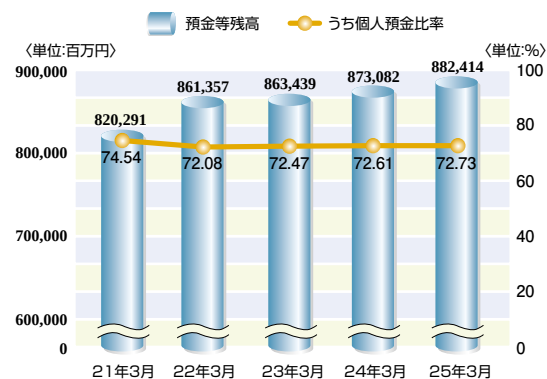
貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要に積極的にお応えするなど、貸出金の増強に努めた結果、貸出金残高は前期末比29億円増加して6,468億円となりました。



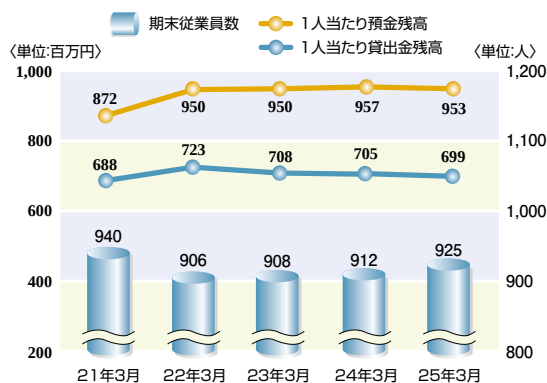
預金等（預金＋譲渡性預金）

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等の残高は前期末比93億円増加して8,824億円となりました。



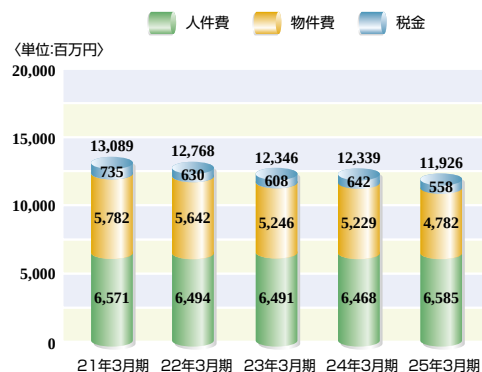
従業員1人当たり効率

営業部門への人的資源の投入と併せ、営業態勢を再構築するなど、営業効率の向上に取り組んでいます。期末従業員数（就業人員数であり嘱託及び臨時従業員を含んでおりません）は、前年同月末比13人増の925人となりました。この結果従業員一人当たりの残高は、預金は9億53百万円、貸出金は6億99百万円となりました。



経費

物件費の削減等に取り組んだことから、経費全体では前期比4億13百万円減少し119億26百万円となりました。

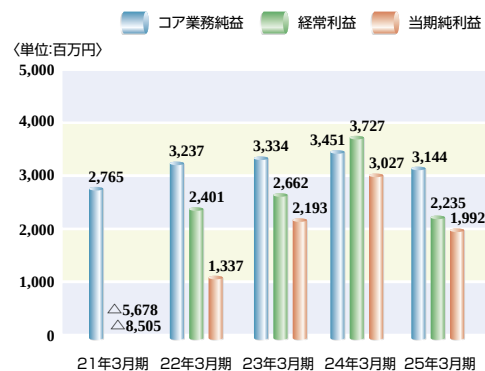


コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は31億44百万円、経常利益は22億35百万円、当期純利益は19億92百万円となりました。

●コア業務純益

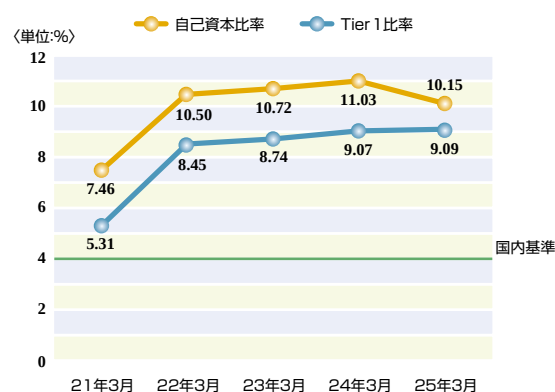
コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、平成24年9月に劣後特約付無担保社債43億円を期限前償還したことなどから、10.15%となりました。また、Tier 1比率は前期末比0.02ポイント上昇し9.09%となっております。

※Tier 1比率とは、資本金・剰余金など本来の自己資本のみで算出した自己資本比率です。



□ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

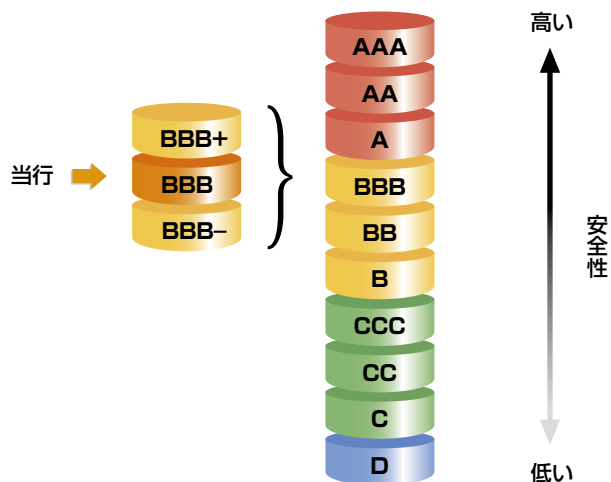
		平成23年度 平成24年3月31日	平成24年度 平成25年3月31日
基 本 的 項 目 (Tier1)	資 本 金	19,544	19,544
	資 本 備 金	11,751	11,751
	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,995	4,990
	利 益 準 備 金	227	363
	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,032	11,205
	自 己 株 式 (△)	220	212
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	488	292
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier2)	新 株 予 約 権	38	45
	計 (A)	45,880	47,396
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,454	2,454
	一 般 貸 倒 引 当 金	3,198	3,051
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	4,300	—
控 除 項 目	計	9,953	5,505
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	9,913	5,505
自 己 資 本 額	控 除 項 目 (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	55,793	52,902
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	471,099	487,734
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	4,608	4,233
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	475,708	491,968
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	29,674	29,089
	(参 考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)	2,373	2,327
	計 (E) + (F) (H)	505,382	521,058
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100 (\%)$		11.03%	10.15%
Tier1 比 率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100 (\%)$		9.07%	9.09%

（注）自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

□ 格付

高知銀行は、株式会社日本格付研究所 (JCR) から長期優先債務格付けで「BBB」（トリプルB）の格付けを取得しております。

（平成25年3月31日現在）



※格付けは、利害関係のない格付け機関が企業の財務内容等を客観的に評価し、わかりやすく記号で表したものです。

※AAからBまでの格付記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。

■ 中期経営計画（第三次こうぎん維新）

～地域No.1の満足度を目指して～ あしたを元気に！ビビッドバンク

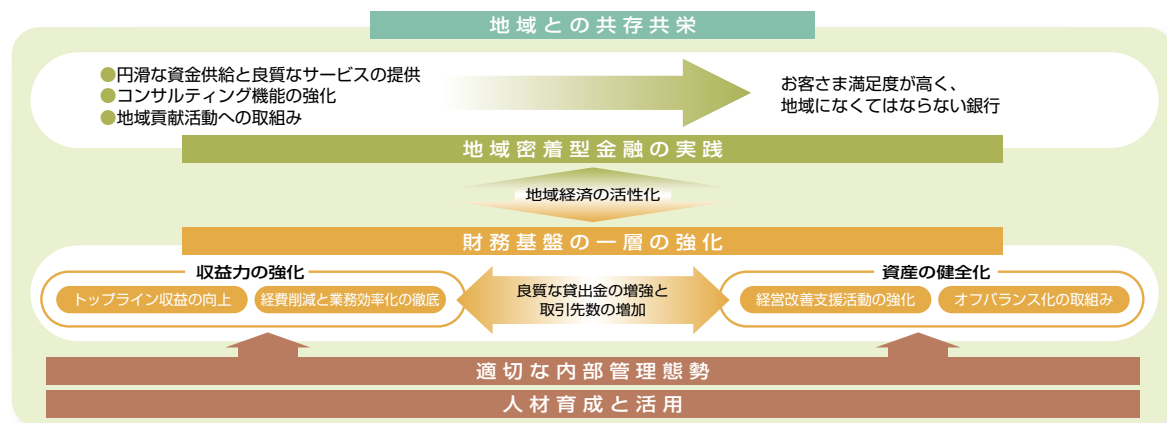
計画期間 平成24年4月～平成27年3月

経 営 目 標

- ☆ お客さまにとって
役に立ち信頼される銀行
- ☆ 株主にとって
健全で企業価値の高い銀行
- ☆ 地域社会にとって
使命を果たし発展に貢献する銀行
- ☆ 職員にとって
働きがいがあり夢と希望を実現できる銀行

経 営 基 本 方 針

- 【地域密着型金融の実践】
地域経済活性化の担い手となり、お客さま満足度を高めることで地域社会との共存・共栄を果たす。
- 【適切な内部管理態勢】
コンプライアンスの徹底とリスク管理の高度化により、営業力強化を下支えする健全経営を貫く。
- 【財務基盤の一層の強化】
地域の中小企業等に対する円滑な資金供給や、経営改善および再生支援を積極的に行う。
- 【人材育成と活用】
組織を活性化して、やりがいのある、いきいきとした職場を作る。



■ 経営強化計画における主要計数目標と実績

□ 経営改善の目標

(単位：百万円)

コア業務純益		24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期
	計 画	1,585	3,500	1,658	3,550	1,662	3,601
	実 績	1,409	3,144	—	—	—	—
	計画対比	△176	△356	—	—	—	—

※コア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）

(単位：%)

業務粗利益経費率		24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期
	計 画	69.36	67.24	68.69	67.03	68.55	66.70
	実 績	65.86	62.43	—	—	—	—
	計画対比	△3.50	△4.81	—	—	—	—

※業務粗利益経費率（（経費－機械化関連費用）÷業務粗利益）

当期純利益		24年9月期	25年3月期	25年9月期	26年3月期	26年9月期	27年3月期
	計 画	1,502	1,517	1,530	—	—	—
	実 績	1,992	—	—	—	—	—
	計画対比	490	—	—	—	—	—

□ 中小規模事業者等に対する信用供与の円滑化

1. 中小規模事業者等に対する信用供与の実績・今後の計画

(単位：億円)

	24/3期 実績	24/9期 実績	25/3期		25/9期	26/3期	27/3期
			計画	実績	計画	計画	計画
中小規模事業者等向け貸出残高	3,421	3,322	3,430	3,443	3,433	3,440	3,450
始期（24/3期）からの増加額	—	△99	9	22	12	19	29
総資産末残	9,506	9,539	9,505	9,644	9,505	9,510	9,515
総資産に対する比率	35.98%	34.82%	36.09%	35.70%	36.12%	36.18%	36.26%

2. 経営改善支援等の取組み実績・今後の計画

(単位：先)

	24/3期 実績	24/9期 実績	25/3期		25/9期	26/3期	27/3期
			計画	実績	計画	計画	計画
創業・新事業開拓支援	36	28	35	67	30	35	35
経営相談	98	106	94	78	100	95	97
事業再生支援	8	21	10	21	10	10	10
事業継承支援	0	0	1	0	0	1	1
担保・保証に過度に依存しない融資促進	15	11	20	21	20	20	20
合計	157	166	160	187	160	161	163
取引総数	7,741	7,493	7,760	7,515	7,770	7,780	7,800
比率	2.02%	2.21%	2.06%	2.48%	2.05%	2.06%	2.08%

□ 地域密着型金融の推進に係る平成24年度の取組み実績

項 目	実 績	項 目	実 績
経営改善支援の取組み (ランクアップ)	32先	ビジネスマッチングへの 取組み	商談会の開催「高知県地域産品商談会」「食 の魅力発見プロジェクト」
再生計画の策定※	125先	シーズ発表会の開催	「機械分野」をテーマに四国地区高専シーズ 発表会を開催（平成24年8月）
中小企業再生支援協議会 への持ち込み	9先	創業・新事業開拓支援	132件 4,007百万円
年金相談会の開催	12回	動産・債権譲渡担保	32件 1,575百万円
出張税務相談会の開催	12回		
金融教室の開催	「こども金融・科学教室」を高知市（平成24年 9月）と、高知県須崎市（平成25年3月）で 開催		

※修正計画の策定支援を行った先も含んでおります。

金融円滑化に係る措置等の実施状況について

□ 貸付けの条件の変更等の実施状況

平成21年12月4日に施行されました「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の第4条および第5条に基づく貸付けの条件の変更等について、平成21年12月4日から平成25年3月末までの実施状況は以下のとおりです。

(単位：件・百万円)

	申込み		実行		謝絶		審査中		取下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	8,165	206,501	7,520	191,775	268	6,461	119	2,517	258	5,746
住宅資金借入れのお客さま	520	6,258	328	3,876	109	1,323	7	161	76	896

■ 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

■ 基本方針

地域経済の活性化や健全な発展のためには、地域の中小企業等の皆さまが事業拡大や経営改善等を通じて経済活動を活性化していくとともに、地域金融機関である当行が信用供与の円滑化や、経営改善支援活動へ取り組むなど、中小企業等の経営努力を積極的に支援し、地域密着型金融を推進していくことが当行の重要な役割であると認識しております。また、地域密着型金融の推進によりもたらされる地域経済の活性化や発展は、ひいては地域金融機関の収益基盤の拡充・強化につながるものと認識しております。

当行では創業以来、地域に密着した業務展開に

よって築いてきたお取引先との親密な関係を維持・強化し、お客さまのニーズに応じた質の高い金融サービスを提供する地域密着型金融の推進を基本としております。

これからも当行は、中小・零細企業等の皆さまに対しまして、幅広い資金供給の手法を活用した信用供与の円滑化や、お取引先の健全化に向けた経営改善支援活動をより一層強化・充実していくこと等を重点方針に業務に取り組み、地域密着型リテールバンクとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいりたいと考えております。

■ 課題と施策

当行は、お取引先の資金ニーズやさまざまなご相談等に迅速・的確にお応えし、地域密着型金融をより一層強力に推進していくことが必要と認識しております。そのためには、「お取引先に対するコンサルティング機能の発揮」「地域の面的再

生への積極的な参画」「地域やお取引先に対する積極的な情報発信」の3つの取り組みを重点課題として位置付け、中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進し、地域経済の活性化につなげてまいります。

【3つの重点課題】

1. お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

当行は地域に密着した業務展開によって築いてきた、お取引先との親密な信頼関係を維持・強化し、経営の目標や課題を共有いたします。

外部専門家や外部機関と協働して、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューションを提供し、お取引先の主体的な実行を促します。

ソリューションの実行後においても協働して進捗管理を進めていくことで、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでまいります。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

コンサルティング機能の発揮や目利き能力の向上に向けた人材の育成に努め、さまざまな地域情報を収集・集積しながら、地方公共団体等とも連携して地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

3. 地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取り組み状況や成果は、積極的に分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先からの信頼を高めてまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、地域の中小企業等の皆さまの事業活動の活性化につながるような取り組みを積極的に展開していくことで、地域経済の活性化につなげてまいります。

また、平成24年4月に発表された「中小企業の経営支援のための政策パッケージ」を踏まえ、当行

は、中小企業の経営改善、事業再生等の支援を実効性のあるものとするため、中小企業再生支援協議会との連携を一層強化しております。さらに、地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の専門家等との連携も強化し、経営改善支援活動に取り組んでおります。

1. 行内体制

平成25年5月に新設した地域連携ビジネスサポート部(平成25年5月現在7名体制)が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を図っております。また、融資統括部企業支援室(平成25年5月現在6名体制(うち中小企業診断士2名))が中心となって、営業店や中小企業再生支援協議会等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。

2. 支援活動

営業店は、経営改善支援先への定期面談(原則毎月)を行い、お取引先の実態把握や経営改善の進捗状況をモニタリングしております。また、融資統括部企業支援室は、軒先顧客管理システムを活用して営業店の企業支援活動のモニタリングや営業店に対する指導を行うとともに、お取引先への常同訪問も実施しており、本部と営業店が一体となって経営改善を支援しております。また、定期的に「業況管理分析表」を営業店が作成し企業支援室が検証することで、お取引先の業況把握に努めております。

お取引先との十分なリレーションを築きながら、さまざまな情報の提供や、「こうぎん・ビビッド・ファンド」等を活用した資金供給の円滑化を図っていくことで、お取引先の成長や発展を支援しております。また、外部機関とも提携しつつ支援活動

に取り組んでおります。

当行では、お取引先の経営改善や抜本的な事業再生等の支援を実効性のあるものとするため、中小企業再生支援協議会との連携を重視しており、高知県中小企業再生支援協議会との意見交換会を定期的に開催し、他の金融機関や信用保証協会とも連携をとりながら、地域の面的再生に向けて取り組んでおります。また、企業支援室が行う営業店職員への臨店指導等の際に、事業再生支援における中小企業再生支援協議会や外部専門家の積極活用の意識付けを行っております。

今後も、雇用面等、地元経済への影響度合いが大きいと判断される場合や金融機関だけでは再生に向けた対応が困難と予想される場合、あるいは複数行の取引があり金融調整の難航が予想される場合など、一層の活用に努めてまいります。

事業再生支援にあたっては、地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

また、平成24年1月には高知県と業務連携・協力に関する包括協定を締結し、助成金等の情報提供等を行うなど、お客さまのビジネス拡大に役立つ情報を提供することで、経営支援につなげられるよう取り組んでおります。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小規模事業者等への創業・新事業に向けた資金供給のため、高知県信用保証協会との連携強化・融資推進の一環として、創業・新事業制度融資の積極的な活用に取り組んでおります。同協会との連携強化策として、高知県内の営業店で勉強会を開催しており、創業・新事業制度への理解を深めたうえで、融資推進を行っております。

また、高知大学ならびに高知工業高等専門学校と連携協力協定を締結し、地域経済の活性化と産業の振興に貢献することを目的に、地域人材の育成や研究成果等の情報交換を行っているほか、お取引先からの新商品開発等の情報や、さまざまな技術相談の紹介・取次等により支援を行っております。

このような取り組みの結果、制度融資を含めた

創業・新事業に対する平成24年度の支援実績は95先、28億円の実績となっております。

2. 成長段階における支援

◇成長分野への取り組み

高知県の経済環境や高知県の「第2期高知県産業振興計画」の施策等を検討のうえ、今後も成長が見込まれ、さらに高知県の活性化に資するよう、「医療・福祉分野」「農業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」を成長分野と位置づけ、推進しております。

地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、平成22年10月に創設した「こうぎん・ビビッド・ファンド」(総額100億円)を、平成24年4月から総額200億円に増額、平成25年4月からさらに100億円増額し300億円とし、同ファ

ンドの活用により成長分野への取り組みを推進しております。

平成24年度における同ファンドの分野別貸出実績は以下のとおりとなりました。また、同ファンドの残高は、190億円となりました。

【こうぎん・ビビッド・ファンド分野別実行金額】

(単位：百万円)

分 野	件 数	実行金額
①研究開発	33	2,877
②環境・エネルギー事業	50	4,169
③医療介護健康関連事業	46	2,925
④高齢者向け事業	1	15
⑤観光事業	9	435
⑥農林水産業・農工商連携事業	20	787
⑦防災対策事業	4	179
⑧食料品加工・製造関連事業	28	1,652
平成24年度合計	191	13,041

◇ビジネスマッチング等への取り組み

業務連携・協力に関する包括協定を締結している高知県との有機的連携を通して、双方の資源をより有効に活用することで、官民協働による高知県産業の振興につなげてまいります。

その一環として、高知県と当行営業店の連絡会を高知県内数カ所で開催し、県が取り組んでいる「第2期高知県産業振興計画」に関する意見交換を継続して行うなど、連携強化に取り組んでおります。

また、地域経済活性化策として、平成25年2月に高知県、高知県地産外商公社、および株式会社四国銀行と共に「第47回スーパーマーケット・トレードショー 2013」を共催し、県内事業者47社が出展し、当行のお取引先35社中19社で58件の商談が成立いたしました。また、平成25年3月には「第38回FOODEX JAPAN2013」に高知県、高知県地産外商公社、および株式会社四国銀行と共同出展し、県内事業者20社の参加を支援いたしました。

また、平成25年3月にお客さまのさまざまなニーズを集約したビジネス情報ネットワークを行内に構築し、ビジネスマッチング等のコンサルティング機能を強化しております。

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援の取り組みについては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定し、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。経営改善計画の策定等に当たっては、外部機関との連携を強化しておりますが、当行のお取引先は中小企業が主体であることから、中小企業再生支援協議会を中心に連携、活用を強化しており、同協議会との情報交換も積極的に行い十分な連携を図っております。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
中小企業再生支援協議会申込先数	11	15	9

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しております。本部と営業店がお取引先の経営課題を共有したうえで、本資料を提供し、財務内容について当行から十分に説明をいたします。それにより、お取引先ご自身の経営課題や問題点を認識いただき、経営改善への取り組みを促しております。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
財務診断分析資料配布先数	31	50	22

事業承継やM&A等については、地域連携ビジネスサポート部に担当者を配置し、みずほ証券株式会社および株式会社日本M&Aセンターと提携し、事業承継ならびにM&A等の経営相談への対応体制を整備しております。

また、中小企業基盤整備機構と連携し、「事業承継」に関する行内研修を平成24年6月と8月に2回開催いたしました。今後も人材の育成に努めるとともに、外部専門機関との連携を強化し、機能強化を進めてまいります。

地域の活性化に関する取り組み状況 (地域の面的再生への積極的な取り組み)

◇人材の育成

「地域密着型金融機能強化研修会」の継続実施に加えて、外部団体主催の目利き・経営支援・再生支援研修等への継続参加により、人材の育成を図っております。

また、地域における食品産業の振興に必要とされる中核人材を育成することを目的として高知大学が実施している「土佐フードビジネスクリエーター (FBC) 人材創出事業」に研修生を1名派遣いたしました。

◇産学官の連携による地域貢献

平成18年2月に高知工業高等専門学校と、平成21年12月に高知大学とそれぞれ連携協力協定を締結し、産学官連携によるさまざまな取り組みを通じて、地域密着型営業の強化に取り組んでおります。

具体的には、高知工業高等専門学校との「高知高専・高知銀行連携シーズ発表会」を平成18年より毎年開催しておりますが、平成24年8月には、新たな試みとして、阿南高専、香川高専にもご参加いただき、研究成果の発表や当行のお取引先等との情報交換、個別相談等を実施いたしました。また、高知大学との連携による地域の人材育成支援など、産学連携事業を推進しております。

なお、一般財団法人高銀地域経済振興財団も、高知県の食品産業の振興を通じて地域の活性化につなげていくことを目的として、「土佐フードビジネススクリエーター（FBC）人材創出事業」に活動資金を支援いたしました。

◇地域貢献に係る連携

高知大学との共催による「こどもサッカー教室」や、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」なども毎年継続して実施しており、これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

◇地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取り組み状況をはじめ、継続実施しているお客さま満足度調査の結果・得られた結果を活用した対応状況等につきまして、積極的に分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先の皆さまの信頼にお応えできるよう、今後も努めてまいります。

◇その他

- ・お客さま向け勉強会・相談会・セミナーを継続的に開催しております。
- ・店舗のリニューアルや耐震補強工事等により、お客さまの利便性や満足度の向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスの状況

高知銀行グループでは、市場規律を踏まえた自己責任原則の下で経営の透明性を向上させるとともに、アカウンタビリティとディスクロージャーの強化に

よって、ステークホルダーとの円滑な関係を維持し、コンプライアンスやリスク管理を徹底していくことで、一層強靱な経営体質を築くよう努めています。

当行の機関の内容

取締役会

当行の経営意思決定、執行、監督に係る主たる経営管理組織である取締役会は、平成25年6月30日現在8名で構成し、このうち1名は社外取締役となっています。なお、取締役会は毎月1回以上開催しています。

取締役は、自らの責任において、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

経営会議

取締役会に次ぐ会議体として、業務執行の意思決定および経営の統制の適切性と円滑化の確保を目的とし、代表取締役および経営統括部担当取締役のほか取締役会が特に定めた取締役をもって構成しており、毎月1回以上開催しています。

監査役会

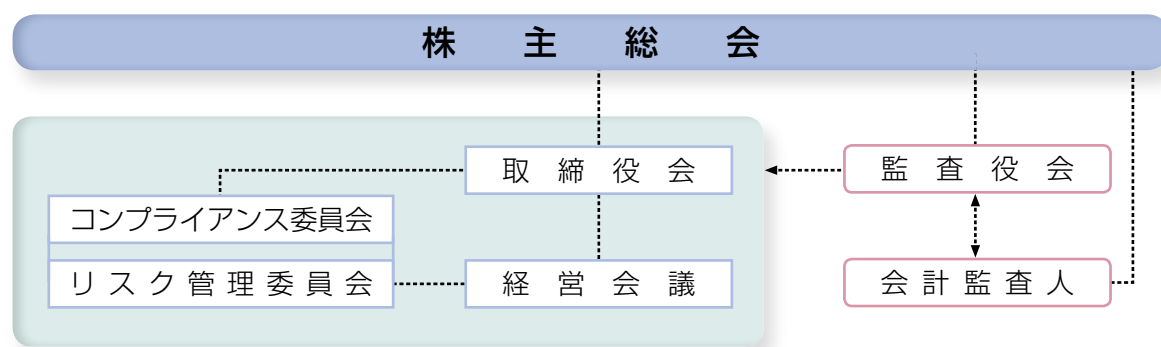
当行は監査役制度を採用しており、平成25年6月30日現在の体制は、常勤2名、非常勤2名の計4名で、このうち3名（常勤1、非常勤2）は社外監査役となってい

ます。なお、当行の社外監査役は当行のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当行との間に特別な利害関係はありません。

監査役会は、原則として毎月1回開催しています。各監査役は、監査役会規程、監査役監査基準等に基づき、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見陳述を行うほか、重要事項の報告を受け、重要書類の閲覧や必要に応じた本部、営業店等の往査などを通じて、監査業務を適正に実施しています。

こうした監査にあたり、監査役会は、内部監査部門である監査部および会計監査を担当する監査法人から適時適切な報告を受けるほか、定期的な会合や往査時の立会などを通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに三様監査相互間の連携の強化を図っています。

なお、監査部は、平成25年6月30日現在、14名で構成しており、業務運営部門から独立した内部監査部門として業務運営に関する監査を行い、監査結果を取締役に報告しています。



法令等遵守（コンプライアンス）体制

当行は、銀行に課せられた高い公共性と重い社会的使命を全うするため、法令等のもとより、社会的規範を厳格に遵守し、良識ある経営姿勢を維持しなければならないと考えています。こうした基本方針を堅持するために「行動憲章」を定めるとともに、全役職員に対し、行動憲章に則った行動指針「倫理法令遵守の基本

方針（コンプライアンスポリシー）」を徹底しています。

また、役職員一人ひとりが社会人としての良識をもち、高い職業倫理観に裏付けられた自律をもってルールを遵守するとともに、内部検証の機能を発揮させることで、お客さまや社会からの信用・信頼を確保することを経営の基本方針としています。

コンプライアンス体制

当行では、各部店の長をコンプライアンス責任者に、次席者をコンプライアンス担当者に任命し、部店内における法令等遵守状況の第一次チェックを行っています。

第一次チェックの結果は、コンプライアンス統括部が二次的に検証します。また、事務システム部が内部事務手続きの調査を行い、監査部が業務運営に関する監査を行っており、これらの検証結果を受けて、各業務所管部が連携し、問題部店に対する業務改善の指導を行っています。

さらに、コンプライアンス統括部が、業務運営におけるコンプライアンスの徹底状況を監視し、問題事案に関しては所管部に対し実態の調査や是正指示を行うとともに、重要事項については頭取を長とするコンプライアンス委員会で審議したうえで取締役会に付議・

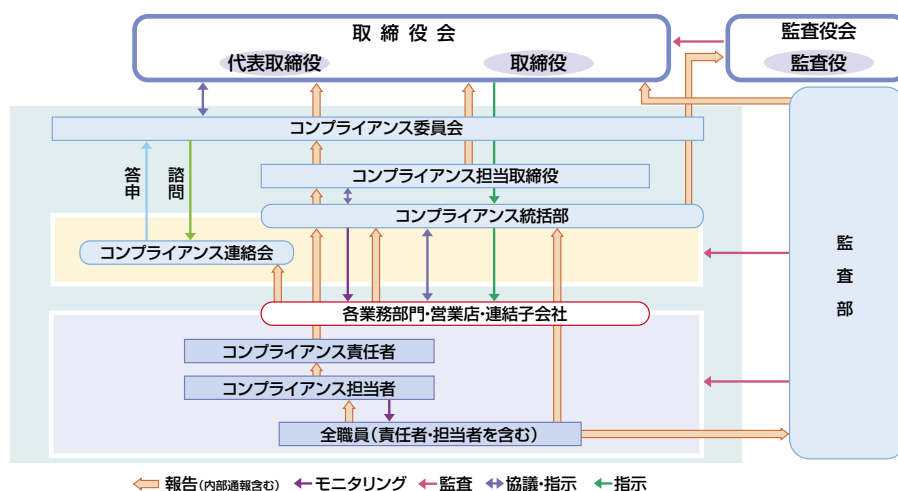
報告する体制としています。

こうした体制を監査部が検証し、状況に応じて改善勧告が取締役会に対し行われ、監査役会が経営全般に関する内部統制機能を監査し、アドバイスをしています。

コンプライアンス委員会は、委員長を頭取、副委員長をコンプライアンス統括部担当取締役とし、委員をその他の常勤取締役と5部長で構成しており、当行が法令等を遵守するとともに、自浄能力のある組織であり続けるために、コンプライアンスに関する事項について、報告を受け、審議を行い、または決議しています。

コンプライアンス委員会は原則3カ月ごとに開催することとしています。必要がある場合には随時開催しています。

コンプライアンス体制図



コンプライアンス活動

コンプライアンスを実践するために、業務場面での具体的な行動指針等を示した「コンプライアンス・マニュアル」と役職員に配布している携帯用の「コンプライアンスチェックカード」により、研修等を通じて周知徹底を図っています。

また、各部店におけるコンプライアンスマインドの浸透を高めるため、業務遂行にあたって特に留意すべき法令やルール等の遵守状況を問う「コンプライアンス・自己（自部店）チェックシート」を作成しており、

コンプライアンス統括部はこれらを用いてモニタリングを行っています。

これらのコンプライアンス体制整備や周知徹底に係る計画は、半年ごとにコンプライアンス委員会での審議を経て、取締役会決議のうえ、「コンプライアンス・プログラム」として定めています。また、本プログラムの進捗状況も取締役会が検証し、内部統制の実効性を確保しています。

反社会的勢力への対応

当行は、金融機関に対する公共の信頼を維持し、反社会的勢力による被害を防止するため、「反社会的勢力への対応に係る基本方針」を制定し、全行をあげて関係遮断に向けた取り組みを推進しています。

また、反社会的勢力への対応をホームページで公開し、更なる周知を図っています。また、反社会的勢力への対応を統括する部署を設置するとともに、外部関係機関との連携を密にするなど、態勢を整備しています。

内部通報制度

当行では、法令等違反による不祥事の防止および早期発見、自浄プロセスの機動性の向上、風評リスクのコントロール並びに社会的信頼の確保のために「企業倫理ホットライン」を設けています。併せて、通報者

保護（不利益処分禁止・報復禁止・匿名性確保）を第一とする「内部通報制度実施規程」を定め、内部通報制度の機能性の確保に努めています。

リスク管理の状況

リスク管理体制

金融情報技術の発達に伴い、金融機関が抱えるリスクも多種多様化しています。こうした中、銀行が経営の健全性を確保しながら収益性の向上を図っていくためには、様々なリスクを的確に把握し、適切にマネジメントすることが不可欠です。

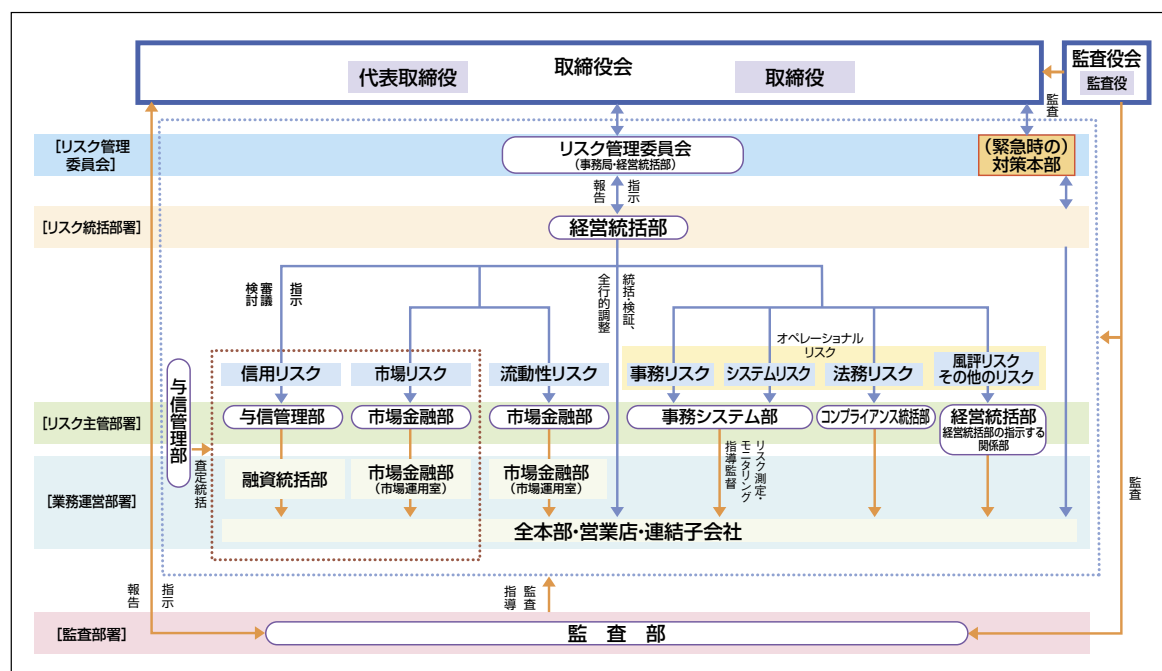
当行グループでは、リスク管理体制の強化・充実を経営の最重要課題であると認識しており、取締役会等の指示のもとで、「リスク管理方針」を制定し、さらに信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなど各種リスクの管理規定やリスク毎の年度管理プログラム等を定め、リスク管理委員会やリスク主管部が中心となって、リスク管理に取り組んでいます。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを計量化することにより、経営体力の範

囲内で適切にリスクをコントロールする統合的リスク管理を実践しており、今後もリスク管理の実効性向上に努めてまいります。

また、「BCP（業務継続計画）」を定めることにより、地震の発生や病原菌感染の拡大時等においても、金融システムの機能維持に必要な業務を継続するための体制を整備しています。

※本項におきまして、各種リスクの管理体制に加え、「パーゼルⅡ第3の柱（市場規律）」（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号））に基づく「定性的な開示事項」について記載しています。

主要なリスクの管理体制概要図



自己資本管理

当行の自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

(平成25年3月31日現在)

自己資本調達手段		概要
普通株式	102,448,000株	完全議決権株式
第1種優先株式	75,000,000株	株式会社整理回収機構

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスク量と自己資本の相対比較、与信集中リスクや銀行勘定の金利リスクが自己資本に

与える影響度の分析、また、上記以外のリスク、例えば風評リスクの顕在化等によって必要となる対応策の分析・検討等により自己資本の充実度を評価・確認しています。

また、自己資本比率、Tier 1比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めています。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しています。

自己資本の構成および自己資本比率につきまして、単体は5ページを、連結は43ページをご覧ください。

信用リスク管理

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含みます）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、与信ポートフォリオ管理を行うことにより、信用リスクの分散にも留意しています。

審査部門（融資統括部）は債務者の財務状況、資金使途、返済財源や返済計画等の的確な把握に努め、審査および管理を行っています。与信実行後は定期的に自己査定を行い、債務者の信用状況把握に努めています。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。その結果については与信管理部が経営陣に報告しています。

当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う際に、本格付を利用しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、リスク管理部門（与信管理部）が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、適切なポートフォリオ管理に努めています。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しています。

また、信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

◇自己査定、償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準を定め、貸出金等保有する全ての資産を、回収の可能性などに応じて自己査定を行っています。貸出金等の与信関連資産の自己査定は、「格付・自己査定システム」を利用することにより、信用変化の都度査定する随時査定方式を採用しており、第一次査定を営業店が、第二次査定を融資統括部が行っています。その他資産については各々の所管部が査定を実施しており、与信管理部がこれら全ての自己査定を統括するとともに、内部監査部門である監査部が自己査定体制の検証を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金

に計上しています。「破綻懸念先」に該当する債権については、過去の貸倒実績から今後一定期間の予想損失額を見積もり、個別貸倒引当金に計上しています。なお、「要管理先」「破綻懸念先」に該当する債権のなかで、キャッシュフローを合理的に見積もることができる大口債務者についてはDCF法を適用し貸倒引当金を計上しています。「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額ならびに清算配当等が見込まれる額を除いた額について貸倒償却するか、または個別貸倒引当金として計上しています。

◇標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスクウェイトを算出する際に使用する格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）の4社を採用しており、国内法人等向けエクスポージャーには、R&I、JCRを適用し、海外法人等向けエクスポージャーには、Moody's、S&Pを適用しています。

◇信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針 および手続の概要

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済能力等について十分な審査を行った上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をお願いすることがあります。担保の種類としては、預金、有価証券、不動産等があり、保証には、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証、ならびに個人保証等があります。また、与信行為を行う際に遵守すべき基本的な手続と管理、その他標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目および不動産等の定期的な評価の洗い替え等に関する規定を定めています。

預金との相殺を行う与信取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等があり、銀行取引約定書や行内規定等に基づいて手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保や適格保証、また、貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。

◇派生商品取引の取引相手のリスクに関する方針および手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合ったポジション限度額を設定し、管理しています。信用リスク量はカレント・エクスポージャー方式により算出しています。

◇証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、当行以外がオリジネーターとなっている証券化商品を投資家として保有することがあり、その場合「金融商品会計に関する実務指針」等に従い、適正に会計処理を行うこととしています。

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの

額は標準的手法により算出しており、リスク・ウェイト判定には、R&I、JCR、Moody's、S&Pの4つの適格格付機関を採用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。



市場リスク管理

市場リスクとは金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含みます）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、主に金利リスク、為替リスク、価格変動リスクに分けられます。

当行では、リスク管理部門において、下記の銀行勘定における金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストを行うことにより、金利・株式市場が大きく変動した場合に、当行の自己資本に与える影響について試算しています。

リスク管理部門は、市場リスクの状況について、定期的に経営陣に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の一定範囲内に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

◇出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において定期的にリスクを評価し、その状況について経営陣への報告を行っています。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては時価評価およびバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、あらかじめ定めたポジション枠の遵守状況をモニタリングしています。

◇銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定および金利変動に感応するオフバランス勘定を含む）における金利リスクについて、下記手法により計量化し、月次で管理しています。

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値^(注1)による金利ショックを与え、コア預金^(注2)については、普通預金など満期のない流動性預金の過去の種類別・残高階層別推移を基に内部モデルにより算定した上で、GPS（グリッド・ポイント・センシビリティ）方式^(注3)で金利リスク量を算出しています。

（注1）1%タイル値、99%タイル値・・・1年前との金利変化幅を5年間にわたり観測し、観測されたデータを昇順に並べて上から1%目と下から1%目の値

（注2）コア預金・・・明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって即時に払い出される預金のうち、引き出されることなく滞留している預金

（注3）GPS方式・・・資産・負債のキャッシュフロー（元本および利息）をグリッド（年限）毎に集約した上で、そのグリッド毎の現在価値の変化幅を計算する計測方法

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などの計量化可能なリスクについて、100ベース・ポイント・バリュエーション（100BPV）^(注4)、ギャップ分析^(注5)、バリュエーション・アット・リスク（VaR）^(注6)などの計測手法を用いて計量化しております。^(注7)

（注4）100BPV・・・金利が1%変化した場合の時価損益の変化

（注5）ギャップ分析・・・資産・負債の残高を将来の金利改定期毎に集計して、そのギャップを分析する方法

（注6）VaR・・・一定の確率の下での予想最大損失額

（注7）金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、損失を被るリスクをいいます。また、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る

リスクをいいます。

当行の流動性リスクの主管部である市場金融部は、資金繰り部門（市場運用室）と事務処理およびリスク管理の担当部門（バック・オフィス）を分離することにより、牽制機能が働く体制としています。市場金融部は、リスクの分析結果を定期的に取り締役およびリスク管理委員会に報告しています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、リスク管理にかかる基本方針として、「リスク管理方針」を制定し、そのなかでオペレーショナル・リスクについては、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク等に分けて管理し、それぞれのリスクを統括する事務システム部、コンプライアンス統括部、経営統括部等がリスクの洗い出し、損失の程度の判断、モニタリング、管理を行うとともに、業務運営部署を指導監督しています。

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

当行では、取扱商品の多様化や事務処理量の増大に対応して、リスクの把握、管理に努めるとともに、各種事務取扱要領等の整備のほか、営業店への臨店指導や行内事務研修を適宜実施しております。これらを通じて、事務処理水準の向上や不適切な事務処理の防止に努めています。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤操作等に加え、システムの不備等や、コンピュータが不正に使用されることにより、損失を被るリスクをいいます。

銀行業務の多様化や、ネットワーク取引の増加等により、システム障害が社会生活に与える影響はますます大きくなっています。

当行では、情報資産保護に関する基本方針（セキュリティポリシー）のもと、安全対策基準（セキュリティスタンダード）を定め、これらに則ってシステムリスクに対応する体制としており、システムの安全かつ安定した稼働に万全を期しています。

法務リスクとは、法令等のルールに違反することや契約締結の不備といった法律上の問題を原因として、損失あるいは取引上のトラブルなどが発生するリスクをいいます。

銀行の業務の多様化やそれに伴う新たな金融ルールの制定など銀行を巡る環境が大きく変化するなか、様々な法務リスクが銀行の経営には潜んでいます。

当行では、これらのリスクを極小化するため、主に予防法務に重点を置き、管理方針を定めたうえで、コンプライアンス統括部が弁護士などの専門家や部署間と連携を行いながら法的チェックを実施するとともに、研修などを通じて法務リスク管理に対する意識の向上に努めています。

風評リスクとは、評判の悪化や風説の流布等により、当行の信用が低下し、損失を被るリスクのことをいいます。

当行では、伝達媒体を通じて風評情報について定期的にモニタリングを実施しており、また、風評リスクへの対応方法を定めることにより、リスク発生の予防等に努めています。

リスク管理委員会は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスクについて審議・検証を行っています。

なお、当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しています。

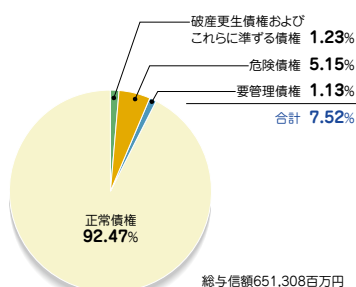
注：「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、一年間の業務粗利益の15%の直近3年間の平均値をもとに算出するものです。

バーゼルⅡ第3の柱に基づく「定量的な開示事項」につきましては、P.76～P.83をご覧ください。

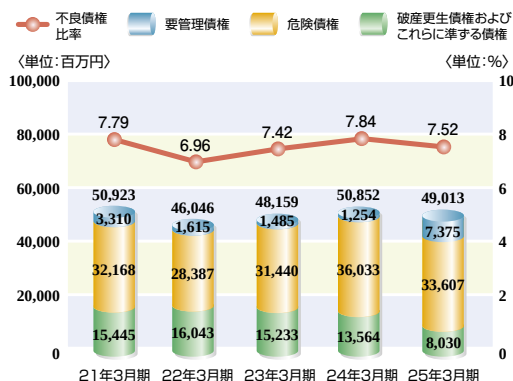
不良債権への取り組み

当行は、不良債権発生の未然防止に努めるとともに企業再生支援の取り組みを強化し、資産の健全性維持に注力しております。また、「格付・自己査定システム」を導入し、信用変化の都度査定する随時査定方式により個別に査定し、厳正に貸倒引当処理を行う一方、担保処分や貸出債権売却等の不良債権の最終処理にも努めております。なお、平成24年度から部分直接償却を実施しており、平成25年3月末の貸出金(総与信額)は部分直接償却59億12百万円実施後の金額を記載しております。

「金融再生法開示基準に基づく債権」の
総与信額に占める割合
(平成25年3月末)



金融再生法に基づく開示債権(単体)の推移



自己査定

対象債権
貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債、未収利息
破綻先債権 (1,339)
実質破綻先債権 (6,691)
破綻懸念先債権 (33,607)
要管理先債権 (9,664)
その他要注意先債権 (119,240)
正常先債権 (401,450)

金融再生法開示基準に基づく債権

対象債権	保全率
貸出金、外国為替、仮払金、支払承諾見返、金融機関保証付私募債、未収利息	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権 (8,030)	100%
危険債権 (33,607)	79.27%
要管理債権 (7,375)	25.29%
小計 (49,013)	小計 74.54%
正常債権 (602,294)	

(注)「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(金融再生法)では、開示基準の対象を貸出金だけではなく、支払承諾見返や金融機関保証付私募債等を含む総与信としております(ただし、要管理債権は貸出金に限定)。また、財務内容を踏まえた債務者単位で分類しております。

リスク管理債権

対象債権
貸出金(破綻先債権・延滞債権は未収利息不計上)
破綻先債権 (1,334)
延滞債権 (39,914)
3か月以上延滞債権 (なし)
貸出条件緩和債権 (7,375)
合計 (48,624)

(注)破綻先債権、延滞債権については、自己査定区分で破綻懸念先以下に区分した債務者に係る貸出金を、担保保全の状況如何にかかわらず開示しております。リスク管理債権の貸出金残高に占める割合は7.51%ですが、これらの債権の74.49%を担保・保証等や貸倒引当金で保全しております。

平成25年3月末(単位:百万円)

●破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

●危険債権
債務者が経営破綻状態にいたっていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権

●要管理債権
自己査定区分による「要注意先」のうち、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」

●正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元金又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事

由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金

●貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しない貸出金

トピックス

◆ 産学連携による地域貢献

地元企業のニーズと、高知工業高等専門学校（以下、高知高専）が保有している研究技術との連携を図ることで、産業の振興と地域の発展に貢献することを目的とした「シーズ発表会」を平成18年より毎年開催しています。

これは、高知高専との産学連携協力協定に基づく取り組みの一環として実施しているもので、平成24年8月に開催した第7回シーズ発表会では、阿南高専と香川高専にもご参加いただき「四国地区高専 シーズ発表会」として、「機械分野」をテーマに発表が行われ、地元企業から22社42名にご参加いただきました。



◆ 「こども金融・科学教室」を開催

当行と産学連携協力協定を締結している高知工業高等専門学校との合同による、小学校高学年を対象とした「こども金融・科学教室」を、平成20年より毎年開催しています。

この教室は、地域のこどもたちへの金融知識の普及と併せ、科学に親しみながら学ぶことを目的としており、平成24年度には高知市と高知県須崎市の2カ所で開催いたしました。今後も高知県内各地で順次開催してまいりたいと考えています。



◆ 商談会への出展支援

高知県内の食品を全国にアピールし、地域経済の活性化に寄与することを目的とした商談会を継続的に開催しています。第二地方銀行のネットワークを活用し、平成24年7月に東京で開催された商談会「地方発！『食の魅力』発見プロジェクト2012」では、地元企業の出展を支援いたしました。



◆ 「こうぎん・ビビッド・ファンド」の取り組みを強化

地域の成長分野に取り組むお客さまにご利用いただくための「こうぎん・ビビッド・ファンド」を平成22年10月に創設し、平成24年4月からファンド総額を100億円から200億円に増額して、地域産業の振興に取り組んでいます。

この取り組みをより一層強化するために、平成25年4月からファンド総額をさらに100億円増額し300億円といたしました。

対象分野は農商工連携事業や医療・介護関連事業、食品加工・製造関連事業などの8分野で、ご融資金額は1000万円以上としております。

本ファンドのさらなる活用を通じて、地域経済の発展をサポートしてまいりたいと考えています。

◆ 「認知症サポーター」を全店に配置

当行は、全営業店（71店舗）に208名の「認知症サポーター」を配置しております。

高知県は全国に先駆ける形で少子高齢化が進んでいることから、当行は、地域金融機関として本取り組みをより一層強化していくために、これからも「認知症サポーター」の養成に取り組んでまいります。

◆ セブン銀行とATMの利用提携を開始

当行は、平成25年4月22日より、株式会社セブン銀行とATMの提携を開始いたしました。

これにより、当行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、セブン・イレブン、イトーヨーカドー等に設置してある全国のセブン銀行ATMで、「お引き出し」「お預け入れ」「残高照会」のサービスをご利用いただけるようになりました。

地域社会への貢献

地域金融機関である当行の使命は、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供にあると考えています。

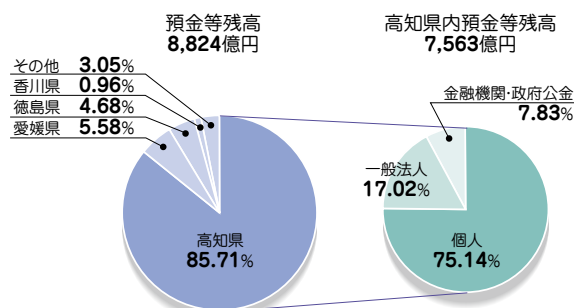
平成25年3月末の高知県内向け貸出金は4,619億円で、当行の貸出金全体の71.41%を占め、また、当行の貸出金の72.66%は中小企業や個人のお客さまへのご融資となっております。

預金につきましても、当行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

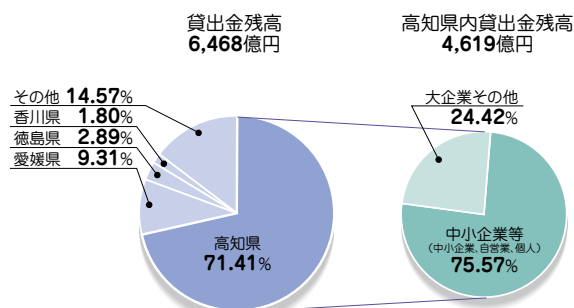
これからも、地域に根ざした金融機関として、地域社会の発展に貢献し、お客さまそれぞれのニーズにお応えできる金融機関を目指してまいります。

高知県内における預金・貸出金

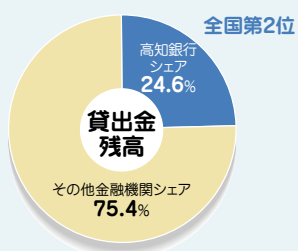
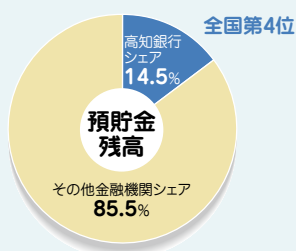
預金等（譲渡性預金を含む）の残高に占める地元預金
(平成25年3月末)



貸出金残高に占める地元貸出金
(平成25年3月末)



地元における「預貯金・貸出金」シェア (平成24年3月末)

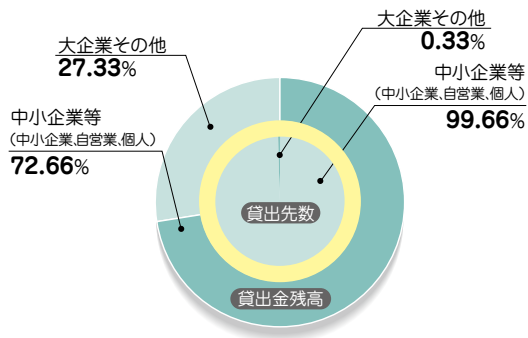


「第二地銀の地元におけるシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

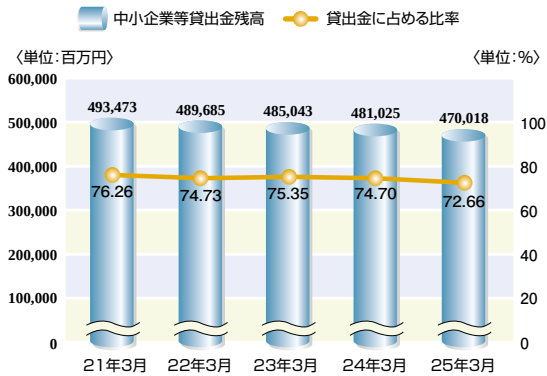
- 高知県内の計数を対象としています。その他金融機関には、大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2013年版調べ

中小企業等に対する貸出金

中小企業等に対する貸出金の割合
(平成25年3月末)

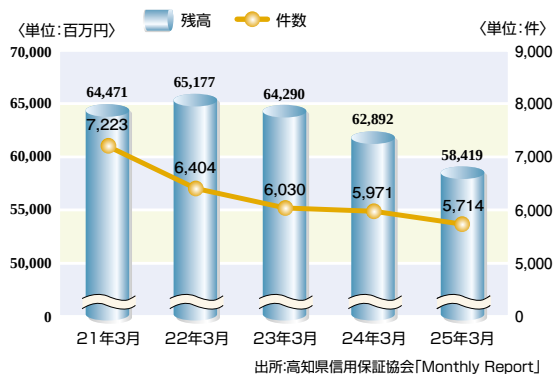


中小企業等に対する貸出金残高の推移

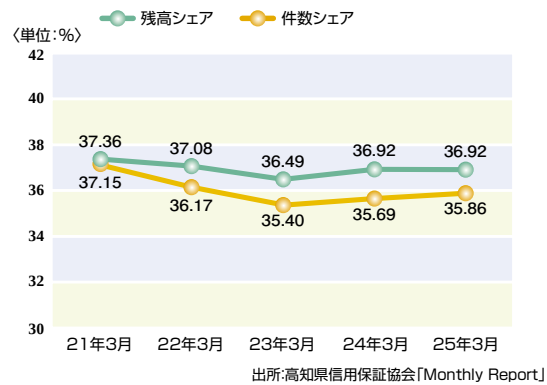


信用保証協会保証付融資

高知県信用保証協会保証債務残高における
当行の残高・件数推移

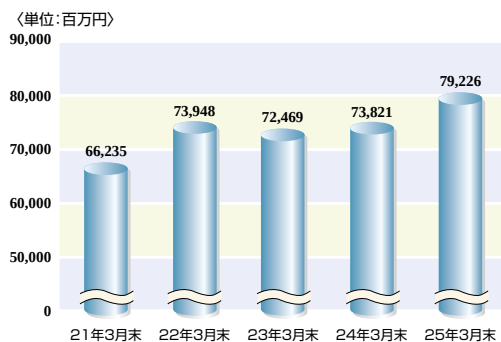


高知県信用保証協会保証債務残高における
当行のシェア推移



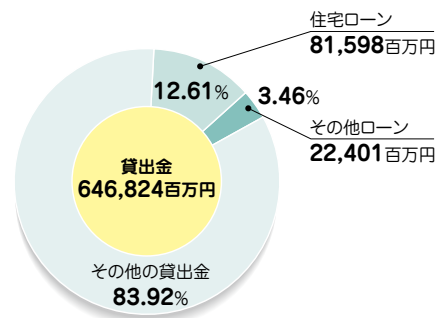
地方公共団体とのお取引

地方公共団体に対する融資残高の推移

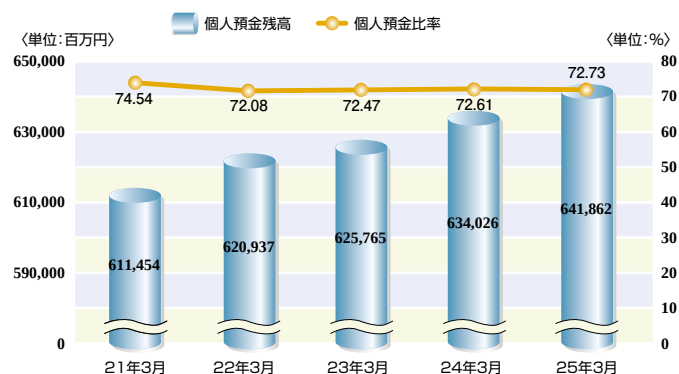


個人向け貸出し

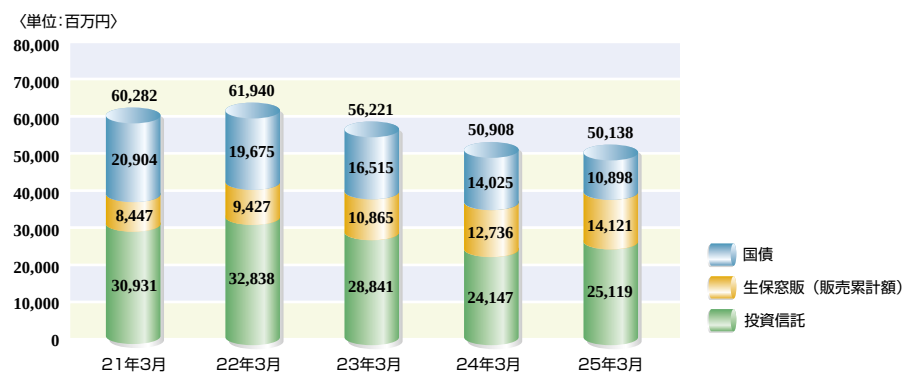
消費者ローン(住宅ローン・その他ローン)残高の
貸出金に占める比率
(平成25年3月末)



個人預金の推移



預り資産の推移



資金調達

- 手形割引
- 手形貸付
- 証書貸付
- 当座貸越
- 支払承諾
- インパクトローン
- 信用保証協会保証付融資
- 各種制度融資
- 政府系金融機関の代理貸付
- 社債の受託

資金運用

- スーパー定期
- 大口定期預金
- 譲渡性預金
- 外貨預金
- 公共債
- 投資信託
- 個人年金保険

財産管理・運用

- 信託代理業務
- 土地信託
- 年金信託
- 特定贈与信託
- 公益信託
- 特定金銭（金外）信託

事務の合理化

- インターネットバンキングサービス
- ビビッドラインサービス
- でんわ・で・バンクサービス
- テレホン・ファクシミリサービス
- 署名判印刷サービス
- 振込依頼書作成サービス
- 貸金庫／夜間金庫

国際業務

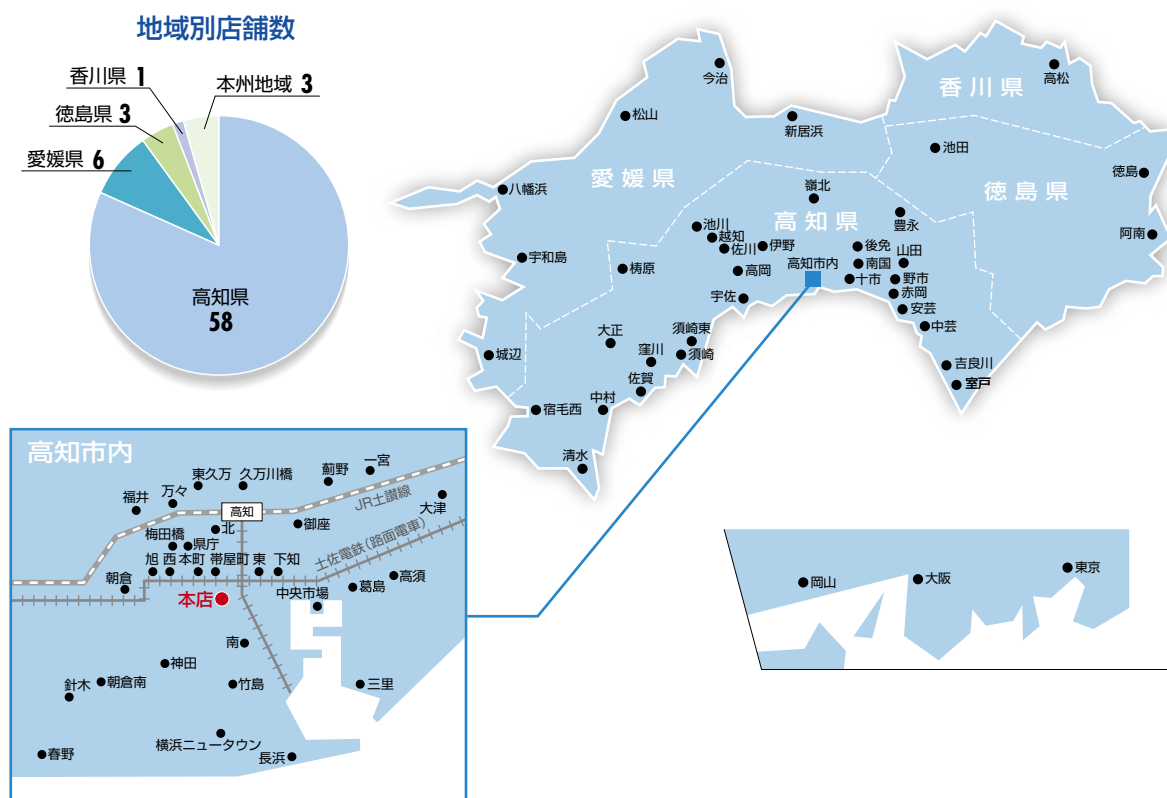
- 貿易為替取引
- 海外送金
- 先物為替予約
- 海外情報提供
- 外貨両替

相談・情報提供

- FP 業務
- コンサルティング斡旋
- こうざんサクセスクラブ
- 動産評価業務

■ ネットワーク

(平成25年3月31日現在)



■ こうぎんローンセンター

こうぎんローンセンターでは、住宅ローンや住宅金融支援機構および各種ローン(P.28「業務等のご案内」をご覧ください。)に関する皆さまのご相談を承っています。

また、毎週日曜日には、中小企業の皆さま等の資金繰り等に関する休日相談窓口も設置しています。お気軽にご利用、ご相談ください。



お問い合わせ

☎ 0120-712-362

「こうぎんローンセンター」

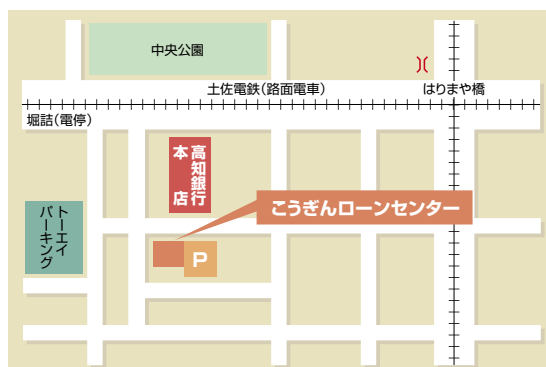
高知市堺町5-15 (高知銀行本店南側)

営業時間：月曜日～金曜日 午前10時～午後7時

土曜日 休業

日曜日 午前10時～午後5時

(日曜日が祝日の場合も営業いたします。年末年始および5月連休は休業いたします。)



ご相談・お問い合わせ

■ お客さま相談室…銀行への苦情や要望をお気軽に

こうぎんでは、お客さまからの苦情、ご要望や個人情報に関するご相談にお応えするため、「お客さま相談室」を設置しています。

銀行業務に関してお困りのことやこうぎんへのご意見、ご要望がございましたら、遠慮なくお申し付け下さい。

「お客さま相談室」受付時間：平日9:00～17:00（銀行休日を除く）TEL：088-871-1187

■ 当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会	
連絡先	全国銀行協会相談室
電話番号	0570-017109 または 03-5252-3772



■ 税務相談会…税務についてのご相談にお答えします

こうぎんでは、お客さまの税務に関するさまざまなご相談や疑問にお答えするために、税務相談会を毎週第1、第2、第4火曜日の午前9時30分から午後3時30分まで、高知銀行本店営業部におきまして開催しています。

また、第3火曜日には、高知県内各地の当行営業店におきまして「出張税務相談会」を開催しています。平成24年度には12地区で「出張税務相談会」を開催し、通算64回を数えることとなりました。

お近くのこうぎんにお申込みください。

■ 年金相談会…いつから？ いくら？ 手続きは？ そんな年金のご質問にお答えします

こうぎんでは、地域の皆さまに年金受取りの手続や年金に関する疑問などにお答えするために、専門の社会保険労務士による無料相談会を県内各地で開催しています。

平成24年度には12地区で相談会を開催し、通算147回を数えることとなりました。お近くのこうぎんで開催されます折には、お気軽にご利用ください。



■ 経営のご相談…力を合わせて

こうぎんでは、ご融資先の中小企業の皆さまに、経営に関するご相談や財務分析資料などの情報を提供しています。

「融資統括部 企業支援室」

受付時間：平日9:00～17:00（銀行休日を除く）TEL：088-822-9311（代表）

■ 相談窓口…地域金融の円滑化に向けて

こうぎんでは、中小企業や個人事業主の皆さまの資金調達や借入金のご返済に関するご相談、および個人のお客さまの住宅資金借入れのご返済に関するご相談等を承っています。

この窓口は下記のとおり設置していますので、お気軽にご相談ください。

	設置場所	受付時間	電話番号
銀行営業日	全営業店	9:00～15:00	—
	[電話によるご相談や苦情など] 企業支援室	9:00～17:00	0120-775-788
日曜日	こうぎんローンセンター	10:00～17:00	0120-712-362

ご利用ください

■ ATMサービス

ATMの取扱時間とご利用手数料(平成25年6月30日現在)

お取引内容		8:00	8:45	9:00	15:00	18:00	19:00	21:00
お引出し	平日							
	土・日・祝日							
お預入れ	平日							
	土・日・祝日							
お振込み	平日				翌営業日のお振込みとなります			
	土・日・祝日				翌営業日のお振込みとなります			
残高照会 通帳記入	平日							
	土・日・祝日							

	無料		ご利用手数料(105円)が必要です。
	振込手数料が必要です。		ご利用手数料(105円)と振込手数料が必要です。

ご注意

- * ATMコーナーごとにお取り扱い時間、取り扱い可能なお取引内容が異なりますので、ご注意ください。
- * 提携金融機関のキャッシュカードによるお引出しおよびお預入れの場合、別途105円の他行利用手数料が必要です。
- * 提携金融機関のキャッシュカードによるお取引は、平日8:00～21:00、土日祝日9:00～17:00のお取り扱いとなります。
(1月1日から1月3日、および日曜日と重ならない5月3日から5日はご利用いただけません。)

平日のATM時間外手数料無料サービス

- ◇ 当行で「給与振込」「年金自動受取」「住宅ローン」をご利用いただいているお客さまは、当行のキャッシュカードにより当行のATMでお取引いただく場合、平日の時間外ご利用手数料が無料となります。

こうぎんATMでトクすること

- ◇ 個人のお客さまがATMで定期預金をお預けいただくと、店頭表示利率に $+\alpha$ のおまけ付き。満期時の処理もATMで手続きいただけます。
- ◇ キャッシュカードの口座からお手持ちの通帳へ資金を移動するときには、ATMの振替機能をご利用ください。手数料は不要です。
- ◇ ATMで現金振込をご利用いただくと、窓口扱いより手数料がおトク。キャッシュカード振込はさらにおトクです。
- ◇ 振込先を記録したATM振込専用通帳をご利用いただくと、家賃のお支払いやお子さまへの仕送りなど、定期的な振込の履歴管理に便利です。お申し込みは**こうぎん**窓口へ。

4 YOU NETサービス

◇個人のお客さまが、当行および愛媛銀行、香川銀行、徳島銀行のカードで、右のステッカーのあるATMでの「お引出し」「お振込」「お預入れ」をする場合のATM他行利用手数料は無料です。

※時間外手数料・振込手数料は、(使用されたATM) 各行所定の手数料が必要となります。

※その他ATMの提携に関する事項につきましては、当行のホームページをご覧ください。



入金ネット

◇相互入金業務協議会に加盟する第二地方銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫のうち、入金ネット加盟金融機関の「入金ネット」マークのある金融機関のキャッシュカードで「お預入れ」のお取り引きがご利用いただけます。

※各金融機関所定の利用手数料が必要となります。詳しくは、当該金融機関にお問い合わせください。

※高知県内の入金ネット加盟金融機関は、当行のほか幡多信用金庫、土佐信用組合、宿毛商銀信用組合です。
(平成25年1月4日現在)



■ こうぎん個人インターネットバンキング・モバイルバンキング(個人のお客さま向け)

ご家庭のパソコンや携帯電話から、リアルタイムの残高照会、入出金明細照会、振込・振替サービス、定期預金へお預け入れ、税金(国庫金)等の払い込みサービスがご利用いただけます。

ご利用にあたって、インターネットに接続可能なブラウザを備えたパソコンと電子メールアドレスが必要です。また、携帯電話の場合は下記の携帯端末に対応しています。

NTTドコモの「iモード」「FOMA」

KDDI (au) の「EZweb」

ソフトバンクモバイルの「Yahoo! ケータイ」

サービスの時間帯(平成25年6月30日現在)

サービス内容	ご利用時間	お取扱日	ご利用時間	お取扱日
	(平日)		(土・日・祝)	
残高照会	24時間		24時間	
入出金明細照会	24時間		24時間	
振込	0:00 ~ 15:00	当日	24時間	翌営業日
	15:00 ~ 24:00	翌営業日		
振替	0:00 ~ 21:00	当日	0:00 ~ 19:00	当日
	21:00 ~ 24:00	翌日	19:00 ~ 24:00	翌日
定期・積立預入	0:00 ~ 21:00	当日	0:00 ~ 21:00	当日
税金(国庫金)等の払い込み(Pay-easy)	9:00 ~ 21:00	当日	9:00 ~ 19:00	当日

※次の時間帯はシステムメンテナンスのため、サービスを停止させていただきます。

◇毎週月曜日の午前2時～午前7時

◇12月31日の午後5時～1月4日の午前8時

※この他にサービスを一時停止させていただく場合には、当行のホームページにその旨を掲示いたします。

■ こうぎん 法人インターネットバンキング (企業や個人事業主のお客さま向け)

パソコンから、残高照会、入出金明細照会、振込・振替、税金(国庫金)等の払い込みサービスがご利用いただけます。さらに、総合振込、給与(賞与)振込、口座振替のサービスをご利用いただくことも可能です。

インターネットに接続できるパソコン・通信環境とEメールアドレスをご用意下さい。

サービスの時間帯 (平成25年6月30日現在)

サービス名			ご利用時間	
			銀行営業日	土・日・祝日
基本サービス	残高照会		8:45～21:00	8:45～20:00
	入出金明細照会			
	事前登録振込振替	当日扱い	8:45～15:00	—
		予約(取消含む)	8:45～21:00	8:45～20:00
	都度指定振込	当日扱い	8:45～15:00	—
		予約(取消含む)	8:45～21:00	8:45～20:00
	取引履歴照会		8:45～21:00	8:45～20:00
税金・各種料金の払い込み (Pay-easy: ペイジー)		9:00～21:00	9:00～20:00	
伝送サービス	総合振込 給与(賞与)振込 口座振替 外部作成データ送受信	マスタ登録 マスタ作成	8:45～21:00	8:45～20:00(注)
		データ送受信	8:45～21:00	—

(注) データの送信は銀行営業日に操作いただけます。なお、土日祝日に作業いただけるのはデータの登録作業までとなります。

■ 外貨宅配

海外旅行にお出かけの前には、高知銀行ホームページを要チェック。外貨キャッシュやトラベラーズチェックをご自宅へお届けする外貨宅配サービスを直接お申し込みいただけます。

■ デビットカードサービス

こうぎんのキャッシュカードにより、デビットカードサービス加盟店でお買い物代金をお支払いいただけるサービスです。預金残高から即時に支払われますので、残高管理も安心。お財布感覚でご利用ください。

ご利用いただける時間	平日	8:00~21:00
	土日祝日	9:00~19:00

ホームページからの情報発信・ ローンのお申し込み

こうぎんではお客さまに安心してお取引いただけるよう、情報提供の一層の充実を目指して、ホームページからも経営情報の開示、商品のご紹介や営業のご案内等、各種の情報をタイムリーに発信しています。さらに、ローンのインターネットお申し込みや外貨宅配サービスもご利用いただけます。

<http://www.kochi-bank.co.jp/>



業務等のご案内 (平成25年6月30日現在)

*各商品・サービスをご利用の際は、それぞれの商品の特徴や内容などについて、ご確認のうえ、ご利用ください。詳しくは店頭で。

預金業務

預金の種類		内容と特色	お預入期間	お預入額
お財布がわりに	普通預金	出し入れ自由、暮らしに欠かせない生活便利通帳です。	出し入れ自由	1円以上
	決済用預金	利息はつきませんが、預金保険で全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
	貯蓄預金	普通預金のように出し入れ自由。1カ月複利で、残高10万円以上から金利がアップします。	出し入れ自由	1円以上
	総合預金通帳 総合口座通帳	「受け取る」、「支払う」、「貯める」、「借りる」の4つの機能を1冊の通帳にまとめました。家計のメイン通帳としてご利用ください。		
	貯蓄預金	キャッシュカードで出し入れ自由。有利な金利設定。		
	普通預金 定期預金	お給料、年金、配当金等の自動受取に。公共料金等の自動支払に。カードローンをセットすれば不意の出費にも万全です。 定期預金を担保に自動融資がセットされ、お預け入れ額の90%、最高300万円までご利用いただけます。満期は自動継続で手間いらず。		
定期預金	スーパー定期	定期預金の定番、1カ月以上の期間からお預け入れできる定期預金です。	1カ月～5年	100円以上 1円単位
	一部解約機能付定期預金	お預け入れいただいたその翌日から、1万円単位で一部解約可能。不意のご入用にも安心です。(300万円以上の定期預金から一部お引き出しをされる場合で、お引き出し後の残高が300万円未満となる場合は、お引き出しいただけません。)	3年～5年 (複利型)	1万円以上 1円単位 1回の引出額1万円以上
	変動金利定期預金	お預け入れ期間中、金融情勢に合わせて6カ月ごとに金利が変わります。	2年、3年	100円以上 1円単位
	大口定期預金	1,000万円以上のまとまった資金の運用にご利用いただけます。	1カ月～5年	1,000万円以上 1円単位
積立預金	スーパー積金	毎月の積立額、目標額、期間のすべてをお客さまご自身がアレンジ。あなたの暮らしの設計にピッタリのプランを見つけてください。	6カ月、1年、2年、 3年、4年、5年	1,000円以上 1,000円単位
	よさこい積立定期 フリープラン(個人法人)	お客さまがご自由に目標設定し、積立していただけます。自分にあった積立をご自身で設計できるので無理なく貯めることができます。	6カ月以上 30年以下	1,000円以上 1円単位
財形預金	一般財形預金	毎月のお給料から天引きして積み立てる預金。お使いみちはご自由。将来の生活設計に、レジャー資金に。ライフプランに合わせた資金づくりに最適です。	3年以上	1,000円以上
	財形年金預金	積立金を一定期間据え置いた後、年金のカたちで受け取る預金です。退職後も財形住宅預金と合わせて元利金550万円までお利息に税金がかかりません。	5年以上	100円以上
	財形住宅預金	マイホームの取得を目的とした預金です。財形年金預金と合わせて元利金550万円までお利息に税金がかかりません。	5年以上	1,000円以上
当座預金		商取引に、安全で効率的な手形、小切手をご利用いただくための預金です。	出し入れ自由	1円以上
通知預金		まとまったお金の短期間のお預けに最適です。お引き出しの2日前までにご連絡ください。	7日以上	5万円以上
納税準備預金		税金の納付のために日頃からご準備いただく預金です。お利息に税金がかかりません。	入金自由 納税 の際、引き出し	1円以上
譲渡性預金(NCD)		満期前でも第三者への譲渡によって資金化でき、まとまった資金の運用にご利用いただけます。	期日指定方式	5,000万円以上 1,000万円単位

融資業務

個人のお客さまに

ローンの種類	内容と特色	ご融資金額	ご利用期間
お使いみちは色々	 こうざん カードローン	お引き出しもご返済も、ATMでお気軽にご利用ください。お取引に応じて金利を最大3.5%引下げさせていただきます。	200万円以内 3年(自動更新)
	こうざん VIPカードローン	ご融資金額のBIGなカードローンです。	500万円以内 3年
	こうざん カードローン・サポート	専業主婦(夫)や事業主もOK。スピード審査(最短60分)で暮らしをサポートします。	500万円以内 1年(自動更新)
	こうざん 育成カードローン (ビビッド・mama)	働く女性のお客さまを対象に、子育てに関する費用や教育に関する費用など、極度額の範囲内で反復してご利用いただけます。	50万円以内 3年(自動更新)
	こうざん セレクトローン ZEYO (セレクトカードローン)	電話・FAX・インターネット・窓口でお申し込みいただけ、審査もスピーディなカードローンです。	1,000万円以内 3年(自動更新)
	 こうざん 住宅ローン 利用者専用フリーローン	お使いみちを限定せず、自由にご利用いただけるフリーローンです。ただし、事業資金、目的ローン以外の旧債務返済資金にはご利用いただけません。	500万円以内 10年以内
	 こうざん 給与所得者専用 フリーローン	当行所定の条件を満たす給与所得者のお客さまを対象に、お使いみちを限定せず、自由にご利用いただけるフリーローンです。	500万円以内 7年以内
	 こうざん シンプルローン・ フリー	お使いみちを限定せず、自由にご利用いただけるフリーローンです。消費者金融会社や他行・他社の借換資金にもお使いいただけます。ただし、事業性資金にはご利用いただけません。	300万円以内 7年以内
	こうざん フリーローン・ モアE-ne	お使いみちを限定せず、自由にご利用いただける簡単・便利なフリーローンです。ただし、事業資金にはご利用いただけません。	300万円以内 7年以内
	こうざん セレクトローン ZEYO (セレクトフリーローン)	お使いみちを限定せず、自由にご利用いただけるフリーローンです。電話・FAX・インターネット・窓口でお申し込みいただけます。	1,000万円以内 15年
お住まいのために	こうざん 住生活ローン	住宅関連資金や消費生活用品の購入など財産形成・生活設計のためにご利用いただけます。	5,000万円以内 35年以内
	借換型	事業性資金を除く、他行・他社(消費者金融系を含む)の借換資金としてお使いいただけます。	2,000万円以内 25年以内
	こうざん 総合住宅ローン	マイホームの新築資金、宅地や建売住宅・マンションの購入資金等にご利用ください。	1億円以内 35年以内
	債務返済支援保険付住宅ローン	万一、病気などで就業不能となった場合、最長3年間、ローン返済金相当額が保険会社から保険金として支払われる保険付住宅ローンです。	1億円以内 35年以内
	三大疾病特約保険付住宅ローン	万一、三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)により所定のお支払事由に該当した場合、保険金によりローン残額が支払われる保険付住宅ローンです。	6,000万円以内 35年以内
	こうざん リフォームローン	住宅の増改築、補修、車庫の設置など住宅に関連した資金にご利用ください。	1,000万円以内 15年以内
	こうざん 耐震リフォームローン	お申し込み人またはご家族が所有する住宅(賃貸住宅含む)の耐震構造改修資金にご利用ください。	1,000万円以内 15年以内
	賃貸住宅ローン	賃貸住宅・アパート・賃貸マンションなどの新築、増改築、中古物件購入資金としてご利用ください。	1億円以内 35年以内
	賃貸住宅ローンⅡ	賃貸住宅・アパート・賃貸マンション、店舗または事務所付住宅等の新築、増改築ならびに他行肩代わり資金としてご利用いただけます。ご契約時年齢の上限および完済時の年齢制限がありません。	3億円以内 35年以内
	こうざん 長期固定金利住宅ローン (住宅金融支援機構買取型)フラット35	ご本人または親族の住宅の建築資金または購入資金にご利用ください。	8,000万円以内 35年以内
教育のために	 こうざん 学資ローン	入学金、授業料、送り費用等に、限度額内で何回でもご利用いただけます。	500万円以内 13年6カ月以内
	 こうざん 教育ローン	入学金、授業料等にご利用ください。	300万円以内 13年6カ月以内
	国の教育ローン	日本政策金融公庫の教育ローンも当行でお取り扱いいたします。	300万円以内 15年以内
目的に合わせて	 こうざん オートローン	自家用車の購入、車検費用、運転免許証取得資金、修理費用、自動車税、損害保険料納付資金や他行・他社でのマイカー資金の借換等にご利用ください。お取引に応じて金利を最大0.5%引下げさせていただきます。	500万円以内 7年以内
	こうざん マイカーローン	自家用車の購入、車検費用、運転免許証取得資金、修理費用、自動車税、損害保険料納付資金や他行・他社でのマイカー資金の借換等にご利用ください。	500万円以内 8年以内

 お取引に応じて金利引下げを実施しています。窓口にお問い合わせください。

【商品利用にあたっての留意事項】ローンは、ご返済に無理のない計画でご利用ください。変動金利型ローンは、予想に反して金利が上下する場合もございます。ご利用にあたりましては、窓口へお気軽にご相談ください。商品説明書をご用意しています。

企業の皆さまに

ローンの種類	内容と特色	ご融資金額	ご利用期間
こうざん 商用車担保ローン	動産担保融資の手法を取り入れた事業者向けローンで、不動産担保や第三者保証人は不要です。	100万円以上	7年1カ月以内
こうざん 機械担保ローン	工作機械、産業機械、印刷機械、建設機械、運搬機械等を担保としてご利用いただける法人のお客さま向け事業者ローンです。代表者の方1名、および担保とする機械の所有者の方に保証人となっていただきます。	1億円以内	5年以内
こうざん 農業者専用ローン	農業経営に必要な資金をご利用いただけます。	100万円以上 6,000万円以内	7年以内
こうざん ワイドローン	事業向けご融資に団体信用生命保険を付保したローンです。担保や保証人等のその他の条件につきましては、使途や期間に応じて承りますので、お気軽にご相談ください。	100万円以上 1億円以内	25年以内
流動資産担保当座貸越 (信用保証協会保証付)	動産担保融資の手法を取り入れた当座貸越で、売掛債権や棚卸資産を担保としてご利用いただけます。	100万円以上 2億5千万円以内	1年更新
銀行保証付私募債	私募債の元利金の支払を銀行が保証する、銀行保証付社債です。	発行最高限度額 5億円以内	社債期間 2年債から7年債
こうざん BCローン (信用保証協会保証付)	事業資金を、ローンカード1枚でタイムリーにご利用いただけます。	100万円以上 2,000万円以内	1年～2年更新
ご融資・手形割引	使途や期間に応じて承ります。お気軽にご相談ください。		
制度融資	国・県・市町村・その他の各種制度融資をお取り扱いしています。		
代理貸付業務	次のような金融機関の取扱窓口として、代理貸付業務をお取り扱いしています。 日本政策金融公庫、独立行政法人福祉医療機構、その他		
保証業務(支払承諾)	債務の保証に金融機関の保証が必要なとき、お気軽にご相談ください。		

■ エレクトロニック・バンキングサービス

種 類	内 容
こうざん ビビッドラインサービス	お客さまのパソコンと高知銀行のコンピュータを接続して、オフィスや家庭にしながら、総合振込・給与(賞与)振込・口座振替ができる他、残高照会・入出金明細照会サービス・振込・振替等の資金移動サービスがご利用いただけます。
こうざん でんわ・で・バンクサービス	お客さまの多機能電話やパソコンと高知銀行のコンピュータを接続して、オフィスや家庭にしながら、残高照会・入出金明細照会サービス・振込・振替の資金移動サービスがご利用いただけます。
こうざん テレホン・ファクシミリサービス	お客さまの電話やファクシミリへ、お申し込み口座への振込や残高等のお取引情報をお知らせいたします。
こうざん 個人モバイルバンキング	お客さまの携帯電話で、お申し込み口座の残高照会・入出金明細照会サービスや、振込・振替の資金移動サービスがご利用いただけます。
こうざん 個人インターネットバンキング	個人のお客さまのパソコンで、インターネットを経由して、お申し込み口座の残高照会・入出金明細照会サービス・振込・振替、税金(国庫金)等の払い込みサービスがご利用いただけます。
こうざん 法人インターネットバンキング	パソコンから、残高照会、入出金明細照会、振込・振替、税金(国庫金)等の払い込みサービスがご利用いただけます。さらに、総合振込、給与(賞与)振込、口座振替のサービスをご利用いただくことも可能です。

■ 証券業務

種 類	内 容
公共債の窓口販売	新規発行される国債、地方債、政府保証債の募集を取り扱っています。
公共債ディーリング	既に発行されている公共債の売買をお取り扱いいたします。お客さまの運用計画に応じた債券をお選びいただけます。
公共債の引受	国、地方公共団体、公社公団が発行する債券を引き受け、これらの団体の資金調達に協力しています。
社債の受託	お客さまの社債の発行方法等についてご相談を承り、発行から償還までの事務手続きを代行いたします。
投資信託の窓口販売	お客さまの資金運用プランに応じ、30銘柄33種類の商品を取り扱っています。

国際業務

種 類	内 容
貿易	輸出関係 輸出信用状の通知、輸出手形・小切手の買取等のお取り扱いをいたします。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済等のお取り扱いをいたします。
海外送金	電信送金(TT) 電信で海外の受取人へ送金いたします。
	送金受取 海外からの送金のお受取りに、当行お取引口座をご指定いただくことでご利用いただけます。
両替	外国通貨等 日本円を米ドル等の外国通貨に交換いたします。また、海外よりお持ち帰りの外国通貨、旅行小切手を日本円に交換いたします。当行ホームページから、外貨宅配サービスもお申し込みいただけます。
外国為替関係保証	入札保証、前受金返還保証、契約履行保証等各種保証のお取り扱いをいたします。
外貨融資(インバクトローン)	米ドル等主要通貨によるご融資をいたします。
先物為替予約	為替変動リスクを回避するため、輸出入決済・外貨預金等に先物為替予約のお取り扱いをいたします。
ご相談・情報提供	貿易取引、海外進出、海外投資等のご相談を承ります。

外貨預金

種 類	内容と特色	お預入期間	お預入額
外貨普通預金	随時お預入れ、お引き出しが可能です。	出し入れ自由 (外為店のみ取扱)	1通貨単位以上 (米ドル、ユーロ、豪ドル)
外貨定期預金	海外市場金利の動向に応じて預金金利が決定されます。	1カ月、3カ月、6カ月、1年 (外為店のみ取扱)	100通貨単位以上 (米ドル、ユーロ)
自動継続外貨定期預金	満期日ごとにご来店の必要がありません。満期時の利息受取方法を指定できます。為替予約はできません。	1カ月、3カ月、6カ月、1年	100通貨単位以上 (米ドル、ユーロ)

※ 預金保険制度の対象外であり為替リスクを伴う商品です。

信託代理業務

種 類	内 容
土地信託	土地を手放すことなく、信託銀行のノウハウを活用して、土地の有効活用が図れます。
年金信託	企業の福利厚生制度の充実のために、企業内私的年金制度の助成を行います。
特定贈与信託	特別障害者を受益者として信託された財産を管理運営し、特別障害者の方の生活の安定と療養の確保を図ります。
公益信託	公益活動に役立てることを目的として提供された財産を運営し、目的に応じて金銭を助成いたします。
特定金銭(金外)信託	より幅広い弾力的な有価証券投資のために、お客さまの運用指図のもと、売買・管理を行います。

※ 当行では三井住友信託銀行株式会社・株式会社りそな銀行と提携し、信託契約代理業務を取り扱っています。

損害保険窓口販売業務

種 類	内 容
長期住宅火災保険	住宅融資の手続きと併せて当行窓口で長期火災保険(専用住宅)にご加入いただけます。
傷害保険	お客さまの将来に備え、年金払積立傷害保険を取り扱っています。

生命保険窓口販売業務

種 類	内 容
個人年金保険	お客さまのニーズに合った個人年金保険を選んでご加入いただけます。
一時払終身保険	お客さまの将来に備え、一時払終身保険を取り扱っています。
医療・がん保険	お客さまの将来に備え、4種類の商品を取り扱っています。

その他のサービス

種 類	内 容
内国為替業務	全国の金融機関をオンライン通信網で結び、振込や小切手・手形の取立を、正確、迅速にお取り扱いいたします。
金販売・買取	金地金の販売、保護預り、当行での取り扱い分の買い取りもいたします。
署名判印刷サービス	手形・小切手にお客さまの署名判をあらかじめ印刷するサービスです。発行事務の省力化をお手伝いいたします。
振込依頼書作成サービス	毎月の定例支払先を一覧表に登録いたします。翌月からは金額をご記入するだけ。振込事務を合理化できます。
貸金庫 ※	証書、契約書、貴金属など、大切な財産の保管のために。銀行の営業時間中はご自由にご利用いただけます。
夜間金庫 ※	銀行の営業時間の後も、お店の売上金等をお預かりいたします。年中無休です。
自動支払	電気、ガス等の公共料金、税金、クレジット代金などを、お客さまのご指定口座から自動的にお支払いいたします。
自動受取	お給料やボーナス、年金、配当金などが、お客さまのご指定口座へ自動的に振り込まれます。
自動送金	家賃、授業料など定期的な送金、お客さまのご指定口座から、ご指定の受取人へ自動的に送金いたします。
自動集金(口座振替)	家賃、会費、授業料など定期的な集金、お客さまの口座へ、ご指定されたメンバーから自動的に集金いたします。
自動積立	積立預金へのご入金を、お客さまのご指定口座から、自動的にお振り替えいたします。
A T M ※	預入・引出・振込(予約)・振替・キャッシング・通帳記入・残高照会がご利用いただけます。
でんさいネットサービス	電子記録債権の発生記録および譲渡記録など記録請求等をインターネットでご利用いただけるサービスです。

※一部未設置の店舗があります。詳しくは窓口でお問い合わせください。

為替手数料					
種 類		区 分	手数料		
			高知銀行 同一店内	本・支店	他行
振 込	窓口（電信扱い）（注1）	3万円未満	210円	315円	630円
		3万円以上	420円	525円	840円
	窓口（文書扱い）	3万円未満			630円
		3万円以上			840円
	ATM（キャッシュカード）（注2）	当行個人	3万円未満	無料	無料
			3万円以上	無料	無料
		当行法人	3万円未満	無料（注3）	105円
			3万円以上	無料（注3）	210円
		他 行	3万円未満	無料（注3）	105円
			3万円以上	無料（注3）	210円
	ATM（現金）（注2）	3万円未満	105円	105円	420円
		3万円以上	315円	315円	630円
	自動送金サービス（注4）	3万円未満	無料	105円	420円
		3万円以上	無料	315円	630円
	こうぎんビッド ラインサービス（注4）	総合 振込	3万円未満	無料	105円
		即時 振込	3万円未満	無料	105円
	でんわ・で・ バンク サービス（注4）	個人 契約	即時 振込	3万円未満	無料
		法人 契約	即時 振込	3万円未満	無料
取 立	インターネット バンキング サービス（注4）	個人 契約	即時 振込	3万円未満	無料
			3万円以上	無料	無料
		法人 契約	総合 振込	3万円未満	無料
			3万円以上	無料	315円
		即時 振込	3万円未満	無料	105円
			3万円以上	無料	315円
	モバイルバンキング サービス（注4）	即時 振込	3万円未満	無料	無料
		3万円以上	無料	無料	420円
	送 金	送金小切手		525円	840円
		送金・振込の組戻料		630円	
	その他	取立手形店頭呈示料		630円（注5）	
		取立手形組戻料		630円	
		不渡手形返却料		630円	
	取 立	同一交換所地域内	小切手等（注6）		210円
			手形	210円	315円
		同一交換所地域外	普通扱い	420円	630円
			至急扱い		840円

（注1）視覚障がい等によりATM操作が困難なお客さまが窓口において「お振り込み」をされた場合はATM（キャッシュカード）当行個人の手数料を適用させていただきます。
※身体障がい者手帳をご提示いただく場合があります。
（注2）別途キャッシュコーナーご利用手数料が必要となります。
（注3）ご利用のATM設置店舗と受取人の口座開設店舗が同一の場合に限らせていただきます。
（注4）サービスをご利用いただくには別途契約が必要となります。
（注5）630円を超える実費を必要とする場合は、その実費を申し受けます。
（注6）支払地が同一手形交換所地域内で即時入金処理が可能な小切手等を無料といたします。

キャッシュコーナーご利用手数料（1回につき）				
種 類	ご利用時間帯			
	平日（月～金）		土・日・祝日 終日	
	8：45	18：00		
高知銀行のキャッシュカード（注1） 現金振込	105円	無料	105円	105円
愛媛銀行・香川銀行・徳島銀行の キャッシュカード（注2）	105円	無料	105円	105円
その他の提携金融機関の キャッシュカード	210円	105円	210円	210円

※上記は「お引き出し」「お振り込み」時のキャッシュコーナーご利用手数料となります。
お預け入れのお取扱い・ご利用手数料については該当キャッシュカードの金融機関でご確認ください。
※「お振り込み」の場合、上記以外に振込手数料が必要となります。
（注1）当日で（給与振込）（年金自動受取）（住宅ローン）をご利用いただいているお客さまは、平日の時間帯（平日／午前8：45以前と午後6：00以降）のキャッシュコーナーご利用手数料が無料となります。
（注2）のステッカーのあるATMコーナーが対象となります。

両替手数料（窓口扱い）	
紙幣・硬貨合計枚数	手数料
100枚以下	無料
101枚～300枚以下	105円
301枚～500枚以下	210円
501枚～1000枚以下	420円
1001枚～2000枚以下	735円
2001枚～3000枚以下	1,050円
3001枚以上	1000枚ごと315円を加算

（注）お持込枚数またはお受取枚数に応じて必要となります。

両替手数料（両替機扱い）	
紙幣・硬貨 合計枚数（注1）	手数料（1回につき）（注2）
1枚～500枚以下	当行発行キャッシュカードの提示あり
	1枚～100枚以下
	101枚～500枚以下
501枚～1,000枚以下	200円

（注1）1回の取引限度枚数は1,000枚です。
（注2）手数料の受付は100円硬貨のみです。

手形・小切手帳等発行手数料		
種 類	単 位	手数料
小切手帳	1冊（50枚）	420円
手形帳	1冊（50枚）	525円
マル専手形	口座開設時	1口座 3,150円
	手形用紙代	1枚 525円
自己宛小切手	1枚	525円
署名判登録	（登録時・変更時）	5,250円

エレクトロニック・バンキング サービス基本手数料		
サービス内容	手数料	
こうぎんビッドライン サービス（FB）（注1）	月額	3,150円
でんわ・で・バンク サービス（HB）	月額	1,050円
こうぎんファクシミリ サービス	月額	通知・照会サービス 1,050円
		照会サービス 無料
モバイルバンキングサービス	月額	無料
インターネット バンキング サービス	月額	個人契約 無料
		法人契約 プラン1（注1） 5,250円
		プラン2 1,050円

（注1）こうぎんビッドラインサービス（FB）およびインターネットバンキングサービス法人契約（プラン1）には、委託事務基本手数料（預金口座振替事務基本手数料）を含んでおります。

委託事務基本手数料			
種 類	手数料		
預金口座 振替事務 基本手数料	選択 媒体	データ伝送（注1）	月額 10,500円
		MT（磁気テープ交換）	月額 1,050円
		FD（フロッピー ディスク交換）	月額 1,050円
		書上方式	月額 2,100円
		請求書方式	月額 3,150円
委託手数料	口座振替委託手数料	請求1件	52円以上

（注1）こうぎんビッドラインサービス（FB）およびインターネットバンキングサービスご利用を除きます。

その他手数料			
種 類	単 位	手数料	
再発行	通帳・証書（注1）	1件	1,050円
	キャッシュカード	1件	1,050円
	各種書類	1件	1,050円
停止届	預金口座振替一時停止	1件	315円

（注1）貸越専用通帳の再発行手数料は無料とさせていただきます。

融資関係手数料(契約1件あたり)

種 類				手数料
融資条件 変更手数料	一般証書貸付条件変更 (保証協会保証付融資 は除く)	最終期限の変更		10,500円
		約定返済額の変更		10,500円
		金利体系の変更		10,500円
不動産等担保 取扱手数料 (動産譲渡 登記を含む)	新規設定 (増額・譲受含む)	設定額	1,000万円未満	10,500円
			1,000万円以上 5,000万円未満	31,500円
			5,000万円以上	52,500円
抵当権の 変更手数料	担保物件の追加または一部抹消			10,500円
	順位変更			5,250円
	債務者の変更（追加を含む）			5,250円
	抵当権の譲渡			5,250円
	商品土地の抹消（一部抹消を含む）			5,250円
証明書・ 保証書 発行手数料	融資証明書	事業性資金	1通	5,250円
		非事業性資金	1通	3,150円
	支払利息額証明書		1通	315円
	支払承諾取扱手数料	手形引受	1通	1,050円
		諸税延納保証・工事保証等	1通	1,050円
その他	流動資産担保管理手数料			1通 3,150円

(注) 信用保証協会保証付証書貸付、銀行都合による融資条件変更については、融資条件変更手数料は不要です。

ローン関係手数料

種 類					手数料	
住宅ローン 住宅関連 ローン 住活ローン	変動・ 固定金利 選択型	固定金利選択手数料（新規以外）（注1）			10,500円	
		繰上返済手数料				
		固定金利期間中	全額繰上返済	返済額	1,000万円未満	21,000円
			一部繰上返済		1,000万円以上	31,500円
		変動金利期間中	全額繰上返済・一部繰上返済			5,250円
		返済条件変更手数料（約定返済額の変更・最終期限の延長・金利体系の変更（注2））			5,250円	
	長プラ変動金利型 固定金利型	繰上返済手数料（全額繰上返済・一部繰上返済）			5,250円	
		返済条件変更手数料（約定返済額の変更・最終期限の延長・金利体系の変更（注2））			5,250円	
		事務手数料（注3）	住宅ローン	総合住宅ローン	52,500円	
				高銀住宅ローン	31,500円	
住活ローン			31,500円			
	賃貸住宅ローン		42,000円			
シンプル ローン・ワイド	全額繰上返済手数料			5,250円		
	固定金利選択手数料（新規以外）			10,500円		
ローンカード 再発行手数料	1件につき			1,050円		

(注1) 固定金利選択手数料は、変動・固定金利選択型において固定金利期間満了時に、再度固定金利(3年・5年・10年)を選択する場合および変動金利から固定金利(3年・5年・10年)に切り替える場合に必要な手数料です。当初お借入時に固定金利を選択する場合は必要ありません。

(注2) 長プラ変動金利型および固定金利型から変動・固定金利選択型へ変更する場合の手数料です。

(注3) 高銀住宅ローン以外は保証会社への事務手数料となります。

金取扱手数料

方法	種 類		単位	手数料
保護 預り	取扱	売・買各々	1回	1,050円
	手数料	12.6円×グラム数+1,050円	年間 上限	7,350円
	地金に引出し		1個	6,300円
地金	引渡		1個	6,300円
	買取		1個	8,400円

証明書等発行手数料

種 類			単 位	手数料
残高 証明書	当行書式	包括依頼	1通	315円
		個別依頼	1通	525円
	顧客書式		1通	1,050円
	監査法人書式		1通	1,575円
	外国語書式		1通	1,050円
取引 明細表 (注1)	流動性預金取引明細表		1先	315円
	定期性預金取引明細表		1先	315円
	貸出金取引明細表		1先	315円
その他証明書			1通	315円

(注1) 発行する期間が申込日から10年を超える場合は、ご依頼1先ことの手数料に加え1カ月あたり105円を加算させていただきます。

個人情報の開示等手数料

種 類	手数料
基本項目(注1)の開示	1,050円
上記以外の開示(注2)	基本手数料1,050円プラス 1項目につき1,050円

(注1) (基本項目): カナ氏名、氏名、住所、生年月日、性別、電話番号、携帯電話番号、勤務先名または職業、勤務先の電話番号

(注2) (2項目開示の場合の計算例): 1,050円 + (1,050円×2項目) = 3,150円

施設使用手数料

種 類			単 位	手数料
夜間金庫	基本手数料		月額	5,250円
	入金帳		1冊 (50枚)	5,250円
	投入カバン 5個まで無料		追加1個につき	3,150円
封緘 保護預り	縦・横・厚さの計	60cmまで	年間	4,200円
		61cmから100cmまで	年間	6,300円
貸金庫	簡易金庫		年間	6,300円
	第1種	12.0×29.0×58.4	年間	9,450円
	第2種	18.0×29.0×58.4	年間	12,600円
	第3種	24.0×29.0×58.4	年間	16,800円
	第4種	30.0×29.0×58.4	年間	21,000円
	第5種	37.0×59.0×58.4	年間	31,500円

※各手数料はいずれも5%の消費税を含んでいます。詳しくは窓口でお問い合わせください。

店舗一覧

平成25年6月30日現在

店番	店名	住所	電話番号
高知県(58店舗)			
高知市(31店舗)			
1	本店営業部	高知市堺町2番24号	088-822-9311
2	東支店	高知市はりまや町一丁目13番26号	088-883-4401
3	西支店	高知市上町五丁目4番5号	088-822-8163
4	南支店	高知市 棧橋通一丁目1番1号	088-831-5261
5	北支店	高知市北本町一丁目13番7号	088-822-5257
6	本町支店	高知市本町四丁目1番16号 高知電気ビル内	088-822-5251
※ 89	県庁支店	高知市丸ノ内一丁目7番52号	088-822-0118
7	下知支店	高知市知寄町一丁目4番30号	088-882-5124
8	中央市場支店	高知市弘化台12番12号	088-882-4880
9	朝倉支店	高知市鴨部高町5番11号	088-844-2704
10	長浜支店	高知市長浜796番1	088-842-2281
56	万々支店	高知市中万々22番3	088-875-7201
57	久万川橋支店	高知市塩田町12番3号	088-875-6251
58	高須支店	高知市高須三丁目3番35号	088-882-8115
59	一宮支店	高知市一宮中町一丁目8番7号	088-845-5111
61	竹島支店	高知市竹島町3番地1	088-831-7121
62	帯屋町支店	高知市帯屋町一丁目9番12号	088-824-6711
63	旭支店	高知市旭町三丁目94番地	088-822-0251
64	福井支店	高知市福井町558番地	088-825-2911
65	三里支店	高知市仁井田1902番地	088-847-5341
66	大津支店	高知市大津乙1234番地2	088-866-4005
67	薊野支店	高知市薊野西町三丁目18番3号	088-845-9050
69	朝倉南支店	高知市朝倉南町6番8号	088-844-5421
70	梅田橋支店	高知市大膳町1番25号	088-824-7311
73	神田支店	高知市神田1007番地3	088-831-8220
75	東久万支店	高知市東久万192番地1	088-873-8221
77	葛島支店	高知市葛島二丁目3番43号	088-883-2511
78	春野支店	高知市春野町弘岡中1645番地1	088-894-2888
80	御座支店	高知市南御座10番31号	088-882-8411
82	針木支店	高知市朝倉西町二丁目16番12号	088-840-6711
83	横浜ニュータウン支店	高知市横浜新町三丁目312番地	088-842-4411
室戸市(2店舗)			
13	室戸支店	室戸市浮津794番地2	0887-22-1520
14	吉良川支店	室戸市吉良川町甲2273番地	0887-25-2211
安芸郡(1店舗)			
53	中芸支店	安芸郡奈半利町乙1645番	0887-38-4905
安芸市(1店舗)			
16	安芸支店	安芸市本町二丁目1番11号	0887-35-3141
香南市(2店舗)			
17	赤岡支店	香南市赤岡町横町ノ西474番1	0887-55-3101
72	野市支店	香南市野市町西野2706番地11	0887-56-2105
香美市(1店舗)			
19	山田支店	香美市土佐山田町西本町三丁目2番2号	0887-52-2171
南国市(3店舗)			
20	後免支店	南国市後免町一丁目8番34号	088-863-2155
68	南国支店	南国市大場甲1445番地	088-864-0551
85	十市支店	南国市緑ヶ丘二丁目1703番地	088-865-5900
長岡郡(1店舗)			
21	豊永支店	長岡郡大豊町東土居218番地4	0887-75-0231
土佐市(1店舗)			
23	嶺北支店	土佐郡土佐町田井字舞田1447番地	0887-82-0461
吾川郡(2店舗)			
25	伊野支店	吾川郡いの町新町80番	088-892-1262
31	池川支店	吾川郡仁淀川町土居甲1020番地	0889-34-2316

店番	店名	住所	電話番号
土佐市(2店舗)			
27	高岡支店	土佐市高岡町甲1879番地3	088-852-1131
28	宇佐支店	土佐市宇佐町宇佐1239番地1	088-856-1111
高岡郡(5店舗)			
29	佐川支店	高岡郡佐川町字西町甲1514番地	0889-22-1151
30	越知支店	高岡郡越知町越知甲1479番地2	0889-26-1151
※ 33	梶原支店	高岡郡梶原町梶原1444番地1	0889-65-0186
34	窪川支店	高岡郡四万十町茂串町1番31号	0880-22-1261
35	大正支店	高岡郡四万十町大正380番地	0880-27-0341
須崎市(2店舗)			
32	須崎支店	須崎市青木町1番19号	0889-42-2415
79	須崎東支店	須崎市緑町1番35号	0889-43-1112
幡多郡(1店舗)			
36	佐賀支店	幡多郡黒瀬町佐賀510番地1	0880-55-2345
四万十市(1店舗)			
37	中村支店	四万十市中村一条通一丁目54番地	0880-34-3161
土佐清水市(1店舗)			
38	清水支店	土佐清水市旭町4番22号	0880-82-0350
宿毛市(1店舗)			
86	宿毛西支店	宿毛市宿毛5376番地2	0880-63-0770
徳島県(3店舗)			
40	徳島支店	徳島市東船場町二丁目32番地	088-653-6111
43	阿南支店	阿南市日開野町西居内459番6	0884-22-2704
44	池田支店	三好市池田町マチ2203番地9	0883-72-1125
愛媛県(6店舗)			
45	城辺支店	南宇和郡愛南町城辺甲2288番地	0895-72-1221
46	宇和島支店	宇和島市新町二丁目2番8号	0895-22-5745
47	八幡浜支店	八幡浜市須崎2番地の第2	0894-22-1820
48	松山支店	松山市南堀端町5番地5	089-921-5101
49	今治支店	今治市大正町二丁目4番地14	0898-32-4540
50	新居浜支店	新居浜市徳常町5番20号	0897-33-5585
香川県(1店舗)			
51	高松支店	高松市築地町16番17	087-834-0111
岡山県(1店舗)			
※ 55	岡山支店	岡山市北区駅元町15番1号	086-251-3301
大阪府(1店舗)			
※ 52	大阪支店	大阪市西区北堀江一丁目1番21号	06-6531-2766
東京都(1店舗)			
※ 60	東京支店	千代田区岩本町三丁目10番7号	03-3865-1781

現金自動設備(ATM・CD)の営業日

- 土曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日・祝日の稼働店

※ 県庁支店・梶原支店・岡山支店・大阪支店・東京支店は現金自動設備を設置していません。

外国為替取扱店

店舗数

本支店	71店舗
-----	------

現金自動設備設置状況

本支店	66カ所	122台
店舗外	121カ所	126台
合 計	187カ所	248台

店舗外キャッシュコーナー一覧

平成25年6月30日現在

店名	住所
● 青柳	高知市青柳町 57-14
● 愛宕小橋	高知市愛宕町 4-102-5
● イオンモール高知	高知市秦南町 1-4-8
● 潮新町	高知市潮新町 2-1-25
● ヴェスタ桜井	高知市桜井町 2-7-35
● エースワン神田店	高知市神田 1395-5
● エーマックス一宮	高知市薊野南町 28-13
● 業務用食品スーパー朝倉	高知市朝倉繁松丙 573-1
● 業務用食品スーパー一宮	高知市一宮中町 1-21-19
● 介良	高知市介良字山ノ後乙 1122-6
● 県庁	高知市丸ノ内 1-2-20
● 県庁西庁舎	高知市丸ノ内 1-7-52
● 高新放送会館	高知市本町 3-2-15
● 高知医療センター	高知市池 2125-1
● 高知駅	高知市栄田町 2-1-10
● 高知学園	高知市北端町 100
● 高知機械工業団地	高知市布師田 3961
● 高知県警察本部庁舎	高知市丸ノ内 2-4-30
● 高知市役所	高知市本町 5-1-45
● 高知大学	高知市曙町 2-5-1
● 高知大丸	高知市帯屋町 1-6-1
● 高知リハビリテーション病院	高知市神田 317-12
● 国病機構高知病院	高知市朝倉西町 1-2-25
● コープかもべ	高知市鴨部 2-4-43
● コープよしだ	高知市吉田町 1-4
● 幸町スーパー	高知市幸町 5-11
● サニー FIT's	高知市朝倉己 152-1
● サニーマーケット神田	高知市神田 804
● サニーマーケット瀬戸	高知市瀬戸西町 3-13-1
● サニーマーケット高須	高知市葛島 1-10-71
● サニーマーケット土佐道路東	高知市河ノ瀬町 28
● サニーマーケット中万々	高知市中万々 39-2
● サニーマーケット六泉寺	高知市六泉寺町 223-2
● サンクス高知インター	高知市杉井流 6-19
● サンシャインヴィアン	高知市瀬戸東町 2-7
● サンシャインクラージュ	高知市稲荷町 90-1
● サンシャイン高須	高知市高須 1-17-26
● サンシャインベルティス	高知市前里 323
● サンブラザ新鮮館鴨部	高知市鴨部 1-12-28
● サンブラザ塚ノ原	高知市塚ノ原 251-4
● 食品工業団地	高知市大津乙 1738
● スリーエフ福井	高知市福井町 1167
● 近森病院	高知市大川筋 1-1-16
● 近森病院外来センター	高知市大川筋 1-4-1
● 天神橋通り	高知市本町 3-3-47
● ナンコクスーパー高須	高知市高須 3-27-35
● ナンコクスーパー・ハイパー大津	高知市大津乙 1040-1
● 日赤病院	高知市新本町 2-13-51
● パワーセンター	高知市介良乙 242-1
● ひろめ市場	高知市帯屋町 2-3-1
● フジグラン葛島	高知市小倉町 3-30
● フジグラン高知	高知市朝倉東町 52-15
● ベスト電器朝倉	高知市朝倉丙 327-1
● 毎日屋あさくらセンター	高知市鴨部 3-9-26
● 毎日屋さんばし店	高知市棧橋通 3-26-3
● マルナカ一宮	高知市一宮中町 3-22-7
● マルニ高知	高知市北本町 3-8-17
● マルニ十津店	高知市十津 2-13-5
● 野根	高知県安芸郡東洋町野根丙 1699
● サンシャイン室戸	高知県室戸市浮津 37-1
● スリーエフ室戸	高知県室戸市浮津 58-1

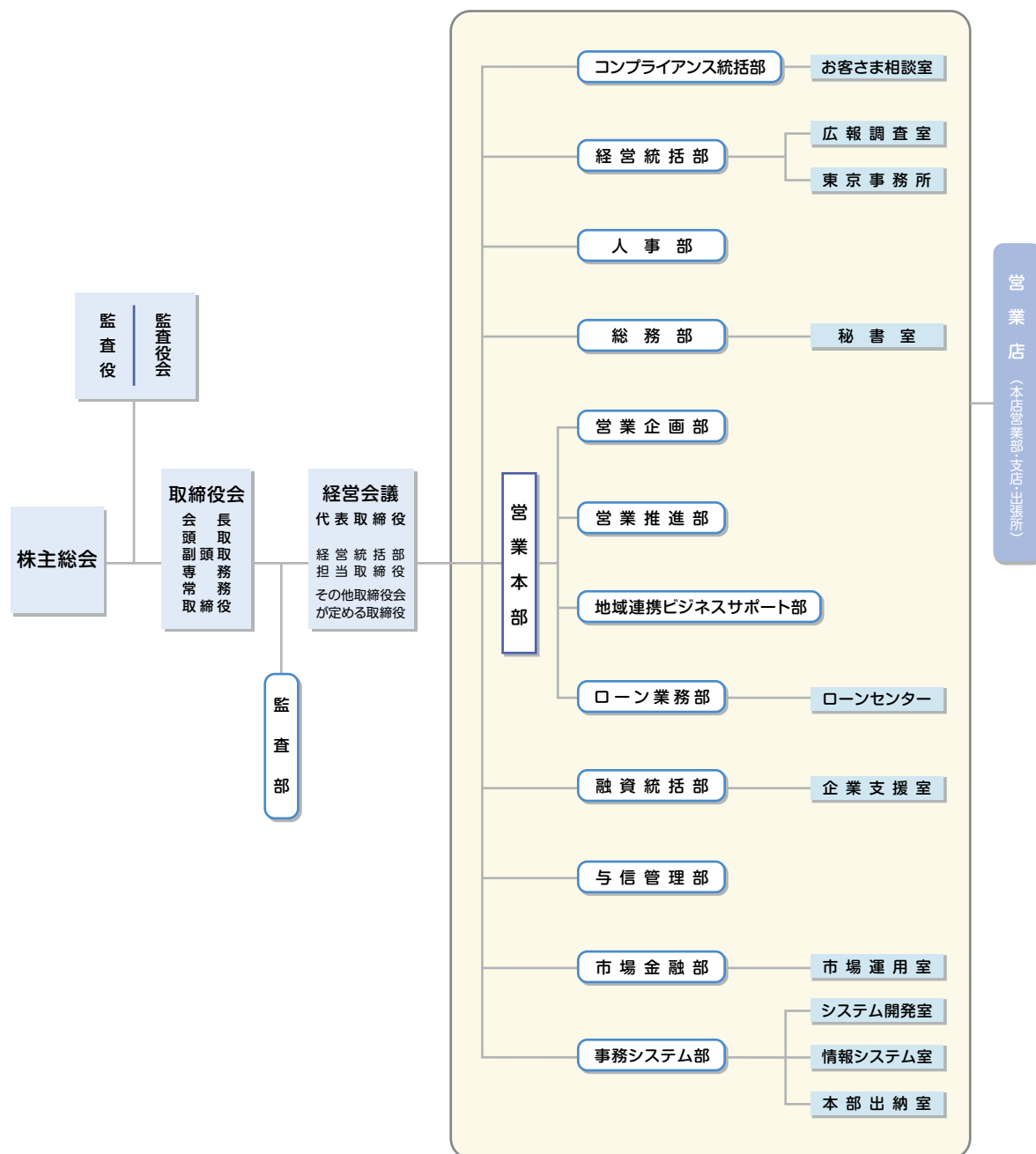
店名	住所
● 羽根	高知県室戸市羽根町乙 1259-1
● 室戸岬	高知県室戸市室戸岬町 4733
● マルナカ奈半利	高知県安芸郡奈半利町乙 1305-9
● サンシャイン田野	高知県安芸郡田野町字下島田 1798-1
● 安芸市役所	高知県安芸市矢ノ丸 1-4-40
● 県立安芸病院	高知県安芸市宝永町 1-32
● サンシャインランド	高知県安芸市幸町 3-3
● サンシャイン芸西	高知県安芸郡芸西村和食甲 242
● 香我美町	高知県香南市香我美町下分 3920
● フジグラン野市	高知県香南市野市町西野 2007-1
● マルナカ赤岡	高知県香南市赤岡町 1954-1
● 夜須	高知県香南市夜須町千切 549-1
● 旭食品流通センター	高知県南国市鎮石 246
● オルタステクノロジー高知	高知県南国市久礼田 2420
● 高知空港	高知県南国市久枝乙 58
● 高知大学病院	高知県南国市岡豊町小蓮
● サニーアクシス南国	高知県南国市大堀乙 1009-1
● サンシャインカルディア	高知県南国市後免町 144-2
● ナンコクスーパーパステ	高知県南国市駅前町 1-4-34
● マルナカ南国	高知県南国市大堀甲 2531
● 香美市役所	高知県香美市土佐山田町宝町 1-2-1
● 高知工科大学	高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185
● 西本町	高知県香美市土佐山田町西本町 3-1-33
● バリユー山田	高知県香美市土佐山田町栄町 222
● 大豊町役場	高知県長岡郡大豊町高須 231
● 本山	高知県長岡郡本山町本山 509-1
● 嶺北中央病院	高知県長岡郡本山町本山 620
● 末広ショッピングセンター	高知県土佐郡土佐田井 1353-2
● 吾北	高知県吾川郡いの町下ノ川字磨野甲 375-2
● サニーアクシスいの	高知県吾川郡いの町 205
● サニーマーケット伊野	高知県吾川郡いの町 1188
● サンシャインラヴィーナ	高知県吾川郡いの町 1133
● サンブラザ天王ニュータウン	高知県吾川郡いの町天王南 4-1-2
● サニーマーケット高岡	高知県土佐市高岡町甲 333-4
● サンシャインオリビオ	高知県土佐市高岡町乙 2750-1
● 土佐市民病院	高知県土佐市高岡町甲 1867
● 土佐ショッピングセンター	高知県土佐市高岡町乙 22-25
● ベイハロー	高知県土佐市宇佐町宇佐 2753-95
● マルナカ土佐	高知県土佐市蓮池字池ノ尻 1119
● サンシャイン日高	高知県高岡郡日高村本郷 196
● サンシャイン佐川	高知県高岡郡佐川町甲 1786
● サンブラザ佐川	高知県高岡郡佐川町甲 1032-1
● サンブラザ越知	高知県高岡郡越知町越知字土居ノ内甲 2130-1
● フジ須崎	高知県須崎市西町 2-7-15
● マルナカ須崎	高知県須崎市神田字下切 2496-1
● 梶原町総合庁舎	高知県高岡郡梶原町梶原 1444-1
● サンシャイン四万十	高知県高岡郡四万十町琴平町 476-1
● サンシャイン大方	高知県幡多郡黒潮町入野 1673-1
● アピアさつき	高知県四万十市右山五月町 8-13
● サニーマーケット四万十	高知県四万十市古津賀 1511
● 四万十ショッピングガーデン	高知県四万十市具同字八反田 3193-1
● フジグラン四万十	高知県四万十市具同 2222
● フジ中村	高知県四万十市中村大橋通 7-6-27
● サニーマーケット清水	高知県土佐清水市旭町 3-18
● 土佐清水市役所	高知県土佐清水市天神町 11-2
● エヴィ宿毛	高知県宿毛市長田町 6-2
● 宿毛市役所	高知県宿毛市桜町 2-1
● 幡多けんみん病院	高知県宿毛市山奈町芳奈 3-1
● バルティ・フジ宿毛	高知県宿毛市宿毛 5380-1
● サンシャイン池田	徳島県三好市池田町シマ 930-1

組織のご紹介

高知銀行

組織図

平成25年6月30日現在





取締役頭取
(代表取締役) 森 下 勝 彦

役員

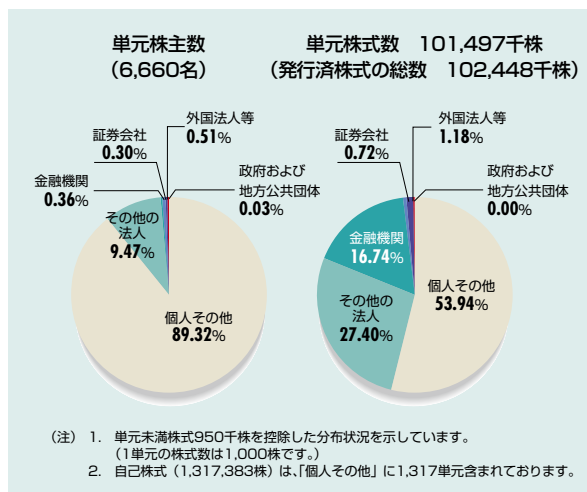
平成25年6月30日現在

取締役頭取	森 下 勝 彦	〔代表取締役〕 (営業本部長)
常務取締役	岡 林 豊	(融資統括部長)
常務取締役	和 田 廣 男	(経営統括部長) (兼営業副本部長)
取締役	田 中 克 典	(本店営業部長)
取締役	植 田 茂	(人事部長)
取締役	岩 崎 文 明	(監査部長)
取締役	松 岡 正 憲	(総務部長)
取締役	島 田 京 子	(非常勤)
常勤監査役	立 岩 幸 二	
常勤監査役	近 森 豊 明	
監査役	中 澤 雅 昭	(非常勤)
監査役	椎 橋 敏	(非常勤)

(注) 1. 取締役島田京子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役立岩幸二、中澤雅昭および椎橋敏の3氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

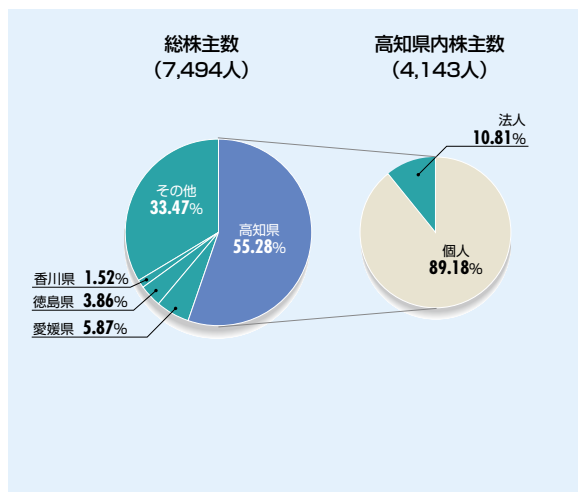
株式所有者別状況(普通株式)

(平成25年3月31日現在)



総株主数(単元未満株主を含む)に占める地元株主数(普通株式)

(平成25年3月31日現在)



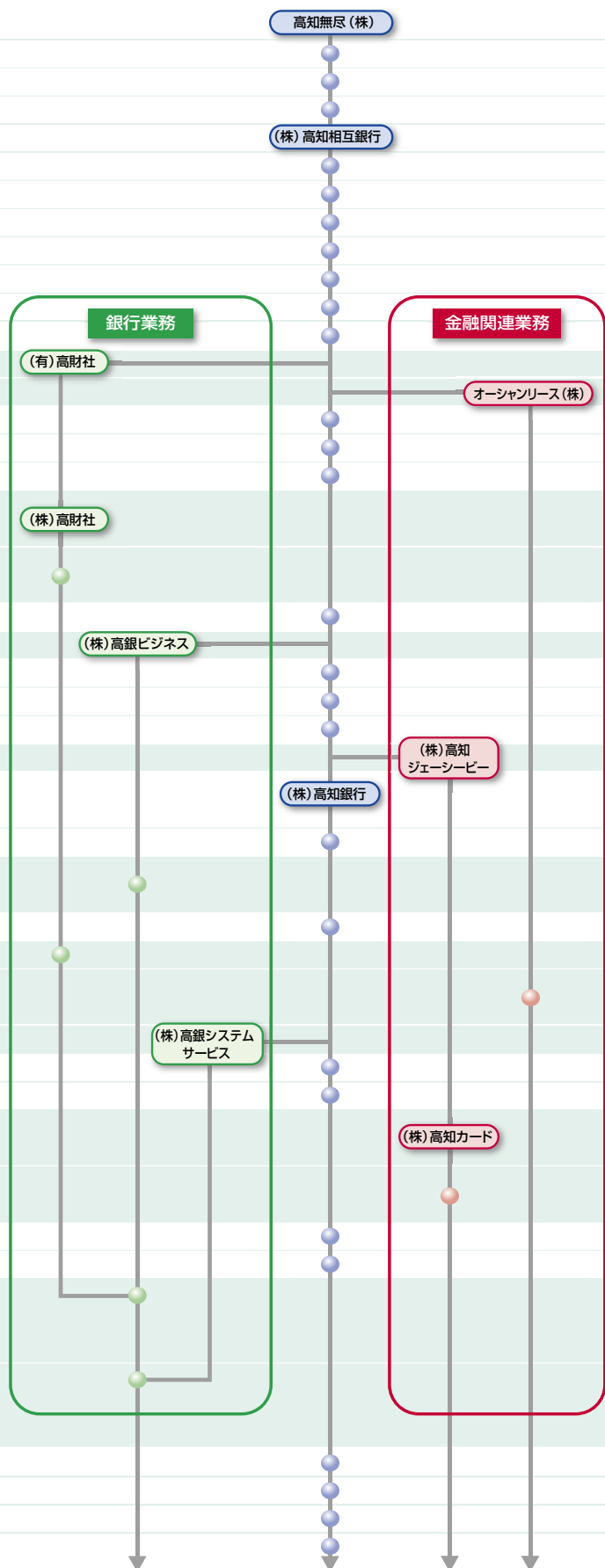
第1種優先株式の状況

(平成25年3月31日現在)

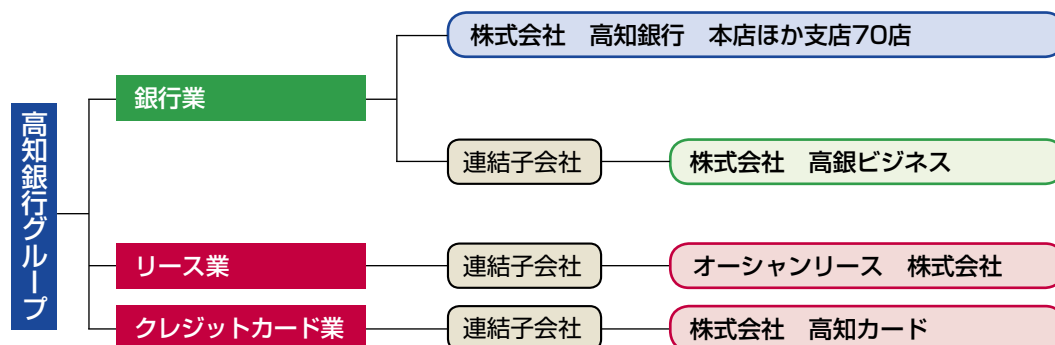
発行済株式の総数	75,000千株
株 主 数	1名
持 株 比 率	100.00%
株 主 名	株式会社整理回収機構

沿革

昭和 5年 1月	高知無尽株式会社設立
昭和23年 4月	新資本金2百万円
昭和24年 8月	新資本金1千万円
昭和25年10月	新資本金2千万円
昭和26年10月	株式会社高知相互銀行に商号変更
昭和27年 4月	新資本金5千万円
昭和28年 7月	新資本金1億円
昭和29年11月	新資本金2億円
昭和35年10月	高知市堺町に現本社屋完成、本社移転
昭和36年12月	新資本金3億円
昭和39年12月	新資本金6億円
昭和47年 5月	高知市本町に事務センター完成
昭和48年12月	関連会社「有限会社高財社」設立
昭和49年10月	関連会社「オーシャンリース株式会社」設立
昭和50年 7月	新資本金18億円
昭和50年 7月	オンライン稼働開始
昭和51年 3月	外国為替業務開始
昭和52年 1月	関連会社「有限会社高財社」、株式会社組織変更
昭和52年 4月	関連会社「株式会社高財社」株式譲受による子会社化
昭和53年 7月	新資本金27億円
昭和54年 8月	子会社「株式会社高銀ビジネス」設立
昭和57年 6月	「金」の窓口販売取扱開始
昭和58年 4月	公共債窓口販売取扱開始
昭和61年 6月	債券ディーリング業務取扱開始
昭和62年 8月	関連会社「株式会社高知ジェーシービー」設立
平成 元年 2月	普通銀行に転換し株式会社高知銀行に社名変更
平成 元年12月	新資本金52億5千万円
平成 7年 5月	子会社「株式会社高銀ビジネス」新資本金10百万円
平成 7年 6月	信託代理業務取扱開始
平成 7年12月	子会社「株式会社高財社」新資本金10百万円
平成 8年 6月	関連会社「オーシャンリース株式会社」、ベンチャーキャピタル業務開始
平成 9年 4月	子会社「株式会社高銀システムサービス」設立
平成11年12月	投資信託窓口販売開始
平成12年 3月	新資本金113億円
平成12年12月	関連会社「株式会社高知ジェーシービー」、「株式会社高知カード」に商号変更
平成13年 3月	関連会社「株式会社高知カード」、VISAカード取扱開始
平成13年 4月	損害保険窓口販売開始
平成14年10月	生命保険窓口販売開始
平成16年 4月	子会社「株式会社高銀ビジネス」と「株式会社高財社」が合併、存続会社を「株式会社高銀ビジネス」に
平成16年10月	子会社「株式会社高銀ビジネス」と「株式会社高銀システムサービス」が合併、存続会社を「株式会社高銀ビジネス」に
平成18年 2月	新資本金120億44百万円
平成18年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成21年 1月	新基幹システム稼働
平成21年12月	新資本金195億44百万円



高知銀行グループは、当行および連結子会社3社で構成され、銀行業務のほか、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っています。



■ 連結子会社の概要

銀行業

株式会社 高銀ビジネス

住 所：高知市本町三丁目3番4号

資本金：1,000万円

設 立：昭和54年8月22日

業 務：現金精査管理、用度品の調達・販売・管理、機械建物の保守警備、清掃管理業務、文書等集配、現金自動設備の保守運行管理業務、電子計算機に関する事務等

リース業

オーシャンリース 株式会社

住 所：高知市堺町1番21号
JTB高知ビル3F

資本金：2,000万円

設 立：昭和49年10月1日

業 務：リース業務等

<http://www4.ocn.ne.jp/~ocean311/>



クレジットカード業

株式会社 高知カード

住 所：高知市本町四丁目2番40号
ニッセイ高知ビル7F

資本金：2,000万円

設 立：昭和62年8月18日

業 務：クレジットカード業務
(JCB、VISA、MASTER)

<http://www.kochicard.co.jp/>



■ 安心してご利用いただくために

カード・通帳・ご印鑑のお車内での保管はおやめください。

➤ご自宅でも、カード・通帳・ご印鑑や公的証明書（運転免許証・保険証・パスポート等）を別々に保管されることをおすすめします。

「生年月日」「電話番号」等をキャッシュカードの暗証番号に使用されると危険です。

➤ATMで暗証番号を変更いただけます。

銀行員等がお電話等で暗証番号をお尋ねすることはございません。

➤ご不審な場合にはお取引店にお問合せください。

キャッシュカード等の紛失・盗難時は直ちにご連絡ください。24時間受付しています。

電話受付時間		連絡先	電話番号
平日（銀行営業日）	8:30 ～ 17:30	本店・その他最寄りの支店	P.34の「店舗一覧」をご覧ください。
	8:00 ～ 8:30	ATM監視センター	088-871-1087
	17:30 ～ 21:00		
土・日・祝（ATM稼働日）	9:00 ～ 19:00		
上記以外の時間帯		フリーダイヤル留守番電話	0120-682-088

■ 当行の取り組み

- ・偽造や変造が困難なICキャッシュカードを発行しています。
- ・ATMによる1日あたりの引出し限度額（振込を含みます）を100万円といたしました。
上記限度額を10万円から500万円の範囲で変更いただけます。
- ・ATMで、生年月日や電話番号から類推される暗証番号をご利用されている場合には、暗証番号の変更をお願いするメッセージを表示しています。
- ・異常な取引を監視して、お客さまにご通知しています。
- ・ATMに覗き見防止フィルターや後方確認用のミラーを設置しています。
- ・ATMのご利用明細は、口座番号の一部を表示していません。
- ・偽造・盗難によるキャッシュカード被害につきまして、お客さまに責任がないと当行が判断した場合は補償いたします。

■ 架空請求や振り込め詐欺等にご注意ください。

◇ 不審に思われたら

- ◎被害に遭わないためにも、一度電話を切りご家族に連絡をとるなど、事実関係の確認を行ってください。
- ◎不審に思われたら、まずご家族や身近な人、最寄りの警察署等にご相談ください。

◇ 万が一、不審な請求を受けて振り込んでしまった場合

- ◎直ちに警察と振り込んだ金融機関に対応をご相談ください。
- ◎「振り込め詐欺」に利用された口座に犯罪被害金が残っている場合は、「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律」（通称：振り込め詐欺救済法）の趣旨により、犯罪被害金が返還される場合があります。
- ◎「振り込め詐欺救済法」による被害金の返還請求などに関するお問い合わせは「お客さま相談室」にて受付しております。

お客さま相談室 TEL：088-871-1187 受付時間 平日9:00～17:00（銀行休日を除く）

■ お取引時の確認に関するお願い

- ・当行では、「犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）」に基づき、口座開設等の際に、お客さまの氏名、住所、生年月日等を確認させていただいておりますが、同法の改正により、平成25年4月1日から、これらの確認事項に加えて、職業・事業内容やお取引の目的等についても確認をさせていただきますので、ご理解、ご協力のほどお願い申し上げます。

財務・企業情報

財務・企業情報

連結データ

高知銀行グループの概況	42
連結財務諸表	44
損益	53
預金・貸出金・証券	56

単体データ

財務諸表	57
損益	62
預金	65
貸出金	66
証券	69
国際・その他	70
時価情報	71
経営指標	73
資本	74

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

定性的な開示事項	75
定量的な開示事項	76
報酬等に関する開示事項	82

高知銀行グループの概況

●事業系統図(平成25年3月31日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要(平成25年3月31日現在)

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金	当 行 出資比率	他子会社 出資比率	住 所
株 式 会 社 高 銀 ビ ジ ネ ス	現金精査整理業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株 式 会 社 高 知 カ ー ド	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の減速や長引く円高の影響などもあって、景気の先行きに対する不透明感が増大しました。年度後半に入り、一部において持ち直しに向けた動きがうかがわれたものの、全体では、停滞感の払拭できない状況が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、観光関連や個人消費の一部において持ち直しの動きがみられ、またメガソーラーなどの発電設備計画が相次ぐなどの動きもありましたが、雇用環境は依然厳しく、総じてみると停滞した状況が続きました。

●業績(連結)

このような厳しい経済環境が続く中、当行グループは、株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、次のとおりの業績を収めることができました。

預金は、前連結会計年度比95億円増加(1.09%増加)し、当連結会計年度末残高は8,820億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度比29億円増加(0.45%増加)し、当連結会計年度末残高は6,441億円となりました。なお貸出金は当連結会計年度より実施した部分直接償却額59億円控除後の金額であります。また、有価証券は、前連結会計年度比25億円増加(0.91%増加)し、当連結会計年度末残高は2,792億円となりました。

この結果、連結ベースにおける総資産は、前連結会計年度比145億円増加(1.51%増加)し、当連結会計年度末残高は9,730億円、負債は前連結会計年度比102億円増加(1.13%増加)し、当連結会計年度末残高は9,132億円、純資産は前連結会計年度比42億円増加(7.62%増加)し、当連結会計年度末残高は598億円となりました。

損益面では、経常収益は、前連結会計年度比11億59百万円増加して263億7百万円となりました。一方、経常費用も、前連結会計年度比27億39百万円増加して236億72百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比15億80百万円減少して26億34百万円となりました。

特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減後の連結当期純利益は、前連結会計年度比10億62百万円減少して21億1百万円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前連結会計年度比1億68百万円増加し199億32百万円、経常費用は前連結会計年度比16億63百万円増加し176億81百万円、セグメント利益は前連結会計年度比14億94百万円減少し22億51百万円、セグメント資産は前連結会計年度比137億13百万円増加し9,644億56百万円、セグメント負債は前連結会計年度比97億24百万円増加し9,079億24百万円となりました。

リース業務での経常収益は前連結会計年度比10億18百万円増加し61億92百万円、経常費用は前連結会計年度比11億19百万円増加し59億1百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億1百万円減少し2億90百万円、セグメント資産は前連結会計年度比3億43百万円増加し102億93百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1億75百万円増加し75億48百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前連結会計年度比31百万円減少し4億21百万円、経常費用は前連結会計年度比42百万円減少し3億30百万円、セグメント利益は前連結会計年度比10百万円増加し91百万円、セグメント資産は前連結会計年度比63百万円減少し21億17百万円、セグメント負債は前連結会計年度比1億39百万円減少し12億85百万円となりました。

5連結会計年度の主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
連結経常収益	27,795	28,136	26,342	25,147	26,307
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△ 5,347	2,885	3,137	4,215	2,634
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△ 8,395	1,485	2,323	3,163	2,101
連結包括利益	-	-	2,446	5,355	4,912
連結純資産額	27,458	48,571	50,706	55,566	59,805
連結総資産額	888,467	938,146	943,578	958,492	973,015
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	256.42	314.46	331.67	378.18	419.38
連結ベースの1株当たり 当期純利益金額(円) (△は連結ベースの 1株当たり当期純損失金額)	△ 83.05	14.04	20.48	28.96	18.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	-	9.58	7.92	11.05	7.59
自己資本比率(%)	2.91	4.99	5.16	5.57	5.91
連結自己資本比率(%) (国内基準)	7.79	10.85	11.12	11.47	10.63
連結自己資本利益率(%)	-	4.08	4.85	6.18	3.78
連結株価収益率(倍)	-	5.41	4.29	3.34	6.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,783	24,934	10,597	22,317	6,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,613	△ 54,139	△ 14,316	△ 30,263	3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258	14,992	△ 327	△ 512	△ 4,992
現金及び現金同等物の期末残高	50,971	36,758	32,711	24,252	29,047
従業員数(人)	1,005	967	966	968	975

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、平成23年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用し、適及処理しております。
これらの会計基準等を適用しなかった場合の、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は7円77銭であります。
3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、連結自己資本利益率及び連結株価収益率は、連結当期純損失が計上されているので、記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

		平成23年度末 (平成24年3月31日)	平成24年度末 (平成25年3月31日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	19,544	19,544
	資本剰余金	16,746	16,741
	利益剰余金	11,445	12,864
	自己株式(△)	220	212
	社外流出予定額(△)	488	292
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-
	新株予約権	38	45
補完的項目 (Tier2)	連結子法人等の少数株主持分	2,064	2,206
	計(A)	49,130	50,897
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,454	2,454
	一般貸倒引当金	3,328	3,137
	負債性資本調達手段等	4,300	-
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	4,300	-
控除項目	計	10,082	5,592
	うち自己資本への算入額(B)	9,973	5,592
自己資本額	控除項目(C)	-	-
	(A) + (B) - (C) (D)	59,104	56,490
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	479,318	496,776
	オフ・バランス取引等項目	4,608	4,233
	信用リスク・アセットの額(E)	483,926	501,010
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%)(F)	31,068	30,382
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,485	2,430
	計(E) + (F) (H)	514,995	531,393
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		11.47	10.63
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		9.54	9.57

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結財務諸表

前連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）並びに当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	25,069	29,942
商品有価証券	820	822
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	276,753	279,285
貸出金	641,186	644,123
外国為替	654	756
リース債権及びリース投資資産	6,644	6,741
その他資産	7,294	7,647
有形固定資産	15,175	15,039
建物	3,406	3,344
土地	10,777	10,774
リース資産	14	7
建設仮勘定	53	108
その他の有形固定資産	923	804
無形固定資産	1,256	950
ソフトウェア	373	193
その他の無形固定資産	882	757
繰延税金資産	2,454	977
支払承諾見返	2,578	2,099
貸倒引当金	△ 22,464	△ 16,441
資産の部合計	958,492	973,015
(負債の部)		
預借金	872,470	882,065
信用金	11,868	18,191
外国為替	0	0
社債	4,300	—
その他負債	5,444	4,731
賞与引当金	343	242
退職給付引当金	3,429	3,412
役員退職慰労引当金	7	9
睡眠預金払戻損失引当金	168	161
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,091
負のれん	222	205
支払承諾	2,578	2,099
負債の部合計	902,925	913,210
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,741
利益剰余金	11,445	12,864
自己株式	△ 220	△ 212
株主資本合計	47,515	48,937
その他有価証券評価差額金	2,584	5,251
土地再評価差額金	3,363	3,363
その他の包括利益累計額合計	5,947	8,614
新株予約権	38	45
少数株主持分	2,064	2,206
純資産の部合計	55,566	59,805
負債及び純資産の部合計	958,492	973,015

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	25,147	26,307
資金運用収益	17,100	16,254
貸出金利息	13,524	12,755
有価証券利息配当金	3,542	3,451
コールローン利息及び買入手形利息	0	6
預け金利息	18	27
その他の受入利息	14	14
役務取引等収益	1,798	1,755
その他業務収益	5,655	7,836
その他経常収益	593	460
貸倒引当金戻入益	449	—
償却債権取立益	3	133
その他の経常収益	141	326
経常費用	20,932	23,672
資金調達費用	1,617	1,443
預金利息	1,406	1,314
譲渡性預金利息	0	6
借入金利息	65	54
社債利息	144	68
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,394	1,343
その他業務費用	4,514	5,635
営業経費	12,567	12,164
その他経常費用	838	3,084
貸倒引当金繰入額	—	1,892
その他の経常費用	838	1,192
経常利益	4,215	2,634
特別利益	—	90
移転補償金	—	90
特別損失	188	23
固定資産処分損	29	19
減損損失	159	4
税金等調整前当期純利益	4,026	2,700
法人税、住民税及び事業税	181	447
法人税等調整額	521	25
法人税等合計	702	473
少数株主損益調整前当期純利益	3,324	2,227
少数株主利益	160	125
当期純利益	3,163	2,101

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	3,324	2,227
その他の包括利益	2,031	2,685
その他有価証券評価差額金	1,729	2,685
土地再評価差額金	302	—
包括利益	5,355	4,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,186	4,768
少数株主に係る包括利益	169	144

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	19,544	19,544
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	－	－
当 期 末 残 高	19,544	19,544
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	16,746	16,746
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△ 0	△ 4
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 4
当 期 末 残 高	16,746	16,741
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	8,793	11,445
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 505	△ 682
当 期 純 利 益	3,163	2,101
土地再評価差額金の取崩	△ 7	－
当 期 変 動 額 合 計	2,651	1,418
当 期 末 残 高	11,445	12,864
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△ 220	△ 220
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	9
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	8
当 期 末 残 高	△ 220	△ 212
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	44,864	47,515
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 505	△ 682
当 期 純 利 益	3,163	2,101
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	4
土地再評価差額金の取崩	△ 7	－
当 期 変 動 額 合 計	2,651	1,421
当 期 末 残 高	47,515	48,937
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	864	2,584
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,719	2,667
当 期 変 動 額 合 計	1,719	2,667
当 期 末 残 高	2,584	5,251

科 目	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	3,051	3,363
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	311	－
当 期 変 動 額 合 計	311	－
当 期 末 残 高	3,363	3,363
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	3,916	5,947
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,031	2,667
当 期 変 動 額 合 計	2,031	2,667
当 期 末 残 高	5,947	8,614
新 株 予 約 権		
当 期 首 残 高	27	38
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10	7
当 期 変 動 額 合 計	10	7
当 期 末 残 高	38	45
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	1,897	2,064
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	167	141
当 期 変 動 額 合 計	167	141
当 期 末 残 高	2,064	2,206
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	50,706	55,566
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 505	△ 682
当 期 純 利 益	3,163	2,101
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 0
自 己 株 式 の 処 分	0	4
土地再評価差額金の取崩	△ 7	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,209	2,816
当 期 変 動 額 合 計	4,860	4,238
当 期 末 残 高	55,566	59,805

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

区 分	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,026	2,700
減価償却費	1,002	926
減損損失	159	4
負ののれん償却額	△ 17	△ 17
株式報酬費用	10	11
貸倒引当金の増減(△)	△ 2,197	866
賞与引当金の増減額(△は減少)	102	△ 101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	△ 17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 10	△ 7
資金運用収益	△ 17,100	△ 16,254
資金調達費用	1,617	1,443
有価証券関係損益(△)	10	△ 1,112
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	27	△ 126
為替差損益(△は益)	0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	29	19
移転補償金	—	△ 90
商品有価証券の純増(△)減	297	△ 2
貸出金の純増(△)減	△ 110	△ 9,827
預金の純増減(△)	9,761	9,594
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	4,893	6,323
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,387	△ 78
コールローン等の純増(△)減	2,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	15	△ 102
外国為替(負債)の純増減(△)	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 253	△ 157
資金運用による収入	17,132	16,904
資金調達による支出	△ 2,017	△ 2,139
その他の他	△ 2,285	△ 2,484
小 計	22,511	6,278
法人税等の支払額	△ 194	△ 215
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,317	6,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 135,140	△ 76,650
有価証券の売却による収入	48,818	47,002
有価証券の償還による収入	56,708	33,687
有形固定資産の取得による支出	△ 631	△ 480
有形固定資産の売却による収入	12	171
無形固定資産の取得による支出	△ 30	△ 1
無形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	—	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,263	3,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 4,300
配当金の支払額	△ 505	△ 682
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 512	△ 4,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 8,459	4,795
現金及び現金同等物の期首残高	32,711	24,252
現金及び現金同等物の期末残高	24,252	29,047

平成24年度 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
(株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード
 - 非連結子会社
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 39年～50年
その他: 5年～6年
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、当連結会計年度より、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,912百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
(借手側)
該当ありません。
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法となっております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は49百万円増加しております。
- (13) 負ののれんの償却方法及び償却期間
20年間の定額法により償却を行っております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
- (1) 概要
当該会計基準は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
- (2) 適用予定日
当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,340百万円
延滞債権額	39,983百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額を債権額から直接減額しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は1,752百万円、延滞債権額は4,160百万円それぞれ減少しております。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,375百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	48,700百万円
-----	-----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	10,000百万円
--	-----------

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	55,495百万円
リース債権及びリース投資資産	2,241百万円
その他資産	202百万円
計	57,939百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,716百万円
借入金	14,843百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	8,720百万円
預け金	18百万円
その他資産	5百万円

また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

敷金保証金	200百万円
その他の保証金	885百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	158,085百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	156,985百万円
(又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）

第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、興行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,932百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	14,062百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	850百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（－百万円）
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	1,260百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。			
株式等償却			509百万円
貸出金償却			440百万円
株式等売却損			142百万円
信用保証協会の責任共有制度における負担金			44百万円
2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	3
		建物	0

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	5,269百万円
組替調整額	△1,132
税効果調整前	4,137
税効果額	△1,451
その他有価証券評価差額金	2,685
土地再評価差額金	
当期発生額	－百万円
組替調整額	－
税効果調整前	－
税効果額	－
土地再評価差額金	－
その他の包括利益合計	2,685

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	102,448	－	－	102,448	
第1種 優先株式	75,000	－	－	75,000	
合 計	177,448	－	－	177,448	

自 己 株 式

普通株式	1,363	9	56	1,317	(注)
合 計	1,363	9	56	1,317	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数56千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末 計年度末	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
	ストック・オプションとしての 新株予約権		－	－	－	－	45	
	合計		－	－	－	－	45	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	252百万円	2.50円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
	第1種優先株式	235百万円	3.14円	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	101百万円	1.00円	平成24年9月30日	平成24年12月7日
	第1種優先株式	93百万円	1.248円	平成24年9月30日	平成24年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	151百万円	その他利益 剰余金	1.50円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日
	第1種優先株式	140百万円	その他利益 剰余金	1.872円	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	29,942百万円
普通預け金	△ 650百万円
定期預け金	△ 168百万円
その他預け金	△ 76百万円
現金及び現金同等物	29,047百万円

2. 当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6) 貸倒引当金の計上基準」に記載されている取立不能見込額を債権額から直接減額しております。これにより、当連結会計年度期首実施の部分直接償却額6,889百万円を貸倒引当金の増減(△)及び貸出金の純増(△)減より控除しております。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、営業店端末機であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出金業務や預金業務を中心とした金融サービス業務を行うほか、債券等により有価証券運用を行っており、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産・負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、国内の取引先に対する貸出金及び有価証券であります。貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、株式であり、純投資目的、事業推進目的及び満期保有目的で保有しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

保有している主な金融負債は、顧客から調達する預金であり、これは金利リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、「リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」のほか、信用リスクに関する管理規程に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクの分散を図っています。

営業店及び審査部門（融資統括部）において、個別債務者の財務分析、業界動向、資金使途、返済計画の評価を行うことで、個別債務者の管理をしております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めています。さらに、自己査定等の状況については、監査部がチェックしております。

リスク管理部門（与信管理部）において、業種集中度や大口集中度等のモニタリングを定期的に行い、銀行全体の適切な与信ポートフォリオの構築を図っています。

リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

② 市場リスクの管理

リスク管理部門は、金利リスクをはじめとした市場リスク量を計測するとともに、ストレステストを行って、金利・株式市場が大きく変動した場合に、自己資本に与える影響を試算しています。また、市場リスクを一定の範囲内に管理するため、ポジション枠、損失限度額、リスク・リミットのリスク限度枠を設定しており、リスク管理委員会等において、市場リスクのコントロールについて検討を行っています。

(i) 金利リスクの管理

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定及び金利変動に感応するオフバランス勘定を含む)における金利リスクは、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値・99%タイル値による金利ショックを与え計量化しています。

また、上記の方法以外にも貸出金、預金、有価証券などについて、BPV(ベーク・ポイント・バリュー)、ギャップ分析、VaR(バリュー・アット・リスク)などの計測手法を用いて計量化しています。

(ii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があり、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、市場リスクに関する管理規程に基づき、リスクを管理しております。資金運用部門である市場金融部は、予め取締役会において定められた取引種類ごとの運用限度額や保有基準等の範囲内で運用を行うことにより、価格変動リスクを管理しています。これらのモニタリング結果は、リスク管理部門を通じて、定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告し、検討、分析を行っています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、金利リスク、為替リスク、株式等の価格変動リスクなどを、統一的なリスク尺度としてVaRを利用することにより管理しています。VaRの計測手法には分散共分散法を用いており、過去1年間のヒストリカル・データに基づき、リスク・ファクター間の相関を考慮し、保有期間120日、信頼区間片側99.0%によりリスク量を集計しています。これらの前提条件をもとに計測した、平成25年3月31日時点における、当行単体のVaRの値は2.512百万円です。VaR計測モデルについては、定期的にバック・テストングを実施することにより、その有効性を分析しています。なお、分散共分散法によるVaRは、統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件等によって、大きく異なる値となるものであり、また、最大損失額の予測を意図するものではありません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、管理規程の整備を進めるとともに、取締役会において年度毎にリスク管理プログラムを定め、流動性リスクの顕在化を防止しております。また、流動性リスクの主管部である市場金融部では、資金繰りをする部門(フロント・オフィス)と事務処理及びリスク管理を担当する部門(バック・オフィス)を分離し、それぞれ管理ルールに則った業務運営を行っており、相互に牽制機能が働く体制をとるとともに、リスク統括部署(経営統括部)においてもモニタリングを実施しています。

リスクの分析結果は定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	29,942百万円	29,942百万円	-百万円
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	822	822	-
(3) 金銭の信託	1,069	1,069	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	500	501	1
その他有価証券	277,886	277,886	-
(5) 貸出金	644,123		
貸倒引当金(※)	△15,918		
	628,205	630,240	2,035
資産計	938,426	940,463	2,036
(1) 預金	882,065	883,051	985
(2) 借入金	18,191	18,196	4
負債計	900,256	901,247	990

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	899百万円

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について21百万円減損処理を行っています。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 16,939百万円	1年超3年以内 -百万円	3年超5年以内 -百万円
預け金	16,939	-	-
有価証券	28,680	63,378	45,443
満期保有目的の債券	-	-	-
うち外国債券	-	-	-
その他有価証券のうち	28,680	63,378	45,443
満期があるもの	-	-	-
うち国債	-	9,000	16,000
地方債	4,301	-	2,900
社債	21,144	37,853	21,821
外国債券	3,234	16,525	4,722
その他	-	-	-
貸出金(*)	153,230	132,103	93,409
合 計	198,850	195,481	138,853

	5年超7年以内 -百万円	7年超10年以内 -百万円	10年超 -百万円
預け金	-	-	-
有価証券	43,132	45,554	34,063
満期保有目的の債券	-	500	-
うち外国債券	-	500	-
その他有価証券のうち	43,132	45,054	34,063
満期があるもの	-	-	-
うち国債	25,000	28,000	28,000
地方債	3,751	4,544	1,000
社債	12,500	6,500	5,063
外国債券	1,881	6,010	-
その他	-	-	-
貸出金(*)	53,915	57,857	78,208
合 計	97,047	103,412	112,272

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない41,324百万円、期間の定めのないもの34,074百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 695,069百万円	1年超3年以内 174,220百万円	3年超5年以内 12,504百万円
預金(*)	695,069	174,220	12,504
借入金	14,774	2,189	808
合 計	709,843	176,409	13,313

	5年超7年以内 85百万円	7年超10年以内 97百万円	10年超 87百万円
預金(*)	85	97	87
借入金	172	174	73
合 計	257	271	160

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 5百万円

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債	-百万円	-百万円	-百万円
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500	501	1
	外国債券	500	501	1
	小 計	500	501	1
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債	-百万円	-百万円	-百万円
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		500	501	1

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	3,169百万円	2,561百万円	607百万円
	債券	228,982	222,251	6,731
	国債	111,907	107,822	4,084
	地方債	17,360	16,633	726
	社債	99,714	97,795	1,919
	その他	30,887	29,708	1,179
	外国債券	30,887	29,708	1,179
	小 計	263,039	254,521	8,517
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	4,022百万円	4,290百万円	△ 267百万円
	債券	7,892	7,947	△ 54
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	7,892	7,947	△ 54
	その他	2,931	2,952	△ 20
	外国債券	2,931	2,952	△ 20
	小 計	14,847	15,190	△ 342
合 計		277,886	269,711	8,175

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式 債券 国債 地方債 社債 その他 外国債券	株式	330百万円	46百万円	△ 70百万円
	債券	46,662	1,774	△ 96
	国債	39,212	1,621	△ 10
	地方債	538	-	△ 1
	社債	6,911	152	△ 84
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
合 計		46,993	1,820	△ 167

5. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式488百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、銘柄ごとに次のとおり定めております。

- ①時価が取得原価に対して50%以上下落している場合
②時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落しており、発行会社の業績推移等を勘案し、回復可能性がないと認められる場合

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,069百万円	26百万円

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	8,175百万円
その他有価証券	8,175
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	2,882
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,292
(△) 少数株主持分相当額	41
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	5,251

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	13,972	-	△ 308	△ 308
	買建	596	-	33	33
その他	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	△ 275	△ 275

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従来、当行は確定給付企業年金制度と退職一時金制度で構成する退職給付制度を採用しておりましたが、平成22年1月1日付で確定給付企業年金制度を廃止し、確定拠出企業年金制度(前払い退職金制度との選択制)と退職一時金制度で構成する退職給付制度へ移行いたしました。

また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、主として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		
退職給付債務	(A)	△ 3,657百万円
年金資産	(B)	-
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 3,657
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	245
未認識過去勤務債務	(F)	-
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 3,412
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 3,412

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	
勤務費用 ^(注1)	152百万円
利息費用	66
数理計算上の差異の費用処理額	△ 19
その他 ^(注2)	222
退職給付費用	421

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 確定拠出年金の掛金支払額、退職金前払制度による支給額及び臨時に支払った割増退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 0.90%
- (2) 期待運用収益率
該当ありません。
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
発生年度に一括損益処理

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

- (1) スtock・オプションの内容

平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名) 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 136,000株
付与日 平成20年8月26日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成20年8月27日
至 平成50年8月26日

平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名) 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 129,000株
付与日 平成21年8月27日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成21年8月28日
至 平成51年8月27日

平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名) 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 146,000株
付与日 平成22年8月31日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成22年9月1日
至 平成52年8月31日

平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名) 当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 146,000株
付与日 平成23年8月25日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成23年8月26日
至 平成53年8月25日

平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名) 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 普通株式 146,000株
付与日 平成24年9月12日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成24年9月13日
至 平成54年9月12日

(注) 株式数に換算して記載している。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ① スtock・オプションの数

権利確定前	(株)
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	92,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	92,000

平成21年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	112,000
権利確定	—
権利行使	10,000
失効	—
未行使残	102,000
平成22年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	146,000
権利確定	—
権利行使	24,000
失効	—
未行使残	122,000
平成23年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	146,000
権利確定	—
権利行使	22,000
失効	—
未行使残	124,000
平成24年ストック・オプション	
権利確定前	(株)
前連結会計年度末	—
付与	146,000
失効	—
権利確定	146,000
未確定残	—
権利確定後	(株)
前連結会計年度末	—
権利確定	146,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	146,000
② 単価情報	
平成20年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 94
平成21年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) 86
付与日における公正な評価単価	(円) 82
平成22年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) 86
付与日における公正な評価単価	(円) 66
平成23年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) 86
付与日における公正な評価単価	(円) 74
平成24年ストック・オプション	
権利行使価格	(円) 1
行使時平均株価	(円) —
付与日における公正な評価単価	(円) 76

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

平成24年ストック・オプション	
株価変動性	(注1) 23.2%
予想残存期間	(注2) 1.00年
予想配当	(注3) 3.16%
無リスク利率	(注4) 0.10%

(注) 1. 予想残存期間(1.0年)に対応する株価変動実績に基づいて算出しております。

2. 過去の取締役の平均的な在任期間に基づいて見積っております。

3. 平成24年3月期に基づいております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用します。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,265百万円
税務上の繰越欠損金	1,678
退職給付引当金	1,214
有価証券評価損	360
固定資産の減損損失	351
減価償却	133
その他有価証券評価差額金	119
賞与引当金	90
繰延資産	75
その他	454
繰延税金資産小計	11,745
評価性引当額	△ 7,638
繰延税金資産合計	4,106
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 3,001
固定資産圧縮積立金	△ 120
子会社の留保利益金	△ 6
その他	—
繰延税金負債合計	△ 3,129
繰延税金資産の純額	977百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
(調整)	
交際費等永久に損金にされない項目	0.63
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.21
住民税均等割等	0.94
評価性引当額	△ 22.55
その他	1.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.52%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額及び増減額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結決算セグメント情報等

(単位：百万円)

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成23年度						平成24年度					
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計			銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益												
外部顧客に対する経常収益	19,686	5,007	453	25,147	-	25,147	19,866	6,044	421	26,332	△25	26,307
セグメント間の内部経常収益	77	165	-	242	△242	-	66	147	-	213	△213	-
計	19,763	5,173	453	25,390	△242	25,147	19,932	6,192	421	26,546	△239	26,307
セグメント利益	3,745	391	80	4,218	△2	4,215	2,251	290	91	2,633	0	2,634
セグメント資産	950,742	9,949	2,180	962,872	△4,380	958,492	964,456	10,293	2,117	976,866	△3,851	973,015
セグメント負債	898,200	7,372	1,424	906,998	△4,073	902,925	907,924	7,548	1,285	916,758	△3,548	913,210
その他の項目												
減価償却費	903	77	1	982	20	1,002	836	77	1	914	12	926
資金運用収益	17,001	3	154	17,159	△58	17,100	16,189	3	114	16,307	△52	16,254
資金調達費用	1,562	101	9	1,674	△57	1,617	1,401	90	2	1,493	△50	1,443
特別利益	-	-	-	-	-	-	90	-	-	90	-	90
(移転補償金)	-	-	-	-	-	-	90	-	-	90	-	90
特別損失	186	0	0	186	2	188	23	0	-	23	0	23
(減損損失)	159	-	-	159	-	159	4	-	-	4	-	4
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	784	2	-	787	6	794	544	4	-	548	16	564

[平成23年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,380百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△4,073百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額20百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△57百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 特別損失の調整額2百万円は、グループ内のリース取引における固定資産除却損の調整額であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成24年度]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、「リース業」の貸倒引当戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△3,851百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△3,548百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 減価償却費の調整額12百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。

(6) 資金運用収益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7) 資金調達費用の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,524	4,165	4,969	2,487	25,147

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	12,755	5,300	6,023	2,227	26,307

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	222	—	—	222

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	205	—	—	205

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益(連結)

(単位: 百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,804	680	15,485	14,069	743	14,813
うち資金運用収益	16,418	769	17,187	15,510	827	16,337
うち資金調達費用	1,613	89	1,702	1,440	84	1,524
役務取引等収支	383	19	402	399	11	410
うち役務取引等収益	1,772	25	1,797	1,738	16	1,754
うち役務取引等費用	1,389	5	1,394	1,339	4	1,343
その他業務収支	1,138	2	1,140	2,223	△	2,223
うちその他業務収益	5,640	14	5,654	7,836	—	7,836
うちその他業務費用	4,502	12	4,514	5,612	23	5,635

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上位の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を控除して表示しております。

役務取引の状況(連結)

(単位: 百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,772	25	1,797	1,738	16	1,754
うち預金・貸出業務	443	—	443	439	—	439
うち為替業務	649	24	673	637	15	652
うち証券関連業務	201	—	201	183	—	183
うち代理業務	37	—	37	35	—	35
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	13	0	13	13	0	13
役務取引等費用	1,389	5	1,394	1,339	4	1,343
うち為替業務	108	5	113	106	4	110

(注) 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(39,874)	(87)	1.78	(39,464)	(82)	1.67
うち貸 出 金	919,574	16,418	2.15	924,576	15,510	2.06
うち商 品 有 価 証 券	625,514	13,453	0.55	615,177	12,677	0.43
うち有 価 証 券	834	4	1.21	896	3	1.13
うちコールローン及び買入手形	235,137	2,850	0.13	237,743	2,709	0.16
うち買 現 先 勘 定	73	0	—	4,054	6	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
うち預 金	18,140	18	0.10	27,240	27	0.09
資 金 調 達 勘 定	880,721	1,613	0.18	891,525	1,440	0.16
うち預 金	864,346	1,404	0.16	872,792	1,313	0.15
うち譲 渡 性 預 金	415	0	0.14	4,524	6	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	12,710	65	0.51	13,193	54	0.41

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度606百万円、当連結会計年度596百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,098百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	41,696	769	1.84	41,281	827	2.00
うち貸 出 金	5,271	70	1.34	5,816	77	1.33
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	35,496	687	1.93	34,617	738	2.13
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(39,874)	(87)	0.21	(39,464)	(82)	0.20
うち預 金	41,671	89	0.08	40,890	84	0.08
うち譲 渡 性 預 金	1,794	1	—	1,423	1	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度3百万円、当連結会計年度2百万円）を、控除して表示しております。
5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	921,396	17,100	1.85	926,394	16,254	1.75
うち貸 出 金	630,785	13,524	2.14	620,993	12,755	2.05
うち商 品 有 価 証 券	834	4	0.55	896	3	0.43
うち有 価 証 券	270,633	3,537	1.30	272,360	3,447	1.26
うちコールローン及び買入手形	73	0	0.13	4,054	6	0.16
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	18,140	18	0.10	27,240	27	0.09
資 金 調 達 勘 定	882,518	1,615	0.18	892,952	1,441	0.16
うち預 金	866,141	1,406	0.16	874,216	1,314	0.15
うち譲 渡 性 預 金	415	0	0.14	4,524	6	0.13
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	12,710	65	0.51	13,193	54	0.41

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度609百万円、当連結会計年度598百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度1,098百万円、当連結会計年度1,069百万円）及び利息（前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高（連結）

（単位：百万円）

		平成23年度末			平成24年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預	流 動 性 預 金	267,984	—	267,984	284,583	—	284,583
	定 期 性 預 金	601,421	—	601,421	594,332	—	594,332
	そ の 他	1,577	1,487	3,065	1,799	1,349	3,149
金	合 計	870,983	1,487	872,470	880,715	1,349	882,065
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
	総 計	870,983	1,487	872,470	880,715	1,349	882,065

- （注） 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳（連結）

（単位：百万円、％）

		平成23年度末	平成24年度末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）		641,186 (100.00)	644,123 (100.00)
製 造 業		59,465 (9.27)	61,882 (9.61)
農 業、林 業		1,669 (0.26)	1,760 (0.27)
漁 業		3,070 (0.48)	3,336 (0.52)
鉱業、採石業、砂利採取業		209 (0.03)	285 (0.05)
建 設 業		40,891 (6.38)	38,106 (5.92)
電気・ガス・熱供給・水道業		— (—)	5,151 (0.80)
情 報 通 信 業		6,540 (1.02)	5,857 (0.91)
運 輸 業、郵 便 業		19,475 (3.04)	19,413 (3.01)
卸 売 業、小 売 業		93,065 (14.52)	89,544 (13.90)
金 融 業、保 険 業		43,725 (6.82)	47,930 (7.44)
不動産業、物品賃貸業		89,342 (13.93)	88,483 (13.74)
各種サービス業		98,514 (15.37)	96,837 (15.03)
地方公共団体		73,821 (11.51)	79,226 (12.30)
そ の 他		111,393 (17.37)	106,307 (16.50)
特別国際金融取引勘定分		—	—
合 計		641,186	644,123

- （注） 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. 当連結会計年度より部分直接償却を実施しております。当連結会計年度の貸出金残高は部分直接償却5,912百万円実施後の金額であります。

リスク管理債権（連結）

（単位：百万円）

	平成23年度末	平成24年度末
破 綻 先 債 権	3,867	1,340
延 滞 債 権	45,507	39,983
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	1,254	7,375
合 計	50,629	48,700

有価証券残高（連結）

（単位：百万円）

		平成23年度末			平成24年度末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	112,032	—	112,032	111,907	—	111,907
地 方	債	17,361	—	17,361	17,360	—	17,360
短 期 社	債	—	—	—	—	—	—
株	債	104,364	—	104,364	107,607	—	107,607
株	式	5,809	—	5,809	8,090	—	8,090
そ の 他 の 証 券		1,057	36,129	37,186	—	34,319	34,319
合 計		240,624	36,129	276,753	244,966	34,319	279,285

- （注） 1. 国内業務部門は、当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

財務諸表

平成24年3月期及び平成25年3月期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

●資産の部

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	24,559	29,281
現金	12,520	13,001
預け金	12,039	16,279
商品有価証券	820	822
商品国債	820	822
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	276,909	279,491
国債	112,032	111,907
地方債	17,361	17,360
社債	104,276	107,607
株	6,052	8,296
その他の証券	37,186	34,319
貸出金	643,860	646,824
割引手形	10,337	10,000
手形貸付	35,103	36,042
証書貸付	534,285	533,254
当座貸越	64,132	67,527
外国為替	654	756
外国他店預け	317	409
取立外国為替	336	346
その他の資産	3,577	3,368
前払費用	55	58
未収収益	1,430	1,432
金融派生商品	40	93
社債発行費	16	—
その他の資産	2,034	1,784
有形固定資産	15,035	14,914
建物	3,402	3,340
土地	10,767	10,764
リース資産	123	55
建設仮勘定	53	108
その他の有形固定資産	688	644
無形固定資産	1,247	944
ソフトウェア	367	188
その他の無形固定資産	880	755
繰延税金資産	2,337	894
支払承諾見返	2,578	2,099
貸倒引当金	△ 21,950	△ 16,051
資産の部合計	950,698	964,414

●負債及び純資産の部

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日)	平成24年度 (平成25年3月31日)
(負債の部)		
預金	873,082	882,414
当座預金	32,868	36,340
普通預金	225,733	238,165
貯蓄預金	9,252	9,301
通知預金	561	946
定期預金	592,275	585,448
定期積金	9,325	9,063
その他の預金	3,065	3,149
借入金	8,722	14,818
借入金	8,722	14,818
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債	4,300	—
その他の負債	3,712	2,925
未払法人税等	85	355
未払費用	1,920	1,173
前受収益	337	317
給付補填備金	14	11
金融派生商品	439	368
リース債務	129	58
資産除去債務	4	—
その他の負債	780	640
賞与引当金	336	236
退職給付引当金	3,395	3,375
睡眠預金払戻損失引当金	168	161
再評価に係る繰延税金負債	2,091	2,091
支払承諾	2,578	2,099
負債の部合計	898,388	908,123
(純資産の部)		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,746	16,741
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,995	4,990
利益剰余金	10,259	11,569
利益準備金	227	363
その他利益剰余金	10,032	11,205
圧縮記帳積立金	220	220
繰越利益剰余金	9,811	10,984
自己株式	△ 220	△ 212
株主資本合計	46,330	47,642
その他有価証券評価差額金	2,578	5,239
土地再評価差額金	3,363	3,363
評価・換算差額等合計	5,941	8,602
新株予約権	38	45
純資産の部合計	52,310	56,290
負債及び純資産の部合計	950,698	964,414

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
経 常 収 益	19,762	19,935
資 金 運 用 収 益	17,001	16,189
貸 出 金 利 息	13,427	12,691
有価証券利息配当金	3,540	3,448
コールローン利息	0	6
預 け 金 利 息	18	27
その他の受入利息	14	14
役 務 取 引 等 収 益	1,535	1,488
受入為替手数料	678	656
その他の役務収益	856	831
そ の 他 業 務 収 益	684	1,811
商品有価証券売買益	23	3
国債等債券売却益	621	1,774
国債等債券償還益	-	32
金融派生商品収益	39	2
そ の 他 経 常 収 益	541	445
貸倒引当金戻入益	411	-
償却債権取立益	3	133
株 式 等 売 却 益	6	46
金銭の信託運用益	-	126
その他の経常収益	120	138
経 常 費 用	16,035	17,699
資 金 調 達 費 用	1,562	1,401
預 金 利 息	1,406	1,314
譲渡性預金利息	0	6
借 用 金 利 息	12	12
社 債 利 息	144	68
役 務 取 引 等 費 用	1,230	1,187
支払為替手数料	113	110
その他の役務費用	1,117	1,076
そ の 他 業 務 費 用	92	114
外国為替売買損	12	23
国債等債券売却損	14	24
国債等債券償還損	61	64
社債発行費償却	3	1
営 業 経 費	12,347	11,946
そ の 他 経 常 費 用	802	3,050
貸倒引当金繰入額	-	1,875
貸 出 金 償 却	-	435
株 式 等 売 却 損	310	142
株 式 等 償 却	251	509
金銭の信託運用損	27	-
その他の経常費用	213	87
経 常 利 益	3,727	2,235
特 別 利 益	-	90
移 転 補 償 金	-	90
特 別 損 失	186	23
固 定 資 産 処 分 損 失	26	18
減 損 損 失	159	4
税 引 前 当 期 純 利 益	3,541	2,302
法人税、住民税及び事業税	25	306
法 人 税 等 調 整 額	488	4
法 人 税 等 合 計	513	310
当 期 純 利 益	3,027	1,992

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	19,544	19,544
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	19,544	19,544
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	11,751	11,751
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	11,751	11,751
そ の 他 資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	4,995	4,995
当 期 変 動 額	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 4
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 4
当 期 末 残 高	4,995	4,990
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	16,746	16,746
当 期 変 動 額	—	—
自己株式の処分	△ 0	△ 4
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 4
当 期 末 残 高	16,746	16,741
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	126	227
当 期 変 動 額	—	—
剰余金の配当	101	136
当 期 変 動 額 合 計	101	136
当 期 末 残 高	227	363
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 記 帳 積 立 金		
当 期 首 残 高	203	220
当 期 変 動 額	—	—
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加	17	—
当 期 変 動 額 合 計	17	—
当 期 末 残 高	220	220
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	7,414	9,811
当 期 変 動 額	—	—
剰余金の配当	△ 606	△ 819
当 期 純 利 益	3,027	1,992
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加	△ 17	—
土地再評価差額金の取崩	△ 7	—
当 期 変 動 額 合 計	2,396	1,172
当 期 末 残 高	9,811	10,984
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	7,744	10,259
当 期 変 動 額	—	—
剰余金の配当	△ 505	△ 682
当 期 純 利 益	3,027	1,992
実効税率変更による 圧縮記帳積立金の増加	—	—
土地再評価差額金の取崩	△ 7	—
当 期 変 動 額 合 計	2,515	1,309
当 期 末 残 高	10,259	11,569

科 目	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで)
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△ 220	△ 220
当 期 変 動 額	—	—
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	9
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	8
当 期 末 残 高	△ 220	△ 212
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	43,815	46,330
当 期 変 動 額	—	—
剰余金の配当	△ 505	△ 682
当 期 純 利 益	3,027	1,992
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	4
土地再評価差額金の取崩	△ 7	—
当 期 変 動 額 合 計	2,514	1,312
当 期 末 残 高	46,330	47,642
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	861	2,578
当 期 変 動 額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,716	2,660
当 期 変 動 額 合 計	1,716	2,660
当 期 末 残 高	2,578	5,239
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	3,051	3,363
当 期 変 動 額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	—
当 期 変 動 額 合 計	311	—
当 期 末 残 高	3,363	3,363
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	3,913	5,941
当 期 変 動 額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,028	2,660
当 期 変 動 額 合 計	2,028	2,660
当 期 末 残 高	5,941	8,602
新 株 予 約 権		
当 期 首 残 高	27	38
当 期 変 動 額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	7
当 期 変 動 額 合 計	10	7
当 期 末 残 高	38	45
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	47,756	52,310
当 期 変 動 額	—	—
剰余金の配当	△ 505	△ 682
当 期 純 利 益	3,027	1,992
自己株式の取得	△ 0	△ 0
自己株式の処分	0	4
土地再評価差額金の取崩	△ 7	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,039	2,667
当 期 変 動 額 合 計	4,553	3,980
当 期 末 残 高	52,310	56,290

平成25年3月期 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～6年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、当事業年度より、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,912百万円であります。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額
株式 318百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,334百万円
延滞債権額 39,914百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、当事業年度より、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額を債権額から直接減額しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、破綻先債権額は1,752百万円、延滞債権額は4,160百万円それぞれ減少しております。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 7,375百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 48,624百万円
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
10,000百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 55,495百万円
計 55,495百万円
担保資産に対応する債務
預金 5,716百万円
借入金 13,180百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れています。
有価証券 8,720百万円
預け金 18百万円
また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金保証金 188百万円
その他の保証金 883百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 158,528百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 157,428百万円
（又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの）
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業

況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,932百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 11,738百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 850百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）（－百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,260百万円

13. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

136百万円

（損益計算書関係）

継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
高知県内	営業店舗	土地	3
		建物	0

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,363	9	56	1,317	（注）
合 計	1,363	9	56	1,317	

（注）自己株式における普通株式の増加株式数9千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数56千株は、ストック・オプションの行使に対応したものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

- （1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
（ア）有形固定資産
主として、営業店端末機であります。

- （イ）無形固定資産

該当ありません。

- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- （2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

（有価証券関係）

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	318百万円
関連会社株式	－百万円
合 計	318百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,115百万円
税務上の繰越欠損金	1,678
退職給付引当金	1,201
固定資産の減損損失	351
有価証券評価損	336
その他有価証券評価差額金	119
減価償却	91
賞与引当金	89
繰延資産	75
その他	398
繰延税金資産小計	11,458
評価性引当額	△ 7,469
繰延税金資産合計	3,988
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 2,972
固定資産圧縮積立金	△ 120
繰延税金負債合計	△ 3,093
繰延税金資産の純額	894百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.75%
（調整）	
交際費等永久に損金にされない項目	0.73
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.40
住民税均等割等	1.08
評価性引当額	△ 26.86
その他	2.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.48%

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額及び増減額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	406.45円
1株当たり当期純利益金額	17.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.20円

（注） 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	56,290百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,185百万円
（うち新株予約権）	45百万円
（うち優先株式）	15,000百万円
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	140百万円
普通株式に係る期末の純資産額	41,105百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	101,130 千株
期末の普通株式の数	

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	1,992百万円
普通株主に帰属しない金額	234百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	140百万円
うち中間優先配当額	93百万円
普通株式に係る当期純利益	1,758百万円
普通株式の期中平均株式数	101,122 千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	234百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	140百万円
うち中間優先配当額	93百万円
普通株式増加数	175,558 千株
うち優先株式	175,030 千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

－

（重要な後発事象）

該当ありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	16,319	769	17,088	15,444	827	16,271
資 金 調 達 費 用	1,559	89	1,648	1,398	84	1,482
資 金 運 用 収 支	14,759	680	15,439	14,046	743	14,789
役 務 取 引 等 収 益	1,509	25	1,534	1,471	16	1,487
役 務 取 引 等 費 用	1,225	5	1,230	1,182	4	1,186
役 務 取 引 等 収 支	284	19	303	289	11	300
そ の 他 業 務 収 益	669	14	683	1,811	0	1,811
そ の 他 業 務 費 用	80	12	92	90	23	113
そ の 他 業 務 収 支	589	2	591	1,721	△ 23	1,697
業 務 粗 利 益	15,634	702	16,336	16,056	731	16,787
業 務 粗 利 益 率	1.69	1.68	1.76	1.73	1.77	1.80

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成24年3月期1百万円、平成25年3月期1百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
業 務 純 益	3,996	5,009

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,509	25	1,534	1,471	16	1,487
うち預金・貸出業務	443	—	443	439	—	439
うち為替業務	653	24	677	641	15	656
うち証券関連業務	8	—	8	9	—	9
うち代理業務	37	—	37	35	—	35
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	13	0	13	13	0	13
うち投信窓販業務	192	—	192	174	—	174
うち保険窓販業務	42	—	42	37	—	37
役 務 取 引 等 費 用	1,225	5	1,230	1,182	4	1,186
うち為替業務	108	5	113	106	4	110

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△ 12	△ 12	—	△ 23	△ 23
商品有価証券売買損益	23	—	23	3	—	3
国債等債券売却損益	591	14	605	1,749	—	1,749
国債等債券償還損益	△ 61	—	△ 61	△ 31	—	△ 31
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他の業務収支	35	—	35	0	—	0
計	589	2	591	1,721	△ 23	1,697

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
給 料 ・ 手 当	6,067	6,186
退 職 給 付 費 用	408	418
福 利 厚 生 費	32	29
減 価 償 却 費	900	830
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	392	382
営 繕 費	42	39
消 耗 品 費	201	174
給 水 光 熱 費	118	114
旅 費	49	51
通 信 費	293	290
広 告 宣 伝 費	112	127
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	92	96
租 税 公 課	642	558
そ の 他	2,992	2,645
計	12,347	11,946

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(39,874) 921,996	(87) 16,319	1.76	(39,464) 927,348	(82) 15,444	1.66
うち貸 出 金	627,982	13,356	2.12	617,972	12,614	2.04
うち商 品 有 価 証 券	834	4	0.55	896	3	0.43
うち有 価 証 券	235,337	2,848	1.21	237,943	2,707	1.13
うちコ ー ル ロ ー ン	73	0	0.13	4,054	6	0.16
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	17,894	18	0.10	27,016	27	0.10
資 金 調 達 勘 定	877,829	1,559	0.17	888,982	1,398	0.15
うち預 金	864,690	1,404	0.16	873,158	1,313	0.15
うち譲 渡 性 預 金	415	0	0.14	4,524	6	0.13
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	9,475	12	0.12	10,283	12	0.12
資 金 利 鞘			1.59			1.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年3月期606百万円、平成25年3月期596百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年3月期1,098百万円、平成25年3月期1,069百万円）及び利息（平成24年3月期1百万円、平成25年3月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	41,696	769	1.84	41,281	827	2.00
うち貸 出 金	5,271	70	1.34	5,816	77	1.33
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	35,496	687	1.93	34,617	738	2.13
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(39,874) 41,671	(87) 89	0.21	(39,464) 40,890	(82) 84	0.20
うち預 金	1,794	1	0.08	1,423	1	0.08
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—
資 金 利 鞘			1.63			1.80

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年3月期3百万円、平成25年3月期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●合 計

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	923,818	17,001	1.84	929,166	16,189	1.74
うち貸 出 金	633,253	13,427	2.12	623,789	12,691	2.03
うち商 品 有 価 証 券	834	4	0.55	896	3	0.43
うち有 価 証 券	270,834	3,535	1.30	272,560	3,445	1.26
うちコ ー ル ロ ー ン	73	0	0.13	4,054	6	0.16
うち買 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	17,894	18	0.10	27,016	27	0.10
資 金 調 達 勘 定	879,626	1,561	0.17	890,408	1,399	0.15
うち預 金	866,485	1,406	0.16	874,582	1,314	0.15
うち譲 渡 性 預 金	415	0	0.14	4,524	6	0.13
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	9,475	12	0.12	10,283	12	0.12
資 金 利 鞘			1.67			1.59

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年3月期609百万円、平成25年3月期598百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成24年3月期1,098百万円、平成25年3月期1,069百万円）及び利息（平成24年3月期1百万円、平成25年3月期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	202	△ 1,171	△ 969	94	△ 969	△ 874
うち貸 出 金	△ 147	△ 762	△ 910	△ 212	△ 529	△ 742
うち商 品 有 価 証 券	△ 1	△ 2	△ 3	0	△ 1	△ 0
うち有 価 証 券	216	△ 240	△ 24	31	△ 172	△ 141
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 3	0	△ 3	5	1	6
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	△ 12	△ 8	△ 20	9	△ 1	8
支 払 利 息	12	△ 691	△ 678	19	△ 181	△ 161
うち預 金	0	△ 680	△ 679	13	△ 105	△ 91
うち譲 渡 性 預 金	△ 4	0	△ 5	6	△ 0	5
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	12	△ 5	6	1	△ 0	0

●国際業務部門

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	208	15	223	△ 7	65	57
うち貸 出 金	6	0	6	7	△ 0	6
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	212	2	214	△ 17	67	50
うちコ ー ル ロ ー ン	—	—	—	—	—	—
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	36	△ 43	△ 6	△ 1	△ 3	△ 5
うち預 金	0	△ 1	△ 1	△ 0	0	△ 0
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

●合 計

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	207	△ 947	△ 740	98	△ 910	△ 812
うち貸 出 金	△ 136	△ 767	△ 904	△ 200	△ 534	△ 735
うち商 品 有 価 証 券	△ 1	△ 2	△ 3	0	△ 1	△ 0
うち有 価 証 券	378	△ 187	190	22	△ 113	△ 90
うちコ ー ル ロ ー ン	△ 3	0	△ 3	5	1	6
うち買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	△ 12	△ 8	△ 20	9	△ 1	8
支 払 利 息	12	△ 692	△ 679	19	△ 180	△ 161
うち預 金	0	△ 681	△ 681	13	△ 105	△ 92
うち譲 渡 性 預 金	△ 4	0	△ 5	6	△ 0	5
うちコ ー ル マ ネ ー	—	—	—	—	—	—
うち売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	12	△ 5	6	1	△ 0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成24年3月末				平成25年3月末			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	268,416	30.80	—	—	268,416	30.74	284,753	32.32
	うち有利息預金	206,634	23.71	—	—	206,634	23.67	219,604	24.92
	定期性預金	601,601	69.02	—	—	601,601	68.91	594,512	67.48
	うち固定自由金利定期預金	579,137	66.45			579,137	66.33	574,583	65.21
	うち変動自由金利定期預金	13,116	1.50			13,116	1.50	10,846	1.23
	その他の	1,577	0.18	1,487	100.00	3,065	0.35	1,799	0.20
合 計		871,595	100.00	1,487	100.00	873,082	100.00	881,065	100.00
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—	—	—
総 合 計		871,595	100.00	1,487	100.00	873,082	100.00	881,065	100.00

●平均残高

		平成24年3月末				平成25年3月末			
		国内業務部門		国際業務部門		国内業務部門		国際業務部門	
		構成比		構成比		構成比		構成比	
預金	流動性預金	257,343	29.74	—	—	257,343	29.69	267,018	30.37
	うち有利息預金	204,309	23.62	—	—	204,309	23.57	210,953	24.04
	定期性預金	605,725	70.02	—	—	605,725	69.87	604,419	68.86
	うち固定自由金利定期預金	580,035	67.05			580,035	66.91	583,314	66.46
	うち変動自由金利定期預金	15,669	1.81			15,669	1.81	11,927	1.36
	その他の	1,621	0.19	1,794	100.00	3,416	0.39	1,720	0.20
合 計		864,690	99.95	1,794	100.00	866,485	99.95	873,158	99.48
譲渡性預金		415	0.05	—	—	415	0.05	4,524	0.52
総 合 計		865,105	100.00	1,794	100.00	866,900	100.00	877,683	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成24年3月末		平成25年3月末	
3カ月未満	定期預金	118,465		131,453	
	うち固定自由金利定期預金	118,017		130,953	
	うち変動自由金利定期預金	153		303	
	うちその他の定期預金	294		196	
	定期預金	97,944		86,765	
3カ月以上 6カ月未満	うち固定自由金利定期預金	97,325		86,478	
	うち変動自由金利定期預金	200		178	
	うちその他の定期預金	418		108	
	定期預金	232,071		178,607	
6カ月以上 1年未満	うち固定自由金利定期預金	229,779		178,129	
	うち変動自由金利定期預金	1,854		218	
	うちその他の定期預金	437		259	
	定期預金	67,128		107,281	
1年以上 2年未満	うち固定自由金利定期預金	66,038		98,460	
	うち変動自由金利定期預金	818		8,470	
	うちその他の定期預金	272		351	
	定期預金	68,818		68,803	
2年以上 3年未満	うち固定自由金利定期預金	58,525		66,940	
	うち変動自由金利定期預金	10,088		1,675	
	うちその他の定期預金	203		187	
	定期預金	7,846		12,537	
3年以上	うち固定自由金利定期預金	7,083		11,846	
	うち変動自由金利定期預金	1		—	
	うちその他の定期預金	762		691	
	定期預金	592,275		585,448	
合 計	うち固定自由金利定期預金	576,771		572,808	
	うち変動自由金利定期預金	13,116		10,846	
	うちその他の定期預金	2,387		1,793	

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	平成25年3月末
個 人	634,026 (72.62)	641,862 (72.74)
一 般 法 人	161,597 (18.51)	171,715 (19.46)
金 融 機 関・政 府 公 金	77,459 (8.87)	68,837 (7.80)
計	873,082 (100.00)	882,414 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. () 内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
財 形 貯 蓄	4,503	4,437

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	10,337	—	10,337	10,000	—	10,000
手 形 貸 付	35,103	—	35,103	36,042	—	36,042
証 書 貸 付	529,136	5,149	534,285	526,845	6,408	533,254
当 座 貸 越	64,132	—	64,132	67,527	—	67,527
合 計	638,711	5,149	643,860	640,415	6,408	646,824

●平均残高

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
割 引 手 形	7,928	—	7,928	7,522	—	7,522
手 形 貸 付	31,048	—	31,048	29,929	—	29,929
証 書 貸 付	527,287	5,271	532,558	520,683	5,816	526,499
当 座 貸 越	61,718	—	61,718	59,837	—	59,837
合 計	627,982	5,271	633,253	617,972	5,816	623,789

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
1 年 以 下	貸出金	170,648	170,988
1 年 超 3 年 以 下	貸出金	135,977	143,440
	うち変動金利	72,386	72,898
	うち固定金利	63,591	70,541
3 年 超 5 年 以 下	貸出金	97,469	98,291
	うち変動金利	52,295	55,691
	うち固定金利	45,174	42,599
5 年 超 7 年 以 下	貸出金	56,466	57,889
	うち変動金利	33,311	32,813
	うち固定金利	23,154	25,075
7 年 超	貸出金	148,710	141,271
	うち変動金利	73,625	69,242
	うち固定金利	75,085	72,029
期間の定め のないもの	貸出金	34,586	34,943
	うち変動金利	—	—
	うち固定金利	34,586	34,943
合 計		643,860	646,824

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
有 価 証 券	1,624	1,734
債 権	13,908	14,249
商 品	—	—
不 動 産	248,454	238,658
そ の 他	3,785	2,821
小 計	267,772	257,463
保 証	168,813	157,355
信 用	207,273	232,004

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
有 価 証 券	79	63
債 権	82	70
商 品	—	—
不 動 産	2,019	1,704
そ の 他	—	—
小 計	2,181	1,838
保 証	24	20
信 用	372	239
合 計	2,578	2,099

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	平成25年3月末
設備資金	226,534 (35.18)	219,628 (33.95)
運転資金	417,325 (64.82)	427,196 (66.05)
合 計	643,860 (100.00)	646,824 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成24年3月末	平成25年3月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	643,860 (100.00)	646,824 (100.00)
製造業	59,465 (9.24)	61,882 (9.57)
農業、林業	1,665 (0.26)	1,757 (0.27)
漁業	3,070 (0.48)	3,336 (0.51)
鉱業、採石業、砂利採取業	209 (0.03)	285 (0.04)
建設業	40,891 (6.35)	38,106 (5.89)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (—)	5,151 (0.80)
情報通信業	6,540 (1.02)	5,857 (0.91)
運輸業、郵便業	19,475 (3.02)	19,413 (3.00)
卸売業、小売業	93,065 (14.45)	89,544 (13.84)
金融業、保険業	44,045 (6.84)	47,997 (7.42)
不動産業、物品賃貸業	92,561 (14.38)	91,761 (14.19)
各種サービス業	98,514 (15.30)	96,837 (14.97)
地方公共団体	73,821 (11.46)	79,226 (12.25)
その他の	110,531 (17.17)	105,666 (16.34)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	643,860	646,824

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末
総貸出金	貸出先件数	51,307	49,994
(A)	残 高	643,860	646,824
中小企業等貸出金	貸出先件数	51,137	49,830
(B)	残 高	481,025	470,018
(B)	貸出先件数	99.66%	99.67%
(A)	残 高	74.70%	72.66%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
住宅ローン	87,066	81,598
その他のローン	21,704	22,401
合 計	108,770	103,999

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,564	8,030
危険債権	36,033	33,607
要管理債権	1,254	7,375
小計	50,852	49,013
正常債権	597,456	602,294
合計	648,309	651,308

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
破綻先債権	3,858	1,334
延滞債権	45,411	39,914
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,254	7,375
合計	50,524	48,624

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
貸出金償却額	—	435

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成24年3月期					平成25年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,581	3,198	—	4,581	3,198	3,198	3,051	—	3,198	3,051
個別貸倒引当金	19,457	18,751	1,677	17,779	18,751	11,861	13,000	884	10,977	13,000
合計	24,038	21,950	1,677	22,361	21,950	15,060	16,051	884	14,176	16,051

(注) 1. 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

2. 当事業年度より、「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載されている取立不能見込額を債権額から直接減額しております。これにより、貸倒引当金の当期首残高は当事業年度期首実施の部分直接償却額6,889百万円控除後の金額を記載しております。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成24年3月末						平成25年3月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	112,032	46.53	—	—	112,032	40.46	111,907	45.65	—	—	111,907	40.04
地 方 債	17,361	7.21	—	—	17,361	6.27	17,360	7.08	—	—	17,360	6.21
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	104,276	43.31	—	—	104,276	37.66	107,607	43.89	—	—	107,607	38.50
株 式	6,052	2.51	—	—	6,052	2.18	8,296	3.38	—	—	8,296	2.97
そ の 他 の 証 券	1,057	0.44	36,129	100.00	37,186	13.43	—	—	34,319	100.00	34,319	12.28
うち外国債券			36,129	100.00	36,129	13.05			34,319	100.00	34,319	12.28
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	240,779	100.00	36,129	100.00	276,909	100.00	245,172	100.00	34,319	100.00	279,491	100.00

●平均残高

	平成24年3月期						平成25年3月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国 債	104,790	44.53	—	—	104,790	38.69	105,575	44.37	—	—	105,575	38.73
地 方 債	16,254	6.91	—	—	16,254	6.00	17,022	7.15	—	—	17,022	6.25
短 期 社 債	1,477	0.63	—	—	1,477	0.55	—	—	—	—	—	—
社 債	103,900	44.15	—	—	103,900	38.36	107,776	45.30	—	—	107,776	39.54
株 式	7,232	3.07	—	—	7,232	2.67	6,772	2.85	—	—	6,772	2.48
そ の 他 の 証 券	1,681	0.71	35,496	100.00	37,178	13.73	795	0.33	34,617	100.00	35,413	12.99
うち外国債券			35,496	100.00	35,496	13.11			34,617	100.00	34,617	12.70
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	235,337	100.00	35,496	100.00	270,834	100.00	237,943	100.00	34,617	100.00	272,560	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成24年3月末	平成25年3月末			平成24年3月末	平成25年3月末
1 年 以 下	国 債	—	—	7 年 超 10 年 以 下	国 債	48,406	29,102
	地 方 債	—	4,317		地 方 債	8,599	4,800
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	19,830	21,245		社 債	11,804	6,655
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	7,752	3,271		そ の 他 の 証 券	5,459	6,738
	うち外国債券	7,691	3,271		うち外国債券	5,459	6,738
1 年 超 3 年 以 下	うち外国株式	—	—	10 年 超	うち外国株式	—	—
	国 債	3,032	9,092		国 債	27,655	31,128
	地 方 債	4,629	—		地 方 債	1,104	1,177
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	32,021	38,439		社 債	6,367	5,385
	株 式	—	—		株 式	—	—
	そ の 他 の 証 券	8,623	16,970		そ の 他 の 証 券	—	—
3 年 超 5 年 以 下	うち外国債券	8,623	16,970	期間の定め のないもの	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	10,068	16,296		国 債	—	—
	地 方 債	3,028	3,027		地 方 債	—	—
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	18,009	22,663		社 債	—	—
	株 式	—	—		株 式	6,052	8,296
5 年 超 7 年 以 下	そ の 他 の 証 券	12,496	5,155	合 計	そ の 他 の 証 券	996	—
	うち外国債券	12,496	5,155		うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—
	国 債	22,869	26,287		国 債	112,032	111,907
	地 方 債	—	4,037		地 方 債	17,361	17,360
	短 期 社 債	—	—		短 期 社 債	—	—
	社 債	16,243	13,217		社 債	104,276	107,607
	株 式	—	—		株 式	6,052	8,296
	そ の 他 の 証 券	1,857	2,183		そ の 他 の 証 券	37,186	34,319
	うち外国債券	1,857	2,183		うち外国債券	36,129	34,319
	うち外国株式	—	—		うち外国株式	—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
商 品 国 債	834	896
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	834	896

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
商 品 国 債	4,453	762
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	598	1,001
合 計	5,052	1,763

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	600	1,000
合 計	600	1,000

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期
国 債	929	517
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	929	517

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成24年3月期	平成25年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	2,580
		金額	1,407,308
	各地より受けた分	口数	3,342
		金額	1,442,578
代金取立	各地へ向けた分	口数	27
		金額	71,182
	各地より受けた分	口数	29
		金額	46,267

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成24年3月期	平成25年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	105	84
	買 入 為 替	17	33
被仕向為替	支 払 為 替	67	67
	取 立 為 替	37	20
合 計		228	207

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成24年3月期	平成25年3月期
外 貨 建 資 産 残 高	149	167

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

●売買目的有価証券

売 買 目 的 有 価 証 券	平成24年3月末	平成25年3月末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
	2	5

●満期保有目的の債券

	種 類	平成24年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	500	501	1
	外 国 債 券	—	—	—	500	501	1
	小 計	—	—	—	500	501	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	500	498	△ 1	—	—	—
	外 国 債 券	500	498	△ 1	—	—	—
	小 計	500	498	△ 1	—	—	—
合 計		500	498	△ 1	500	501	1

●その他有価証券

	種 類	平成24年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えるもの	株 式	808	658	149	3,064	2,539	524
	債 券	218,048	213,524	4,523	228,982	222,251	6,731
	国 債	112,032	109,555	2,476	111,907	107,822	4,084
	地 方 債	15,945	15,538	406	17,360	16,633	726
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	90,071	88,430	1,640	99,714	97,795	1,919
	そ の 他	20,806	20,305	500	30,887	29,708	1,179
	外 国 債 券	20,806	20,305	500	30,887	29,708	1,179
	小 計	239,663	234,489	5,174	262,934	254,499	8,435
貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取得原価を超えないもの	株 式	4,128	4,873	△ 745	4,022	4,290	△ 267
	債 券	15,621	15,718	△ 97	7,892	7,947	△ 54
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,415	1,418	△ 2	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	14,205	14,300	△ 94	7,892	7,947	△ 54
	そ の 他	15,819	16,157	△ 338	2,931	2,952	△ 20
	外 国 債 券	14,823	14,980	△ 157	2,931	2,952	△ 20
	小 計	35,569	36,750	△ 1,180	14,847	15,190	△ 342
合 計		275,232	271,239	3,993	277,782	269,689	8,092

(注) 貸借対照表計上額は、各期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成24年3月末	平成25年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連会社株式		
非 上 場 株 式	318	318
そ の 他 有 価 証 券		
非 上 場 株 式	797	890
組 合 出 資 金	60	—

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,069	1	1,069	26

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

◇ 取引の状況に関する事項

■取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、通貨スワップ取引及び為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

■取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客様のニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

■取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

平成24年3月末及び平成25年3月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

区 分	種 類	平成24年3月末				平成25年3月末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	11,974	—	△ 416	△ 416	13,972	—	△ 308	△ 308
	買 建	1,822	—	17	17	596	—	33	33
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△ 398	△ 398	—	—	△ 275	△ 275

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

平成24年3月末及び平成25年3月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

平成24年3月末及び平成25年3月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

平成24年3月末及び平成25年3月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

平成24年3月末及び平成25年3月末ともに該当ありません。

◇ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

平成24年3月末及び平成25年3月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

	平成24年3月期	平成25年3月期
総資産経常利益率	0.39	0.23
純資産経常利益率	7.53	4.30
総資産当期純利益率	0.32	0.20
純資産当期純利益率	6.12	3.83

総資金利鞘

(単位：%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.76	1.84	1.84	1.66	2.00	1.74
資金調達原価	1.57	0.44	1.58	1.48	0.42	1.49
総資金利鞘	0.19	1.40	0.26	0.18	1.58	0.25

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
預金	12,296	12,428
貸出金	9,068	9,110
店舗数	71店	71店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
預金	957	953
貸出金	705	699
従業員数	912人	925人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

		平成24年3月末			平成25年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金 (A)		638,711	5,149	643,860	640,415	6,408	646,824
預 金 (B)		871,595	1,487	873,082	881,065	1,349	882,414
預 貸 率	(A) / (B)	73.28	346.19	73.74	72.68	474.81	73.30
	期 中 平 均	72.59	293.67	73.04	70.40	408.57	70.95

預証率

(単位：百万円、%)

		平成24年3月末			平成25年3月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 (A)		240,779	36,129	276,909	245,172	34,319	279,491
預 金 (B)		871,595	1,487	873,082	881,065	1,349	882,414
預 証 率	(A) / (B)	27.62	2,429.10	31.71	27.82	2,542.67	31.67
	期 中 平 均	27.20	1,977.62	31.24	27.11	2,431.77	31.00

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
資 本 金	19,544	19,544

株式の状況

(平成25年3月31日現在) (単位：株)

種類	発行する株式の総数	発行済株式の総数
普 通 株 式	400,000,000 (注)	102,448,000
第1種優先株式	400,000,000 (注)	75,000,000
計	400,000,000 (注)	177,448,000

(注) 当行の発行可能株式総数は400,000,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、上記のとおりであります。

株式所有者別状況

(平成25年3月31日現在)

①普通株式

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	単元未満株式 の 状 況
株 主 数 (人)	2	24	22	669	個人以外	個人	6	7,494	—
所有株式数(単元)	6	16,992	732	27,814	1,187	14	54,752	101,497	951,000株
割 合 (%)	0.01	16.74	0.72	27.40	1.17	0.01	53.95	100.00	—

(注) 1. 1単元の株式数は1,000株です。
2. 自己株式1,317,383株(うち、ストックオプション制度に係るもの586,000株)は「個人その他」に1,317単元、「単元未満株式の状況」に383株含まれております。

②第1種優先株式

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	単元未満株式 の 状 況
株 主 数 (人)	—	1	—	—	個人以外	個人	—	1	—
所有株式数(単元)	—	75,000	—	—	—	—	—	75,000	—
割 合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

大株主の状況

(平成25年3月31日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	75,000	42.26
高 知 銀 行 持 株 会	4,789	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,662	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,484	1.96
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,924	1.08
遠 藤 藤 四 郎	1,880	1.05
株 式 会 社 豊 和 銀 行	1,474	0.83
株 式 会 社 A . C . I .	1,179	0.66
株 式 会 社 近 森 産 業	1,079	0.60
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,042	0.58
計	96,513	54.38

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,662千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484千株
2. 当行は、自己株式1,317,383株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は0.74%であります。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

氏名又は名称	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
高 知 銀 行 持 株 会	4,789	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,662	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,484	3.47
株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン	1,924	1.92
遠 藤 藤 四 郎	1,880	1.87
株 式 会 社 豊 和 銀 行	1,474	1.47
株 式 会 社 A . C . I .	1,179	1.17
株 式 会 社 近 森 産 業	1,079	1.07
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,042	1.04
株 式 会 社 淀 川 製 鋼 所	926	0.92
計	22,439	22.39

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,662個
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,484個
2. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。
3. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

第1種優先株式

(単位：千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株 式 会 社 整 理 回 収 機 構	75,000	—
計	75,000	—

従業員の状況

		平成24年3月末	平成25年3月末
従 業 員 数	男 性	592人	583人
	女 性	320人	342人
	計	912人	925人
平 均 年 齢		41歳 0月	41歳 2月
平 均 勤 続 年 数		18年 5月	18年 7月
平 均 年 間 給 与		5,303千円	5,334千円

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第3条または第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
該当ありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
P.42に記載しております。
- 自己資本比率告示第9条または第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。
- 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでまたは第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。
- 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
該当ありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当ありません。

※自己資本調達手段の概要等、その他の定性的な開示事項につきましては、P.14～P.17をご覧ください。

定量的な開示事項

- 非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成及び金額については、単体に関する事項は5ページに、連結に関する事項は43ページに掲載しております。

なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連 結

項 目	平成24年3月期		平成25年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	483,926	19,357	501,010	20,040
ソ プ リ ン 向 け	1,482	59	1,267	50
金融機関及び証券会社向け	39,119	1,564	39,789	1,591
法 人 等 向 け	230,716	9,228	249,674	9,986
中小企業等向け及び個人向け	79,987	3,199	82,697	3,307
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	14,331	573	11,985	479
不動産取得等事業向け	63,930	2,557	61,385	2,455
三 月 以 上 延 滞 等	2,115	84	2,011	80
取 立 未 済 手 形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,636	65	1,478	59
出 資 等	5,681	227	7,483	299
証 券 化	—	—	—	—
上 記 以 外 の 資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス)	40,316	1,612	39,001	1,560
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等	4,608	184	4,233	169
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	31,068	1,242	30,382	1,215
総 所 要 自 己 資 本 額		20,599		21,255

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. ソプリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単 体

項 目	平成24年3月期		平成25年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	475,708	19,028	491,968	19,678
ソ プ リ ン 向 け	1,482	59	1,267	50
金融機関及び証券会社向け	39,119	1,564	39,789	1,591
法 人 等 向 け	234,165	9,366	252,948	10,117
中小企業等向け及び個人向け	79,987	3,199	82,697	3,307
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	14,331	573	11,985	479
不動産取得等事業向け	63,930	2,557	61,385	2,455
三 月 以 上 延 滞 等	1,233	49	1,119	44
取 立 未 済 手 形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,636	65	1,478	59
出 資 等	5,963	238	7,772	310
証 券 化	—	—	—	—
上 記 以 外 の 資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス)	29,247	1,169	27,289	1,091
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等	4,608	184	4,233	169
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	29,674	1,186	29,089	1,163
総 所 要 自 己 資 本 額		20,215		20,842

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. ソプリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率及び基本的項目比率

	連 結		単 体	
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自 己 資 本 比 率	11.47%	10.63%	11.03%	10.15%
基 本 的 項 目 比 率	9.54%	9.57%	9.07%	9.09%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	平成24年3月期					平成25年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
国 内 計	1,006,708	640,330	237,145	182	10,572	1,019,685	649,530	237,464	242	9,423
国 外 計	31,650	2,983	28,475	-	-	29,227	2,469	26,556	-	-
地 域 別 合 計	1,038,358	643,314	265,621	182	10,572	1,048,912	651,999	264,020	242	9,423
製 造 業	78,555	60,883	15,676	-	1,057	87,235	63,377	20,861	-	436
農 業、林 業	2,290	2,289	-	-	96	2,438	2,438	-	-	90
漁 業	3,289	3,289	-	-	188	3,699	3,699	-	-	186
鉱業、採石業、砂利採取業	209	209	-	-	3	285	285	-	-	3
建 設 業	45,060	43,565	1,413	-	2,013	43,070	41,148	1,713	-	1,081
電気・ガス・熱供給・水道業	11,916	-	11,171	-	-	17,591	5,153	11,874	-	-
情 報 通 信 業	9,822	7,635	1,801	-	22	9,629	6,956	2,101	-	22
運輸業、郵便業	29,172	19,273	9,721	-	723	29,082	19,897	8,935	-	724
卸売業、小売業	101,852	96,865	3,817	4	1,563	102,999	94,479	6,950	5	1,735
金融業、保険業	118,960	42,894	67,692	178	17	117,302	47,133	61,589	237	-
不動産業、物品賃貸業	110,540	92,859	17,652	-	1,313	109,984	92,861	17,094	-	1,691
各種サービス業	119,164	105,733	6,864	-	2,288	116,447	105,206	4,606	-	2,206
国・地方公共団体	266,310	73,913	129,809	-	-	273,791	79,314	128,293	-	-
個 人	93,712	93,710	-	-	311	89,852	89,852	-	-	347
そ の 他	47,500	191	-	-	972	45,503	196	-	-	897
業 種 別 計	1,038,358	643,314	265,621	182	10,572	1,048,912	651,999	264,020	242	9,423
1 年 以 下	231,962	128,410	28,012	-	-	240,065	132,400	28,841	-	-
1 年 超 3 年 以 下	132,207	84,202	47,898	-	-	145,665	81,612	63,709	-	-
3 年 超 5 年 以 下	119,389	75,905	43,138	-	-	139,811	93,097	46,278	-	-
5 年 超 7 年 以 下	100,000	60,161	39,824	-	-	110,205	66,055	44,083	-	-
7 年 超 10 年 以 下	164,623	91,718	72,764	-	-	134,609	88,622	45,883	-	-
10 年 超	226,743	192,851	33,891	-	-	216,964	181,742	35,222	-	-
期間の定めのないもの	63,432	10,063	90	182	-	61,590	8,468	-	242	-
残 存 期 間 別 合 計	1,038,358	643,314	265,621	182	-	1,048,912	651,999	264,020	242	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単 体

	平成24年3月期					平成25年3月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高
国 内 計	998,396	643,869	237,055	182	9,599	1,010,705	652,874	237,464	242	8,525
国 外 計	31,650	2,983	28,475	-	-	29,227	2,469	26,556	-	-
地 域 別 合 計	1,030,046	646,853	265,531	182	9,599	1,039,933	655,343	264,020	242	8,525
製 造 業	78,537	60,883	15,676	-	1,057	87,217	63,377	20,861	-	436
農 業、林 業	2,290	2,289	-	-	96	2,438	2,438	-	-	90
漁 業	3,289	3,289	-	-	188	3,699	3,699	-	-	186
鉱業、採石業、砂利採取業	209	209	-	-	3	285	285	-	-	3
建 設 業	45,060	43,565	1,413	-	2,013	43,070	41,148	1,713	-	1,081
電気・ガス・熱供給・水道業	11,916	-	11,171	-	-	17,591	5,153	11,874	-	-
情 報 通 信 業	9,822	7,635	1,801	-	22	9,629	6,956	2,101	-	22
運輸業、郵便業	29,172	19,273	9,721	-	723	29,082	19,897	8,935	-	724
卸売業、小売業	101,852	96,865	3,817	4	1,563	102,999	94,479	6,950	5	1,735
金融業、保険業	119,270	43,213	67,692	178	17	117,359	47,199	61,589	237	-
不動産業、物品賃貸業	114,053	96,079	17,652	-	1,313	113,554	96,139	17,094	-	1,691
各種サービス業	119,090	105,733	6,774	-	2,288	116,470	105,206	4,606	-	2,206
国・地方公共団体	266,310	73,913	129,809	-	-	273,791	79,314	128,293	-	-
個 人	93,712	93,710	-	-	311	89,852	89,852	-	-	347
そ の 他	35,456	191	-	-	-	32,891	196	-	-	-
業 種 別 計	1,030,046	646,853	265,531	182	9,599	1,039,933	655,343	264,020	242	8,525
1 年 以 下	232,430	128,878	28,012	-	-	240,524	132,859	28,841	-	-
1 年 超 3 年 以 下	133,494	85,490	47,898	-	-	146,849	82,796	63,709	-	-
3 年 超 5 年 以 下	121,173	77,689	43,138	-	-	141,512	94,798	46,278	-	-
5 年 超 7 年 以 下	100,000	60,161	39,824	-	-	110,205	66,055	44,083	-	-
7 年 超 10 年 以 下	164,623	91,718	72,764	-	-	134,609	88,622	45,883	-	-
10 年 超	226,743	192,851	33,891	-	-	216,964	181,742	35,222	-	-
期間の定めのないもの	51,580	10,063	-	182	-	49,266	8,468	-	242	-
残 存 期 間 別 合 計	1,030,046	646,853	265,531	182	-	1,039,933	655,343	264,020	242	-

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

連 結

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,742	△ 1,414	3,328	3,328	△ 190	3,137
個別貸倒引当金	19,919	△ 783	19,136	12,246	1,057	13,303
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	24,661	△ 2,197	22,464	15,574	866	16,441

(注) 当連結会計年度より部分直接償却を実施しております。平成25年3月期の期首及び期末残高は、部分直接償却実施後の金額であります。

単 体

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	4,581	△ 1,382	3,198	3,198	△ 147	3,051
個別貸倒引当金	19,457	△ 706	18,751	11,861	1,139	13,000
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	24,038	△ 2,088	21,950	15,060	991	16,051

(注) 当事業年度より部分直接償却を実施しております。平成25年3月期の期首及び期末残高は、部分直接償却実施後の金額であります。

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	19,919	△ 783	19,136	12,246	1,057	13,303
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	19,919	△ 783	19,136	12,246	1,057	13,303
製 造 業	3,332	△ 1,663	1,668	674	411	1,086
農 業、林 業	57	36	94	11	10	22
漁 業	343	△ 122	221	54	1	55
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	1	—	1
建 設 業	2,149	△ 109	2,040	1,062	△ 505	557
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	93	△ 46	47	24	1	25
運 輸 業、郵 便 業	954	316	1,271	547	△ 350	197
卸 売 業、小 売 業	2,503	△ 18	2,484	1,172	1,084	2,257
金 融 業、保 険 業	17	0	17	—	141	141
不動産業、物品賃貸業	1,689	△ 10	1,678	1,036	218	1,255
各種サービス業	7,988	942	8,930	7,128	108	7,236
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	324	△ 29	295	145	15	161
その他(連結子会社勘定)	462	△ 77	384	384	△ 81	303
業 種 別 計	19,919	△ 783	19,136	12,246	1,057	13,303

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。
3. 当連結会計年度より部分直接償却を実施しております。平成25年3月期の期首及び期末残高は、部分直接償却実施後の金額であります。

単 体

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国 内 計	19,919	△ 783	19,136	11,861	1,139	13,000
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	19,919	△ 783	19,136	11,861	1,139	13,000
製 造 業	3,332	△ 1,663	1,668	674	411	1,086
農 業、林 業	57	36	94	11	10	22
漁 業	343	△ 122	221	54	1	55
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	1	1	—	1
建 設 業	2,149	△ 109	2,040	1,062	△ 505	557
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	93	△ 46	47	24	1	25
運 輸 業、郵 便 業	954	316	1,271	547	△ 350	197
卸 売 業、小 売 業	2,503	△ 18	2,484	1,172	1,084	2,257
金 融 業、保 険 業	17	0	17	—	141	141
不動産業、物品賃貸業	1,689	△ 10	1,678	1,036	218	1,255
各種サービス業	7,988	942	8,930	7,128	108	7,236
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	324	△ 29	295	145	15	161
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	19,457	△ 706	18,751	11,861	1,139	13,000

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 当事業年度より部分直接償却を実施しております。平成25年3月期の期首及び期末残高は、部分直接償却実施後の金額であります。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
製 造 業	—	20	—	20
農 業、林 業	—	1	—	1
漁 業	—	0	—	0
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	57	—	57
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	132	—	132
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	135	—	135
各 種 サ ー ビ ス 業	—	81	—	81
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	5	—	5
そ の 他	—	—	—	—
その他（連結子会社勘定）	5	5	—	—
業 種 別 計	5	440	—	435

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成24年3月期		平成25年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,758	348,208	2,412	342,479
10%	3,100	30,963	4,600	24,643
20%	67,712	2,126	63,698	2,119
35%	—	41,953	—	34,227
50%	47,729	3,092	66,732	3,153
75%	—	105,485	—	110,068
100%	18,314	327,622	24,713	329,446
150%	—	1,013	—	994
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	138,615	860,467	162,156	847,131

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成24年3月期		平成25年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,758	348,206	2,412	342,477
10%	3,100	30,963	4,600	24,643
20%	67,712	2,126	63,698	2,119
35%	—	41,953	—	34,227
50%	47,729	3,092	66,732	3,153
75%	—	105,485	—	110,068
100%	18,314	320,285	24,713	321,296
150%	—	425	—	399
350%	—	—	—	—
自 己 資 本 控 除	—	—	—	—
合 計	138,615	852,540	162,156	838,385

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	10,874	11,013	10,874	11,013
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	19,300	11,775	19,300	11,775

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	40	93	40	93
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	267	367	267	367
派 生 商 品 取 引	267	367	267	367
外 国 為 替 関 連 取 引	267	305	267	305
金 利 関 連 取 引	—	62	—	62
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	267	367	267	367

（注） 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計額です。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●投資家として保有する再証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

該当ありません。

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

●自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

連 結

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	5,005		7,191	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	864		899	
合 計	5,870	5,870	8,090	8,090

単 体

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 し て い る 出 資 等	4,936		7,087	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	1,176		1,209	
合 計	6,113	6,113	8,296	8,296

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売 却 損 益 額	△ 303	△ 95	△ 303	△ 95
償 却 額	251	509	251	509

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 548	340	△ 596	257
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

●金利ショックに対する経済的価値の変動額（99%タイル値）

連 結		単 体	
平成24年3月期	平成25年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
41	829	41	829

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

●計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限毎に金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種類別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を推計しております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等としております。

なお、当行グループは、当行及び連結子会社である株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カードの3社で構成されておりますが、連結総資産に対する連結子法人等の総資産の割合は2%を超えておりませんので、主要な連結子法人等に該当するものではありません。また、経営上重要な影響を与える連結子法人等にも該当していません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、役員の報酬は、株主総会で承認された報酬年額限度額の範囲内において、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定した金額としております。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、報酬等に関する方針は定めておりませんが、役員の報酬等に関する内規を定めております。具体的な役員報酬の主要な構成は、基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプションとしております。

基本報酬は役員としての職務内容等を勘案し、また、賞与は業績を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、当行の取締役に対して、企業価値の持続的な向上、すなわち株価をより意識した経営を推進することを目的として新株予約権を割り当てるものです。

役員の報酬は、株主総会で承認された報酬年額限度額の範囲内において、取締役分は取締役会の決議、監査役分は監査役の協議により決定した金額としております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

●対象役職員の報酬等の総額（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：人、百万円）

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
			基本報酬	ストックオプション		基本報酬	賞与		
対 象 役 員 （ 除 く 社 外 役 員 ）	3	69	69	62	7	—	—	—	—
対 象 従 業 員 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 対象役員は、社外監査役を除いております。
2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は、新株予約権の割当日の翌日から30年以内としております。
なお、新株予約権を割り当てられた取締役は、当行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとしております。

	行使期間
第1回新株予約権	平成20年8月27日から平成50年8月26日まで
第2回新株予約権	平成21年8月28日から平成51年8月27日まで
第3回新株予約権	平成22年9月1日から平成52年8月31日まで
第4回新株予約権	平成23年8月26日から平成53年8月25日まで
第5回新株予約権	平成24年9月13日から平成54年9月12日まで

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



開示項目一覧

項 目		掲載頁	項 目		掲載頁	項 目		掲載頁
【当行の概況・組織】			その他			【バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示】		
経営の組織	※	36	内国為替取扱高		70	定性的な開示事項		
大株主の状況	※	74	外国為替取扱高		70	連結の範囲に関する事項	※	75
役員一覧	※	37	外貨建資産残高		70	自己資本調達手段の概要		
店舗のご案内	※	34～35	【業務の運営に関する事項】			自己資本の充実度に関する評価方法の概要		
沿革		38	リスク管理の体制	※	14～17	信用リスクに関する事項		
従業員の状況		74	法令遵守の体制	※	12～13	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要		
資本金		74	当行の取り組み		6～18	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	※	14～17
株式の状況		37, 74	中小企業の経営支援に関する取り組み	※	8～11	証券化エクスポージャーに関する事項		
株式所有者別状況		37, 74	当行が契約している指定紛争解決機関	※	24	オペレーショナル・リスクに関する事項		
【主要業務の内容】			【財産の状況】			銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要		
業務の案内	※	20～31	財務諸表			銀行勘定における金利リスクに関する事項		
商品・サービスの案内		22～31	貸借対照表	※	57	定量的な開示事項		
手数料一覧		32～33	損益計算書	※	58	非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	※	76
【主要業務に関する事項】			株主資本等変動計算書	※	59	自己資本の構成に関する事項	※	76
営業の概況	※	2～5	リスク管理債権			自己資本の充実度に関する事項	※	76
主要な経営指標の推移	※	2	破綻先債権	※	18, 68	信用リスクに関する事項	※	77～80
主要業務の指標			延滞債権	※	18, 68	信用リスク削減手法に関する事項	※	80
業務粗利益・業務粗利益率	※	62	3カ月以上延滞債権	※	18, 68	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	※	80
資金運用・調達平均残高等	※	63	貸出条件緩和債権	※	18, 68	証券化エクスポージャーに関する事項	※	80
受取利息・支払利息の分析	※	64	金融再生法開示基準に基づく債権	※	18, 68	銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	※	81
総資産経常利益率	※	73	自己資本比率	※	5	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用了金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	※	81
純資産経常利益率	※	73	時価情報			報酬等に関する開示事項	※	82～83
総資産当期純利益率	※	73	有価証券の時価等情報	※	71～72			
純資産当期純利益率	※	73	金銭の信託の時価等情報	※	71			
業務純益		62	デリバティブ取引情報	※	72			
役務取引の状況		62	貸倒引当金	※	68			
その他業務利益の内訳		62	貸出金償却額	※	68			
営業経費の内訳		62	監査の状況	※	57			
資金運用利回り		73	【高知銀行グループの概況】					
資金調達原価		73	グループの組織	※	36～39, 42			
総資金利鞘		73	連結子会社の概要	※	39, 42			
預金に関する指標			【高知銀行グループの主要業務に関する事項】					
預金科目別残高	※	65	営業の概況	※	42			
定期預金残存期間別残高	※	65	主要な経営指標の推移	※	43			
預金者別預金残高		65	主要業務の指標					
財形貯蓄残高		65	業務粗利益		54			
1店舗当たり預金残高		73	資金運用・調達勘定平均残高等		55			
従業員1人当たり預金残高		73	役務取引の状況		54			
貸出金等に関する指標			預金に関する指標					
貸出金科目別残高	※	66	預金科目別残高		56			
貸出金残存期間別残高	※	66	貸出金等に関する指標					
貸出金担保別内訳	※	66	貸出金業種別内訳		56			
支払承諾見返担保別内訳	※	66	有価証券に関する指標					
貸出金使途別内訳	※	67	有価証券残高		56			
貸出金業種別内訳	※	67	【高知銀行グループの財産の状況】					
中小企業等向貸出金残高等	※	67	連結財務諸表					
特定海外債権残高	※	67	連結貸借対照表	※	44			
預貸率	※	73	連結損益計算書	※	44			
消費者ローン残高		67	連結包括利益計算書	※	44			
1店舗当たり貸出金残高		73	連結株主資本等変動計算書	※	45			
従業員1人当たり貸出金残高		73	連結キャッシュ・フロー計算書		46			
有価証券に関する指標			連結リスク管理債権					
商品有価証券平均残高	※	70	破綻先債権	※	56			
有価証券残存期間別残高	※	69	延滞債権	※	56			
有価証券残高	※	69	3カ月以上延滞債権	※	56			
預証率	※	73	貸出条件緩和債権	※	56			
商品有価証券売買高		70	連結自己資本比率	※	43			
公共債引受高		70	連結決算セグメント情報	※	53～54			
公共債窓口販売高		70	監査の状況	※	44			

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
（上表のうち※を付した項目は、銀行法および同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律および同施行規則に定められた開示項目です。）
当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しています。

発行 高知銀行経営統括部
年月 平成25年7月
住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834
電話 (088) 822-9311
E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp



〒780-0834 高知市堺町2番24号

電話(088)822-9311

<http://www.kochi-bank.co.jp/>